

第2次菊池市総合計画
後期基本計画 評価結果
(H30 施策)

政策企画部 企画振興課

行政評価についての説明

■ 行政評価(内部評価)の目的

(1)総合計画の進捗管理

第2次菊池市総合計画基本構想に掲げる「市の将来像」を実現するため、基本計画に掲げる施策ごとの取り組み目標や成果指標を的確に管理し、総合計画の着実の推進を図ります。

(2)成果重視型の行政運営

評価を通して取り組み課題等を抽出、分析し、今後の取り組みの改善につなげます。

(3)市民への説明責任の確保

評価結果を公表し、広く意見や提案をいただくことにより市民参画を推進します。

■ 評価の流れ

(1)事業評価・施策評価(28の施策ベース)

平成30年度に実施した「事業」について、事業担当者が評価を行います。
28の施策の内容ごとに課局室が、評価を行います。



(2)内部評価(28の施策ベース)

課局室が実施した「28の施策」の評価結果について、企画振興検討委員会が内部評価(妥当性・正当性)を判断し、施策ごとに総合評価を付します。



(3)外部評価(28の施策ベース)

企画振興検討委員会が行った「内部評価の結果」に対して、**学識経験者**や市民などで構成する外部評価委員会が外部評価を行います。

第2次菊池市総合計画後期基本計画 評価シートの説明

■ 施策名

28の施策名を示しています。

■ 施策の目的

「28の施策」の目的を示しています。

■ 施策ごとの取組みと振返り

担当部署による平成30年度の実績と取組み、達成度を示しています。

※平成30年度の実績目標は、前年度の実施計画策定時に設定

※達成度は、「◎・○・△・×」の4段階評価。各課による評価であり、取組みが十分に成果を上げ、目標を達成できた場合に「◎」としています。

■ 実施計画に掲げる事業

平成30年度に実施した事業の内容を示しています。

■ 成果指標と進捗状況

後期基本計画に掲げる成果指標と担当部署による指標結果の分析を示しています。

■ 総合評価

「◆平成30年度の実績と取組みと振返り」と「■成果指標と進捗状況」の2点から総合的に判断し、評価の結果を以下の4段階で示していただきます。

評価結果	評価結果の目安
順調	目標等を達成し（達成見込みであり）、成果も上がっている。（成果が上がることは確実である。） 【80%以上】
概ね順調	目標等は概ね達成され（達成見込みであり）、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。 【60%以上】
要改善	目標等の達成（達成見込み）は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。 【40%以上】
抜本的な見直し	目標等の達成（達成見込み）には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。 【40%未満】

＜目次＞

◆ 後期4年で目指す姿	「1：賑わいが生まれる観光のまち」	
施策 1.	観光戦略の推進	P- 1
◆ 後期4年で目指す姿	「2：未来につながる農業力のあるまち」	
施策 2.	菊池ブランドの推進	P- 5
施策 3.	農業の振興	P- 7
◆ 後期4年で目指す姿	「3：活力を創出する商工業のまち」	
施策 4.	商工業の振興	P- 12
◆ 後期4年で目指す姿	「4：学びを通して人が育つまち」	
施策 5.	学校教育の充実	P- 15
施策 6.	生涯学習の推進	P- 20
施策 7.	スポーツの振興	P- 23
◆ 後期4年で目指す姿	「5：魅力ある郷土を大切にするまち」	
施策 8.	市民協働とコミュニティ活動の推進	P- 26
施策 9.	交流活動の推進	P- 28
施策 10.	歴史文化の保護・活用	P- 30
◆ 後期4年で目指す姿	「6：一人ひとりが輝き支え合うまち」	
施策 11.	男女共同参画社会の実現	P- 33
施策 12.	人権教育・啓発の推進	P- 35
◆ 後期4年で目指す姿	「7：笑顔で健康に暮らせるまち」	
施策 13.	子育て支援の充実	P- 38
施策 14.	高齢者福祉の充実	P- 42
施策 15.	社会福祉の充実	P- 46
施策 16.	健康づくりの推進	P- 49

◆ 後期4年で目指す姿 「8：美しい自然を後世に引き継ぐまち」

施策 17. 自然環境と景観の保全・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 52

施策 18. 循環型社会の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 55

◆ 後期4年で目指す姿 「9：ともに助け合う安全安心なまち」

施策 19. 防災・消防体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 58

施策 20. 安全安心なまちづくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 61

◆ 後期4年で目指す姿 「10：住みやすさを実感できるまち」

施策 21. 公共交通の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 63

施策 22. 魅力あるまちなか整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 65

施策 23. 移住定住の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 68

施策 24. 住環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 70

施策 25. 上下水道の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 73

◆ 後期4年で目指す姿 「11：市民に開かれた健全な行財政運営のまち」

施策 26. 開かれた市政の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 76

施策 27. 行政機能の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 79

施策 28. 財政基盤の強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P- 81

■6つの政策分野 豊富な資源を活用する元気な産業づくり(産業と経済)

●後期4年で目指す姿

1. 賑わいが生まれる観光のまち

施策1. 観光戦略の推進

●施策の目的

観光ニーズが多様化する中、地域の特性や地域資源を十分に活かした、個性が光る「観光」で地域づくりを推進する取り組みが必要です。市民や行政も一体となった観光地としての質の向上や、菊池産食材を使った「食」のPRを強化するとともに、農業体験などの市独自の体験型観光商品を充実させ、週末余暇の誘客及び滞在時間の延長を図ります。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【商工観光課】観光地としてのブランド化は、市民の「おもてなし」精神の醸成や宿泊・飲食施設のサービスの質の向上、行政の情報発信など市全体が一体となった取り組みを推進します。	「おもてなし」に関する取り組みとして、宿泊施設や飲食店舗関係者約20人を対象に、キャッシュレスへの取り組みや防災対応に関する研修会を実施し、サービスの向上に繋がった。また、観光・イベント情報発信の取り組みとしては、観光協会等観光事業者と連携し、観光PRイベントの実施、雑誌やテレビ、SNSといったメディアの活用により、約330万人の観光入込客に繋がった。	○
【商工観光課】菊池産食材を使った飲食店等の開業支援を行うとともに、ホームページやSNS等で積極的に情報を発信し、「グルメ菊池」のPRに取り組みます。	菊池市グルメ推進事業に対し菊池市創業支援事業補助を適用できるよう菊池市創業支援事業要綱の見直しとグルメ審査要領等の作成に時間を要し、事業開始に至らなかった。	×
【商工観光課・企画振興課】ヘルスツーリズムやグリーンツーリズムでは、豊かな自然資源を活かしたフットパスやサイクルスポーツなどの開催により、民間活力による様々なアクティビティや農業体験、農家民泊などを後押しし、独自の体験型旅行商品を充実させることで、菊池温泉含め週末余暇の誘客及び滞在期間の延長を図ります。	ヘルスツーリズムは、菊池養生園・観光協会と連携し、メディカルチェックや健康講話等健康プログラムと、菊池渓谷散策やイデベンチャー等観光体験プログラムを組み合わせた企画を4回実施した。参加者は昨年度と同じ30人であり、企画内容やPR手法を見直す必要がある。 また、グリーンツーリズムは「きくちふるさと水源交流館」を拠点とし、農業体験や自然体験などを通して、都市と農村の交流を図り、農山村景観保全や地域活性化を図ることができた。	○
【商工観光課】菊池川流域における日本遺産関連地域や菊池一族のゆかりの地と連携した、観光商品の開発を進めます。	「菊池川流域日本遺産」協議会構成地域(玉名・山鹿・菊池・和水・県)では、旅行社やメディア関係者8社を対象としたモニターツアーを実施し、次年度以降の観光商品造成に繋がった。「菊池一族」ゆかりの地域(福岡県八女市等)とは、「菊池さん交流事業」を通じて参加者交流や物産品・飲食販売等を実施し、活発な情報交換や物販促進に繋がった。	○
【土木課・商工観光課】「桜の里づくり」「ホテルの里づくり」など、本市の四季を感じる美しい景観を、さらに活かす活動の輪を、市内全体へ広げます。	「桜の里づくり」については、市内全域における既存の桜の調査及び管理、植樹箇所の調査及び植樹を行った。また、「ホテルの里づくり」としてホテルフェスタを開催し、多数のホテル発生をPRするとともに、地区へのホテル育生補助金により大人から子どもまで地域一帯となった活動を後押ししている。	○
【商工観光課】熊本地震により被災した菊池渓谷は、国や県と連携しながら創造的復興を目指します。	被災箇所として主に内部の山腹崩壊箇所(国)、遊歩道内整備(市・協議会)県道山崩れ(県・3ヶ所)、左岸九州自然歩道手摺等崩壊(県)があったが全て復旧し入谷再開ができた。翌年度以降は創造的復興のための建物や展望所の建替えを行う。	○

【商工観光課】海外戦略として、台湾からの修学旅行誘致に取り組むほか、情報発信の充実や観光案内板などの多言語化など、受入態勢の整備を進めます。	熊本県北観光協議会構成地域(玉名・山鹿・菊池・和水・県)で連携し、台湾・香港旅行社との商談をはじめ、阿蘇くまもと空港から構成地域への交通アクセス確保(シャトルバス運行)、多言語ウェブサイトやPR動画の整備等受入態勢整備を進めたが、本市における外国人宿泊客数はほぼ前年並みの約42,000人であった。	△
【商工観光課】観光経営基盤の強化を図るDMO構築の検討を進めます。	観光協会等観光事業者を対象に研修会を実施し、DMO構築のための情報交換を行った。	○



夏まつりの花火



菊まつり



桜の里プロジェクト

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	184	リバーサイドパーク管理費	菊池市リバーサイドパーク、温泉ドームの管理運営に関する業務委託を行った。来場者数は両施設で約30万人。	商工観光課
2	371	交流センター(龍龍館)管理経費	施設維持管理に必要な電気料等の経費を支出、施設清掃管理はテナント事業者により適切に実施された。	農政課
3	409	市まつり事業	「菊人形・菊まつり」の企画運営に関する業務委託を行った。市内愛好家による菊作品を菊池市民広場に15日間展示し、約80,000人の来場者があった。	商工観光課
4	410	夏まつり事業	「きくち夏まつり」の企画運営に関する補助金を交付した。白龍みこしの練り歩き、ステージ、花火打ち上げにより約35,000人の来場者があった。	商工観光課
5	411	春まつり事業	「菊池さくらまつり」「菊池一族まつり」の企画運営に関する補助金の交付と、菊池公園の夜桜見物客誘致のためのボンボリ設置に関する業務委託を行った。	商工観光課
6	412	秋まつり事業	「きくち秋まつり」「ほの宵まつり」の企画運営に関する補助金を交付した。「きくち秋まつり」では、地元地区によるみこし練り歩きや踊り披露があり、地域交流に繋がった。	商工観光課
7	422	市民広場管理費	菊池市ふるさと創生市民広場、菊池夢美術館の管理運営に関する業務委託を行った。「菊池夢美術館」の来場者は約13,000人。	商工観光課
8	423	観光費	菊池川流域の4市町が連携し、台湾・香港をメインターゲットとした誘客事業を実施。現地旅行社訪問や商談会出展の他、現地バイヤーを招請し域内物産品の販路拡大に向けた意見聴取を行った。	商工観光課
9	424	九州自然歩道等清掃管理経費	菊池溪谷を美しくする保護管理協議会と連携し、菊池溪谷内の自然保護管理や美化清掃を行った。	商工観光課
10	426	観光基盤管理事業	花房坂展望所周辺や永山貯木場跡地の除草・清掃管理、温泉街トイレの清掃管理を行った。	商工観光課
11	427	観光プロモーション事業	市の認知度向上やイメージアップ、観光客誘致を目的に、各種メディアを活用した広告宣伝を福岡都市圏や首都圏等において実施した。	商工観光課
12	434	孔子公園等管理費	泗水孔子公園の管理運営に関する業務委託を行った。来場者数は約70,000人。	商工観光課

13	435	地域まつり事業	「泗水秋まつり」の企画運営に関する補助金を交付した。中国様式の演舞「祭孔大典」、ステージ、収穫祭により地域交流に繋がった。	商工観光課
14	34080	ホテルフェスタ事業	「ホテルフェスタ」の企画運営に関する補助金の交付、ホテル育成活動を実践している地元区への助成を行った。	商工観光課
15	34122	道の駅施設管理経費	各道の駅の物産館に業務を委託し、施設の維持管理を行った。	土木課
16	34164	コスモスまつり事業	「七城ふるさとコスモスまつり」の企画運営に関する補助金を交付した。ウォークイベント、ステージにより約3,600人の来場者があった。	商工観光課
17	34169	斑蛇口湖公園施設管理事業	各種団体に業務を委託し、斑蛇口湖公園の管理運営を行った。	土木課
18	34186	四季の里管理事業	四季の里旭志の管理運営に関する業務委託を行った。来場者数は約42,000人。	商工観光課
19	34191	四季の里整備事業	芝生広場設置の遊具改修、大浴場のタイル改修を実施し、利用者の利便性の向上を図った。	商工観光課
20	34408	グリーンツーリズム推進事業	きくちふるさと水源交流館を拠点とし、農業体験、竹細工体験、イデベンチャーなど様々な里山体験を来訪者に提供した。また、きくちフットパス協議会と連携し、水源(2回)と七城でのフットパス体験会を実施したほか、フットパスマップ(7コースの紹介)を作成し配布した。	企画振興課
21	34465	リバーサイドパーク整備事業	老朽化している電気設備等の改修、内装改修を行い、施設の長寿命化を図った。	商工観光課
22	34694	孔子公園整備事業	孔子公園内の水路沿いに柵の設置を実施し、施設利用者の安全確保を図った。	商工観光課
23	34929	観光施設管理費	菊池市観光情報発信施設(きくち渓谷館)の管理運営に関する業務を委託した。菊池渓谷の来場者数は約21万人。	商工観光課
24	35229	桜の里プロジェクト事業	菊池公園堂山展望所、亘区・金毘羅神社側斜面、正観寺山林、国道387号道路敷、国道325号道路敷、市民広場に桜の苗160本の植樹を行った。	土木課
25	35272	サイクリング推進事業	11月18日に熊本県サイクリング協会と共催によるサイクリングイベント「菊池ライド2018」を実施した。	企画振興課
26	35290	自然環境整備交付金事業	国立公園としての菊池渓谷の保護と適正な利用を図るため、菊池渓谷内の施設等の整備を行った。	商工観光課
27	35304	癒しの里コーディネーター事業	花と緑の里を実現する為の3つのプロジェクト、日本一の桜の里・森の中まち・日本一のホテル王国の総合的な制作を行った。	商工観光課
28	35409	まるごとにつぼん事業	浅草に立地する「まるごとにつぼん」に出展し、本市の観光情報や特産品情報を広く発信した。	商工観光課
29	35443	ヘルスツーリズム事業	ヘルスツーリズムや温泉湯治等に関する全国会議へ参加し、本市の取り組みをPRした。	商工観光課
30	35462	地方創生推進交付金事業	農家民泊をPRするため福岡でのイベントに出展したり、SNSを活用した情報発信を行った。また、菊池ふるさと体験協議会に業務委託し、農家民泊を通じて、都市部の人々と農村に暮らす住民の交流を推進した。	企画振興課
31	35462	地方創生推進交付金事業	市の知名度を高めるために首都圏で開催した観光物産展での情報発信、健康づくりと観光・体験商品を絡めたヘルスツーリズム事業の展開、まちなかの賑わい創出のためのまちの駅・たびの駅の体制づくりを行った。	商工観光課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	観光入込客数	人／年	3,204,415	3,345,883	3,680,000	4,000,000	4,300,000	4,300,000
2	宿泊者数	人／年	172,458	173,396	200,000	225,000	250,000	250,000
3	菊池溪谷入谷者数	人／年	225,459	208,233	342,000	371,000	400,000	400,000
指標結果の分析								
1	観光入込客数は、宿泊施設や飲食店舗関係者へのおもてなし研修、観光PRイベントや雑誌等メディアを活用した情報発信に加えて、平成30年3月末の菊池溪谷入谷再開、菊池阿蘇スカイライン全線復旧もあり、前年度から約10万人増加したものと考えている。今後も引き続き、市民・事業者・行政が一体となった取り組みを継続する。							
2	宿泊者数の基準値は熊本地震前の平成27年の実績であり、その震災前と比較すると若干増加しているが、これは震災による復旧関係者と外国人旅行者の宿泊が影響している。復旧関係者は震災から1年程度は長期で滞在する宿泊者が多かったが、現在は一段落した状態である。そのため、全国的に増加している外国人観光客をターゲットに、宿泊事業者等を対象とした研修や整備を行い、宿泊者数の増加を目指す。							
3	菊池溪谷入谷者数は、平成30年3月末の入谷再開に合わせて雑誌やTV、観光PRイベント等により情報発信を強化したことで、特に再開直後の4月～5月にかけてメディア取材(露出)が増え、震災前と変わらない約20万人が訪れた。今後、建物や展望所の建て替えによる創造的復興をさらにPRし、震災前を上回る入谷者数に繋げる。							

◆総合評価

評価結果	順調		○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)			目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

■6つの政策分野 豊富な資源を活用する元気な産業づくり(産業と経済)

●後期4年で目指す姿

2. 未来につながる農業力のあるまち

施策2. 菊池ブランドの推進

●施策の目的

恵まれた自然環境により育まれる高品質な農林畜産物について、市独自の安全基準である「菊池基準」を設けることで独自のブランド化を推進しています。引き続きインターネットショップ「菊池まるごと市場」の活性化を図るとともに、都市部への販路開拓や6次産業化を推進し、農家の所得向上と産業基盤の安定化を図ります。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【農政課】「九州のお米食味コンクール」により生産者の生産・競争意欲を促すとともに、市場関係者や消費者に対して「日本の米どころ菊池」をPRし、菊池米のさらなるブランド化を図り、高付加価値化と販路拡大を目指します。	栽培技術研修会等の開催による生産技術の普及や、菊池米及び九州米の食味コンクール開催により生産者の生産・競争意欲を促すとともに、市場関係者や消費者に対して「日本の米どころ菊池」をPR出来たことで、菊池米の販路拡大が図られた。コンクール入賞米販売数量は前年比108%。	◎
【農政課】食に関する健康や安心安全志向の高まりに着目し、ヤーコンと菊芋の生産量の増大と消費拡大を推進し、特産品としてのブランド化を図ります。	本市特産物である菊芋とヤーコンについて、現地検討会等により生産量の増加が図られた。また、収穫体験ツアーや料理教室、成分に関する講演会等を実施したことで消費者の認知度が向上し消費拡大が図られた。	○
【農政課】インターネットショップ「菊池まるごと市場」の新規顧客の獲得とリピーターの確保を図るため、商品の多様化や魅力ある商品づくりを図り、消費者へ向けてのPRに取り組めます。	各種イベントでのパンフレット配布やSNS、メルマガ等を活用したPRにより顧客の獲得と販売促進を図り、個人売上については前年比20%増となったが、全体としてはふるさと納税の減収等により4割減と厳しい状況であった。	△
【農政課】6次産業化の推進と各物産館及びJAの生産者への「菊池基準」の更なる普及により、農林畜産物の高付加価値化を図るとともに、農林畜産物の消費拡大事業の取り組みや都市圏の市場調査により販路先を開拓することで、農家所得の向上に取り組めます。	菊池基準については、各物産館やJAを通じて推進を図ったが、平成31年3月末現在547戸で前年比107%の微増となっており、目標達成に向けてはやや遅れている。また、6次産業化としては、市特産品である栗や椎茸を使用した新たな加工品も開発され販売に繋がっている。農林畜産物の消費拡大については、イベントの開催に併せた特産品PRの他、都市圏での物産フェア等を通じて消費者との交流を行い認知度向上や消費拡大を図った。	○



菊池米食味コンクール受賞者



九州のお米食味コンクール



ブランド物産販売展

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	34590	畜産共進会出品奨励金経費	家畜改良による畜産振興を図るため、県関係畜産共進会をはじめ、郡市管内の畜産共進会の出品者に対し、奨励金を交付した。	農政課
2	34770	農産物消費拡大事業	市内外各種イベント等で米・牛乳・牛肉のサンプル配布や食材提供により、本市農畜産物のPRと消費拡大を呼び掛けた。	農政課
3	34854	ブランド推進事業	環境王国菊池基準の普及推進、イベント時の農産物の消費拡大・認知向上推進の取組、大消費地への販路拡大PRを実施した。	農政課
4	35025	環境保全型農業直接支援対策事業	化学合成肥料や化学合成農薬の5割以上の低減を行う農業者等に対し支援を行った。	農政課
5	35462	地方創生推進交付金事業	ネットショップの運営委託及び販売促進を図った。また、菊池米及び九州米食味コンクールを開催し「菊池米ブランド化」及び「九州の米どころ」としてPRを行ったほか、都市圏での菊池市物産フェアによる農産物の販路拡大や菊芋・ヤーコンの振興を図った。	農政課

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 「菊池基準」の登録戸数(累計)	戸	458	547	800	1,000	1,300	1,300
2 「菊池基準」登録の農林畜産物の販売額	万円/年	4,500	4,588	5,746	6,492	7,247	7,247
3 物産館で販売する新規6次産業化商品数(累計)	件	70	72	83	91	100	100

指標結果の分析

1	各物産館、JA等を通じた推進により増加したが、小規模農家や高齢農家への浸透が出来ていない。環境に配慮した地域の確立を図るため、引き続き制度の理解と普及に努める必要がある。目標に対しての進捗状況は、やや遅れている。
2	ネットショップを通じた販売により、消費者に対するPRにつながっているが、販売額を増加させるためには、生産者・消費者に対して更に菊池基準を浸透させる必要がある。目標に対しての進捗状況は、やや遅れている。
3	市特産品である菊芋等の地元産物を使用した加工品が徐々に増加している。しかし外部委託による商品化の場合、製造コスト等に課題がある。そのため、運営等の支援を行っていく。目標に対しての進捗状況は順調である。

◆総合評価

評価結果	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

■6つの政策分野 豊富な資源を活用する元気な産業づくり(産業と経済)

●後期4年で目指す姿

2. 未来につながる農業力のあるまち

施策3. 農業の振興

●施策の目的

農業を取り巻く環境は、後継者不足や就業者の高齢化による耕作放棄地の増加や家畜伝染病の発生、TPP参加問題など不安定な状況です。環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進するとともに、農業の担い手の育成、また営農の組織化や農業基盤整備などの体制面の支援を推進することで、基幹産業である農業の繁栄を図ります。

◆平成30年度の実績と振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の実績	取り組みの振り返り	達成度
【農政課】本市独自の新規農業就業奨励金のほか、国の農業次世代人材投資資金による支援、農業経営力向上セミナーの開催など、新規就農者や担い手が早期の経営安定を図れるよう支援します。	新規農業就業奨励金(12人)、結婚祝い金(3人)、農業次世代人材投資資金(53人)を交付したほか、アグリフューチャージャパンとの連携による農業経営を目指すための実践的なセミナー等を開催(参加者数:30人)し、16人の新規就農者が確保され、経営の安定化が図られた。	○
【農政課】認定農業者に対して、より良い環境を整備するため長期低利融資制度の活用促進や経営面積拡大を支援し、家族経営協定を推進します。	認定農業者の経営面積拡大の支援として、賃貸借契約を結んだ認定農業者に対し交付金の支援を行い、141,773㎡の面積拡大につながった。また、家族経営協定の締結はH29年度までの締結数118件から締結数122件へ増加した。	◎
【農政課】組織による農地の集積や集約化など生産方法の効率化や所得の向上を図るため、集落営農などの組織化を推進します。	3組織が補助事業等を活用し、組織化や農地の集積・集約化等に取り組んだ結果、1組織が法人化され、集落内の農地約21ヘクタールを法人に集積・集約化し、生産方法の効率化等につながった。	○
【農政課】高齢生産者への支援として、JA 菊池の農家支援隊を支援し、労働力の提供を行うとともに、農林畜産物の巡回集荷についても第三セクター等の関係団体と協議を進めます。	JA菊池の農家支援隊に対する市の関与はなかった。農林畜産物の巡回集荷数は169回、出張販売を271回実施し、農産物等の売上拡大と農家所得の向上につながった。	○
【農林整備課】イノシシ、カラスなどの有害鳥獣による農林作物被害の低減を図るため、有害鳥獣捕獲による個体数の調整や侵入防止施設の整備に対する支援を行います。	捕獲報奨金を交付し、有害鳥獣捕獲の推進を図った。併せて国県補助事業、市単独事業による侵入防止柵の設置に対する補助を行い農作物被害の低減に努めた。	○
【農政課】肥料や農薬の低減、有機農業の取り組み、また耕種農家と畜産農家が連携した土づくりを基本とする循環型農業など、環境に配慮した安心・安全で高品質な農林畜産物づくりを推進します。	環境保全型農業直接支払交付金の交付により、270haの農地で化学肥料や農薬を5割以上低減する取組を行った。また、延べ62人(前年比24人増)のエコファーマーが認定され、安全・安心で高品質な農畜産物づくりにつながった。	◎
【農政課】各物産館の出荷者への営農指導を強化し、栽培技術や品質の向上により地域の特性を活かした販売を促進します。	物産館出荷協議会構成員や認定農業者等への営農指導(174日)、講習会の開催(5回)により栽培技術と品質向上につながり、安心安全な農産物を生産し出荷することができた。	◎
【農政課】直売所や量販店等における農林畜産物コーナーの充実や出荷体制の整備のほか、学校給食、保育・保健福祉施設、飲食店など様々な分野、機関と連携し、地域食材の利用拡大を推進するとともに、地産地消について理解の浸透を図ります。	各物産館独自の事業が展開され、地域の特色を活かした商品開発や催事による販売促進が行われた。また、商工観光課と連携し、市内高校生や飲食店を対象として地元食材を使った料理教室を2回開催し、地域食材の利用拡大と地産地消についての理解の浸透が図られた。	○
【農政課】各種イベント等の機会を活用し、本市農林畜産物のPRと消費拡大に努めます。	商工観光課、ブランド推進室、企画振興課等と連携し、各種イベントにおいて菊池の米、肉、牛乳等を提供しPRを行ったことで、本市の安全安心な農畜産物の知名度向上と消費拡大につながった。	○

【農政課】畜産農家の防疫意識の啓発に努め、有事の際は県の防疫マニュアル等に基づき円滑な防疫措置が講じられるよう、防疫体制や動員配置の整備を行います。	有事の際の防疫体制として、行政職員の動員配置の整備と、防疫マニュアルの研修を行った。また、畜産農家に対してHPや広報で防疫意識の啓発を行った。	◎
【農政課】農地の有効利用と農業の発展に繋げるため、農業振興地域整備計画により適正な調整に努めます。	菊池市農業振興地域整備促進協議会を年2回(5月期、11月期)開催し、農業振興の基盤となる農用地を一体的に確保・保全し、土地の有効利用と農業の健全な発展を図るため農用地利用計画等の調整を行った。	○
【農林整備課】民有林の森林整備、林業経営の安定化を図るため、受益者団体への作業路及び作業道の開設を支援します。	民有林の間伐・木材搬出や椎茸生産、竹林整備に必要な作業道の開設に対し、補助を行い森林整備、林業経営の安定化につながった。(H30年度実績:作業道L=248m、作業路L=11,401m)	○



農業経営力向上セミナー



高校生を対象とした農業講習会



作業路開設事業

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	323	林業総務費	林業振興、森林整備、森林保全等の林務行政全般の運営に関する経費及び林業関係団体への活動補助を行った。	農林整備課
2	326	林道維持事業	市管理林道の維持・改良経費及び、林道受益者への原材料支給を行い林道を整備した。	農林整備課
3	336	林業振興事業	市内の民有林において作業道の開設経費に対し一部補助を行い、森林整備に努めた。	農林整備課
4	342	農業振興費	協議会等負担金や補助金交付、事業推進のための経費の支出等を行い、農業振興を図った。	農政課
5	344	農業経営基盤強化促進対策事業	認定農業者連絡協議会への補助や、新規に利用権設定を行った認定農業者に補助金を交付し農業経営の基盤強化につながった。	農政課
6	347	農林業後継者対策推進事業	新規就農奨励金(12人)、結婚祝い金(3人)のほか、農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金)の交付を行い、次代の農業を担う農業者の就農定着を図った。	農政課
7	349	農業制度資金利子補給事業	農業経営の安定向上を図るため、長期かつ低利な設備投資資金などの運転資金等の提供や利子補給を行った。	農政課
8	373	畜産業費	家畜伝染病防疫対策として、市や県主催による防疫演習の開催等、畜産農家への啓発活動を行った。また、畜産環境問題への対応として、広報等による啓発や農家への直接指導等を行った。	農政課
9	381	土地改良区管理運営事業	土地改良事業の促進を図るため菊池市・七城町・泗水町・旭志村4土地改良区職員の人件費の4/5以内を予算の範囲内で補助した。	農林整備課
10	383	国営造成施設管理体制整備促進事業	地域住民への啓発のための推進活動、管理体制の整備・強化の支援、予防保全対策を実施した。	農林整備課

11	387	農道整備事業	市管理農道の維持・工事経費及び地元管理農道の整備に対し原材料支給を行い、農道や水路を整備した。	農林整備課
12	392	農業用施設整備事業	地元管理の農業用施設の維持整備経費に対し一部補助を行い、農業の生産基盤を整備した。	農林整備課
13	395	国営菊池台地土地改良事業負担金	国営かんがい事業で造成した土地改良施設の受益者負担の軽減を図るため、償還計画に基づき市が負担した。	農林整備課
14	398	土地基盤整備事業償還助成事業	受益者負担の軽減を図るため、各種土地改良事業の償還金を償還計画に基づき市が負担した。	農林整備課
15	34068	鳥獣捕獲事業	捕獲報奨金を交付し、有害鳥獣捕獲を推進した。併せて国県補助事業により侵入防止柵を設置し、農作物被害の低減を図った。	農林整備課
16	34078	農業施設管理事業	第三セクターを指定管理者とし、各物産館の善良な施設管理を行った。	農政課
17	34148	県営畑地帯総合整備事業(泗水地区)	生産性の向上等を図るためのかんがい用水整備の推進を行った。	農林整備課
18	34174	特用林産物施設化推進事業	しいたけ等の特用林産物の加工施設や衛生管理施設の整備に対し補助を行い、高品質の椎茸等の安定生産並びに生産効率の向上に努めた。	農林整備課
19	34285	県営畑地帯総合整備事業(花房中部2期地区)	生産性の向上等を図るための基盤整備及びかんがい用水整備を行った。	農林整備課
20	34533	辺地対策事業債事業	農林作物輸送路の改善や作業効率の向上を図るため、市管理林道を整備した。	農林整備課
21	34585	有害獣防止対策事業	侵入防止柵の設置に対する補助を行い、野生動物の侵入を防止し、農林作物被害の低減に努めた。	農林整備課
22	34591	家畜導入事業(単独事業)	優良肉用牛と高能力乳用牛の導入により、畜産経営基盤の安定強化を図った。	農政課
23	34648	物産館施設整備事業	各物産館の維持・管理を図るため、必要な改修整備を行った。	農政課
24	34815	農業農村整備推進交付金特認事業	農業用水の安定供給と維持管理の軽減を図るため、老朽化した農業用施設の整備を行った。	農林整備課
25	34822	熊本県家畜導入事業	菊池地域農業協同組合が事業主体となり、優良肉用牛の導入を行った。	農政課
26	34927	地域農業再生事業	経営所得安定対策を実施する農業再生協議会に対し、推進事業費の補助を行った。	農政課
27	35020	団体営基盤整備促進事業	西迫間地区の基盤整備を行った。	農林整備課
28	35021	県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	県営事業により、老朽化した古川兵戸井手用水路の整備を行った。	農林整備課
29	35073	人・農地問題解決推進事業	集落等における計画書「人・農地プラン」の見直しや新規作成の取り組み、営農組織化・法人化に対し、支援を行った。	農政課

30	35172	農業水利施設保全合理化事業	宝永隧道及び大代堰掛のゲートの改修により用水管理の省力化・農業経営の向上及び効率化を図った。	農林整備課
31	35233	農業水利施設保全合理化事業(3地区)	七城地区の用水路整備を図ると共に用水管理の省力化・農業経営の向上及び効率化を図った。	農林整備課
32	35234	農業水利施設保全合理化事業(A地区)	七城地区の用水路整備を図ると共に用水管理の省力化・農業経営の向上及び効率化を図った。	農林整備課
33	35464	農業水利施設保全合理化事業(旭志中央地区)	旭志地区の用水路整備を図ると共に用水管理の省力化・農業経営の向上及び効率化を図った。	農林整備課
34	35465	農業水利施設保全合理化事業(加恵本村地区)	七城地区の用水路整備を図ると共に用水管理の省力化・農業経営の向上及び効率化のための推進を図った。	農林整備課
35	35250	中間管理機構事業	担い手への農地の集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構への農地の貸付、借受に関する事務を行った。	農政課
36	35259	農業関係連携協定事業	連携協定を締結しているAFJ(アグリフューチャージャパン)と連携し、担い手育成に関する研修会を実施した。	農政課
37	35324	飼料用米等利用拡大支援事業	地下水の涵養や水質保全に寄与する飼料用米等の利用拡大を推進し、飼料生産利用体制の強化を図る事業であるが、本市においてH30年度の申請はなかった。	農政課
38	35359	農業競争力強化基盤整備事業(袈裟尾地区)	袈裟尾及び玉祥寺地区の農作業の効率化及び生産性の向上等を図るため区画整理の推進を実施した。	農林整備課
39	35361	農業競争力強化基盤整備事業(鍋倉地区)	鍋倉地区の農作業の効率化及び生産性の向上等を図るため区画整理の推進を実施した。	農林整備課
40	35362	農業競争力強化基盤整備事業(七城北部地区)	七城地区の農作業の効率化及び生産性の向上等を図るため区画整理及び用排水路整備の推進を実施した。	農林整備課
41	35447	攻めの園芸生産対策事業	生産力を高め、競争に打ち勝ち、気象災害に負けない産地づくりの構築を図るため、省力機械等の導入に対し補助金を交付し、支援した。	農政課
42	35449	土地利用型構造改革推進事業	土地利用型農業を実施する農業法人や地域営農組織に対し、農業用機械等の導入のための補助を行い、担い手の育成・確保を推進した。	農政課
43	35451	産地パワーアップ事業	高収益な作物・栽培体系への転換を図るため、施設整備やリース方式による農業機械導入、生産資材の導入などの取り組みに対し、補助を行った。	農政課
44	35528	農産物等ピックアップサービスモデル事業	物産施設が出荷者宅等を巡回し、農産物等の集荷を行うことにより、農産物等の売上拡大と農家所得の向上につなげる効果を検証するため、モデル事業を実施した。	農政課
45	35549	多目的研修センター整備事業	旭志多目的研修センター改修において、関係団体、利用団体による市民ワークショップでの意見を基に、国・県と協議を進め、実施設計を行った。	農林整備課
46	369	水迫里山の家経費	施設維持管理に必要な経費を支出し、指定管理者による施設の管理運営が適切に行われた。	農政課
47	370	迫龍ふれあいセンター管理経費	施設維持管理に必要な経費を支出し、施設清掃管理は施設管理者により適切に実施された。	農政課
48	35384	ふれあい交流センター管理経費	施設維持管理に必要な経費を支出し、指定管理者による施設の管理運営が適切に行われた。	農政課

49	329	水産業振興費	魚道・漁礁の整備、魚介類の放流、違反漁業の取り締まり等の活動に対し補助金を交付し、菊池川の環境保全及び魚の保護繁殖を図った。	農政課
50	34477	地域特産物産地づくり支援対策事業	生産から販売に至るまでに必要な資材等の整備に対し補助金を交付し、地域特産物のブランド化を図った。	農政課
51	34886	耕作放棄地解消事業(単県)	営農上や景観上配慮すべき再生利用が可能な耕作放棄地を積極的に解消するための取り組みに対し補助金を交付し、支援を行った。	農政課
52	35221	経営体育成支援事業	農業用機械の導入に対する補助金を交付し、地域の担い手の育成・確保を推進した。	農政課
53	35462	地方創生推進交付金事業	アグリサイエンスパーク構想業務において、農業の技術導入および新事業の創出に意欲を持つ生産者の調査(10件)、試作・実証の支援(5件)、研究拠点となるインキュベーション施設の確保(1件)、市内の高校生の農業および科学へ興味喚起に取り組んだ。	市長公室
54	35513	果樹競争力強化推進事業	新たな品種の導入のための施設の整備に対し補助金を交付し、競争力のある果樹産地づくりにつなげた。	農政課
55	35560	荒廃農地等利活用促進事業	農業者が荒廃農地を引き受けて作物生産を再開するために行う再生作業に対し補助金を交付し、支援を行った。	農政課
56	35562	解体等廃材処分事業	菊池市被災農業者向け経営体育成事業の対象者で、H30年3月1日までに工事が完了しておらず、廃材が発生した経費に対し支援を行った。	農政課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	農業産出額	億円/年	385	386	405	425	446	446
2	新規就農者数	人/年	22	16	24	25	25	25
3	認定農業者計画数(累計)	件	612	636	636	648	662	662
指標結果の分析								
1	熊本地震の影響及び農業従事者の高齢化、担い手不足が進行するなか、実績値(H29)は基準値を維持した結果となった。しかしながら、目標達成には進捗が遅れているため、各種補助を活用した担い手の確保や認定農業者への支援、農地の集積、営農の組織化など生産性の効率化を図り、農業生産額の増加につなげる。※H30実績値はH29実績値を記載							
2	新規就農者数について、平成30年度は目標達成に至っていないが、平成27年度から平成30年度までの4年間で92人(年平均23人)の新規就農者の確保が出来ている。今後も目標達成に向け、新規就農奨励金や結婚祝い金の交付をはじめ各種支援を行い新規就農者の確保につなげる。							
3	99件の経営改善計画(認定農業者数134人)を認定し、経営改善計画総数は636件となり、目標に向け順調に推移している。今後も農業後継者の確保及び新規就農者の加入推進を図りながら経営体数を増やしていく。							

◆総合評価

評価結果	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

■6つの政策分野 豊富な資源を活用する元気な産業づくり(産業と経済)

●後期4年で目指す姿

3. 活力を創出する商工業のまち

施策4. 商工業の振興

●施策の目的

経済を活性化させ雇用機会を創出するため、地域の商店街の魅力化や意欲ある商店への支援及び起業支援、また、企業誘致に取り組み、働く場の確保と地域産業の安定化・活性化を図ります。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【商工観光課】商工会等と連携し、様々な事業の推進や意欲ある商店に対する支援を実施するとともに、後継者を育成することで、地域経済の活力や賑わいの創出につなげます。	商工会と連携し、商工業者に対して、経営関係2,447件、金融・税務関係589件、労働関係670件、取引・環境・その他530件の巡回を行った。また、窓口指導を延べ1,573事業所に対して行った。前年に比べ創業支援に注力し、後継者育成に努めた。	○
【商工観光課】創業を目指す事業者に対し、創業セミナーや個別相談会を開催し、持続的経営や資金運用等に関する支援を実施します。	商工会と連携し中小企業診断士による個別相談会を実施した。また菊池市創業支援補助金や菊池市創業融資制度の新設を行い、創業希望者への後押しとなり得る補助金や融資制度の支援体制を整えた。	○
【商工観光課】空き店舗や空き地対策については、チャレンジショップとしての活用のほか、観光資源を活かしたサービス産業等の創出や起業・創業の支援を行います。	委託事業により中心市街地の活用可能な空家・空き店舗調査を実施した。また、既に空き家・空き店舗を活用して操業している事業者の借入金の利子補給によりフォローアップを行った。	△
【商工観光課】健康増進と運動した取り組み(歩き愛です)や魅力ある店舗づくりの推進、まちなかの景観整備やまちの駅の指定等により、立ち寄り率を向上させ、商店街の活性化を図ります。	専用歩数計を使用した「歩き愛です」事業を推進し、きくち歩き愛です(コスモスウォーク)の開催により専用歩数計の活用と認知度を高めることができた。まちの駅事業により、2ヶ所のまちなか拠点(ホームセンターアワヤー般開放トイレ、中原松月堂)の整備を補助し、新たな立ち寄り処の増加と、商店街の回遊性向上を図ることができた。	△
【商工観光課】地元企業と若者人材のマッチング、人材育成事業の実施により、地元就職を促進します。	菊池市企業連と連携し、市内3高校及び近隣高校とのR2年度新卒者向け就職マッチングを開催し、市内企業への就職促進を図った。また、GV事業の一環として完全無料のWEB採用支援ツールを使った「採用力向上実践型セミナー」を開催し、事業所の地元採用力の向上に繋げた。(菊高、菊農、菊女、大津、翔陽、鹿本商工、鹿農業、城北高校参加)	○
【商工観光課】企業誘致について、熊本県と連携し、裾野の広がる業界を積極的に誘致するよう企業訪問を実施し、菊池テクノパーク等の完売に努めます。	工業団地以外への立地を検討してきた企業2社と新規立地協定を締結し2社合わせて165人の雇用創出に繋がった。菊池テクノパークについて問い合わせはあったものの、熊本県内最後の大規模企業の受け皿であるということで、県企業立地課では慎重に誘致を進めており立地には至っていない。	○
【商工観光課】既立地企業へのフォローアップを強化することで、既立地企業の生産の増強や雇用の増加を推進します。	年度中盤から後半に、フォローアップを続けてきた既立地企業のうち、業績好調により増産が必要な企業3社と増設協定を締結し62人の雇用創出に繋がった。	○



次世代リーダー育成



中小企業診断士による指導



まちの駅・たびの駅推進事業

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	116	企業誘致等推進事業	工業団地が完売したため、既誘致企業のフォローアップへ方向転換した。半導体、自動車業界の好調もあり新設2件、増設3件の立地協定を締結し、227人の雇用者増となった。人手不足対策情報の収集、県営菊池テクノパークへの企業進出について県と情報を共有した。	商工観光課
2	415	商工振興費	中小企業者の融資に伴う信用保証料を補助することにより、負担軽減を図った。また、地域おこし協力隊と連携し、まちなかの活性化と賑わい創出を図った。	商工観光課
3	416	融資制度事業	貸付資金を金融機関に預託することで、勤労者や中小企業に対し円滑な融資体制を構築し、融資に備えた。	商工観光課
4	419	商工業新規就業奨励事業	後継者として市内事業所へ就業する5人に対して助成金を交付した。	商工観光課
5	34435	中小企業近代化等資金利子補給事業	中小企業者が必要とする資金の融資や熊本地震の復旧関連融資を金融機関から受けた分の利子を補給した。	商工観光課
6	34610	商工会育成活動補助事業	商工業の育成・振興を図り、地域経済の活性化のための事業を行う菊池市商工会に対し、事業運営補助金を交付した。	商工観光課
7	34951	企業誘致促進基金積立事業	優遇制度である企業誘致促進補助金支払いのための基金の預金利子を積立てた。	商工観光課
8	35134	住宅等新築・リフォーム助成事業	住宅や店舗のリフォーム又は新築工事を行う者に対し、菊池市商工会が発行する菊池市内共通商品券を交付した。	商工観光課
9	35182	繁盛店づくり支援事業	中小企業診断士による個店の外観や経営指導により個店の魅力を向上し、地域経済の活性化を図った。また、近年SNSを利用した店舗PRが増えていることから「伝わる写真撮影のコツ」と題したセミナーを開催した。	商工観光課
10	35196	新村田島線改良事業	蘇崎工業団地と田島工業団地を結ぶアクセス道路として測量設計を行った。	土木課
11	35231	空き店舗対策事業	本年度より新規創業者については、創業支援事業により支援することとしたため。操業済み事業者への利子補給のみ実施した。	商工観光課
12	35232	商業者連携事業	湯ったり菊池の軽トラ朝市事業の開催に対して補助を行ってきたが、実施団体の構成員が減少したため、6月に事業が終了した。	商工観光課
13	35385	まちの駅・たびの駅推進事業	「まちの駅推進事業」や「たびの駅推進事業」として、トイレ改修工事やサロン化、観光案内機能強化のため2か所（ホームセンターアワヤ一般開放トイレ設置、中原松月堂サロン化）の施設整備等を行った。本年度で事業終了。	商工観光課

14	35386	遊具等新商品開発事業	H27年度より市内の幼稚園・保育園に、県産木材や市内事業者が生産・加工した金属・皮材等を活用した遊具施設の整備を行ってきた。本年度の3園(菊池第2さくら幼楽園、菊池幼稚園、富の原保育園)ですべての園に設置が完了したため本年度をもって事業完了となった。	商工観光課
15	35475	地場産業等育成推進事業	新たに地場企業向けの優遇制度を設けたが、対象となる大規模投資が無かった。今後も地場企業支援のため継続する。	商工観光課
16	35520	創業支援事業	創業に直接繋がるスキルアップのため、中小企業診断士による個別相談会を4回開催し、持続的経営、資金運用等についての指導を行った。2社が創業支援事業補助金を活用し、新たに創業した。(空き店舗活用含む)	商工観光課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	新規創業者数(累計)	件	9	11	30	40	50	50
2	小売業及び卸売業の販売額	億円/年	1,011	—	1,112	—	1,112	1,112
3	企業立地件数(累計)	件	105	107	108	109	110	110
指標結果の分析								
1	新規創業者数をR3年50件に向け本年度末現在20件としていたが、2件の創業にとどまり計画時より累計11件となった。件数こそ少ないものの、堅実な経営計画の創業者による持続可能な新規店舗が操業をしており、創業後の経営状況も安定している。今後も現在の指導を続け、安定経営可能な店舗等の創業を支援しながら、創業相談会のPRを行い、潜在的な創業希望者への創業支援事業の周知を続ける必要がある。							
2	経済センサスの結果を指標としているため、中間年度に当たるH30年度の比較が出来ないが、熊本地震復興のための投資的な売り上げが低下し、通常の売り上げ額に戻っていると思われる。国内の景気が好転し、菊池地域の企業業績も震災以前より好調なため、R1年経済センサス基礎調査では販売額も好転するものと考えられる。							
3	H29年度現在105件まで伸びてきており、工業団地完売後の平成30年度も2件の新規立地があったものの、企業立地可能な土地が少なくなっているため、今後は年1件の新規立地に向け、市内の適地と菊池テクノパークへの企業誘致に努める。							

◆総合評価

評価結果	順調		概ね順調		○	要改善	抜本的な見直し	
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっているが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)

●後期4年で目指す姿

4. 学びを通して人が育つまち

施策5. 学校教育の充実

●施策の目的

確かな学力や心身の豊かさ、健やかさをを持った子どもの育ちを推進するため、授業の質の向上、家庭学習及び読書の習慣化や勉学に励む環境を充実させます。さらに、グローバルな視点を持つ、未来のリーダーとして活躍できる人材を育成します。また、学校が楽しいと感じる児童生徒の増加に向けた取り組みを推進します。

◆平成30年度の取組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【学校教育課】教育委員の学校訪問や学校教育指導員等による授業への助言、またICT等を効果的に授業に活かす研修などにより、教職員の学習指導力の向上を図ります。	5年目未満の教職員を中心に、69人に対しての授業力向上事業を実施した。「主体的・対話的で深い学び」及び「ICT機器の効果的活用」を中心に指導を展開することで、ICT機器使用状況も73.8%から76.1%に上昇し、ICT機器を効果的に活用する授業も日常化が進み、教職員の学習指導力の向上が図られた。	◎
【学校教育課】各学校内にリーダーとなる教職員の育成に加え、若い教職員たちの指導力を高めるアドバイスをを行い、学級運営における指導方法の悩みや問題がスムーズに解決できるよう支援します。	各校のミドルリーダーとなる教務主任や研究主任に対しては、新学習指導要領の要となるカリキュラムマネジメント研修を実施し、各校の教育課程見直しのスキルを高めることができた。また学級経営に悩む教職員に対しても定期的に訪問を行い、具体的解決法をアドバイスし実践化につなげることができた。	○
【学校教育課】体育・スポーツ活動を充実させ、健やかな体の育成を図ります。	体力テスト分析をもとに自校の課題を明確にし、業間活動等を活用した体力向上取組を全小中学校が実践することができた。また、自ら運動に親しむ課題設定や授業展開を意識できている小中学校は100%であった。	◎
【学校教育課】児童生徒がグローバルな視点を持ち、また、異国の文化や多様性を容認する心を育み、未来のリーダーとして活躍できる人財育成に取り組めます。	中学校も道徳が教科化となり、学習内容として国際理解、国際親善が小中と系統立てられた。年間指導計画への位置付け及び授業実施率は100%であり、各校特色を活かした授業が展開できた。	○
【学校教育課】子どもたちが、外国語に慣れ親しむ機会を提供します。また、教職員を対象に指導方法の研修の実施や英語教育に係る小・中・高等学校の連携を推進します。	夏季休業中に小学生向けイングリッシュ・デイ・キャンプを実施し、オールイングリッシュによる活動を展開し、コミュニケーション力を育んだ。また、学年別の外国語担任研修会を実施し、具体的指導実践力の育成を図った。各校の校内研修での外国語指導力向上研修会は100%の実施率であった。	○
【学校教育課】読書環境の充実を図るとともに、朝の一斉読書や読み聞かせ等を実施し、児童生徒が自ら読書する習慣を形成します。	各校において読書活動推進には力を入れており、PTA・地域ボランティア等と協力をしながら読書活動を推進することができた。また家庭読書も推進することで、児童生徒の月読書冊数も小学校は9.6冊から11.0冊へ、中学校は3.7冊から4.0冊へと上昇した。	◎
【学校教育課】学校が楽しいと感じる児童生徒の増加に向けて、スクールソーシャルワーカーを積極的に活用し、いじめや不登校の未然防止と解消を図ります。また、人権が尊重される学習活動作りや人間関係作りを小中一貫の取り組みとして推進します。	スクールソーシャルワーカーは、353件の相談を受けた。関わりによって、登校できるようになったと報告された事案があった。そのため、本年のいじめの発生件数は、例年を大きく下回り、前年比47%の減となった。学校が楽しいと感じる児童の増加に向けて、小中連携した取組を行ったことで、不登校児童生徒の自立を目指した教育支援を推進することができた。	○
【学校教育課】特別支援教育の充実を図るため、幼・保・小・中・高の連携強化や、各学校の特別支援コーディネーターを育成するとともに、学校内で情報を共有し、保護者への支援を充実できるように啓発を推進します。	菊池市特別支援教育連携協議会をもとに、中学校区の地区コーディネーター会の活動が充実するように研修会や実行委員会を年間6回ほど実施し、各地区の取組を情報交換することで、他校の実践から学び、事項の実践に生かすことができた。特別支援コーディネーターも、連携した研修会等を行うことで育っている。	◎

【学校教育課】特別な配慮が必要な児童生徒に対し、周囲の理解を促進するための取り組みを進めます。	特別支援教育啓発パンフレットを、小学1年生と中学1年生の家庭に配付し、子どもや保護者の啓発ができた。特別支援教育研修会を、管理職、教諭、市費職員や保育士と幅広く実施しており、配慮が必要な児童生徒の知識としての理解や支援の仕方を深めることができた。	◎
【学校教育課】学校・家庭・地域の連携強化を図るため、地域全体で子どもの学びや成長を支える地域学校協働体制を構築します。	学校・家庭・地域の連携強化を図るコミュニティ・スクールの導入校が5校から7校へと2校増加した。 未導入校でも、県版のコミュニティ・スクールで活動し、地域全体で連携強化を図ることができた。	○



プラチナ未来人財育成塾



イングリッシュ・デイ・キャンプ



タブレットを使った授業風景

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	521	教育委員会費	教育委員会定例会を12回、臨時教育委員会議を4回開催し、条例18件・規則11件、要綱8件の審議を行った。	学校教育課
2	522	小学校管理費	小学校施設の維持管理に必要な経費や小学校の運営に必要な基本的な経費を計上した。	学校教育課
3	523	小学校保健衛生費	各小学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱した。また、学校保健会共済の医療費等の給付を行った。	学校教育課
4	524	小学校特別支援学級経費	特別支援学級の運営に必要な物品等を購入した。また、特別支援学級の運営に必要な経費に対し、学校へ補助金を交付した。	学校教育課
5	525	小学校体育振興経費	小学校へ補助金を交付し、クラブ活動の充実を図った。また、新体力テストの結果集計業務を委託し、教職員の負担を軽減した。	学校教育課
6	526	小学校教育指導経費	小学校へ補助金を交付し、水保に学ぶ肥後っ子教室及びいきいき芸術体験教室を実施することで、キャリア教育の充実を図った。知能・学力テストの集計業務を委託し、教職員の負担を軽減した。	学校教育課
7	533	小学校営繕工事	泗水小学校大規模改造Ⅱ期工事、泗水小学校フェンス設置工事等を実施した。	学校教育課
8	535	中学校管理費	中学校施設の維持管理に必要な経費や中学校の運営に必要な基本的な経費を計上した。	学校教育課
9	536	中学校保健衛生費	各中学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱した。また、学校保健会共済の医療費等の給付を行った。	学校教育課
10	537	中学校特別支援学級経費	特別支援学級の運営に必要な物品等を購入した。また、特別支援学級の運営に必要な経費に対し、学校へ補助金を交付した。	学校教育課
11	538	中学校体育経費	中学校に補助金を交付し、クラブ活動の充実と各種競技会等へ出場する際に保護者の負担軽減を図った。また新体力テストの集計業務を委託し、教職員の負担を軽減した。	学校教育課

12	539	中学校学習指導経費	学校評議員・学校運営協議会委員を委嘱した。また、知能・学力検査の集計業務を委託した。さらに、総合的な学習補助金を各学校に交付した。	学校教育課
13	544	南中プール・武道場管理経費	嘱託職員5人を雇用し、施設の運営業務に配置した。また、関係法令等に基づき施設を維持管理を行った。	学校教育課
14	545	中学校営繕工事	泗水中学校ブロック塀工事、旭志中学校擁壁工事等を実施した。	学校教育課
15	583	七城給食センター経費	七城学校給食センター施設の維持管理及び厨房機器の更新を行い、安心、安全でおいしい給食の提供を行った。	学校給食管理室
16	590	泗水給食センター経費	泗水学校給食センター施設の維持管理及び安心、安全でおいしい給食の提供を行った。	学校給食管理室
17	598	就学前児童経費	就学前児童の健康診断を各小学校で実施した。併せて、保護者説明会を開催し、就学前の準備事項等について説明を行った。	学校教育課
18	599	学校保健衛生費	児童生徒・教職員の健康診断等を実施し、健康の保持増進を図った。	学校教育課
19	600	公立学校施設整備費	環境整備員を昨年に引き続き採用し、学校施設の環境作りを行った。突発的な施設の修繕を実施した。	学校教育課
20	602	外国語指導事業	児童生徒等の英語教育の推進を図った。ALTを幼稚園、小・中学校に派遣し、教職員向け研修会や英語活動支援員事業を実施することで、指導力向上に役立てた。また、夏季休業中における小学生向けイングリッシュ・デイ・キャンプを実施し、英語に対する興味を高めるとともに、英語におけるコミュニケーション能力の向上を図った。	学校教育課
21	603	教育支援事業補助金	各小中学校へ補助金を交付し、特色ある学校づくりの運営がなされた。独自で講演会開催や地域伝統文化の継承、環境教育など多種多様な活動で運営が行われた。	学校教育課
22	608	就学援助経費	要保護者及び準要保護者に認定した生徒の保護者へ対し、国の単価に準じて就学援助費を支給した。	学校教育課
23	609	特別支援教育就学援助経費	小学校の特別支援学級に在学している児童の保護者に対し、世帯の所得等に応じて、学用品費や給食費などの経費を援助した。	学校教育課
24	612	就学援助経費	要保護者及び準要保護者に認定した生徒の保護者へ対し、国の単価に準じて就学援助費を支給した。	学校教育課
25	613	特別支援教育就学援助経費	中学校の特別支援学級に在学している生徒の保護者に対し、世帯の所得等に応じて、学用品費や給食費などの経費を援助した。	学校教育課
26	614	適応指導教室事業	不登校状態にある児童・生徒に対応するため、4つの適応指導教室を運営した。また、4教室の児童生徒の交流会を実施した。	学校教育課
27	631	奨学基金貸付事業	経済困難な学生へ貸付をおこなった。9人の新規貸付、29人の継続貸付、合計38人への貸付を行った。	学校教育課
28	632	補助教員配置事業	小中学校に補助教員29人や特別支援員27人を配置し、児童・生徒の発達段階に応じた学校教育の充実を図った。また、障がいのある児童・生徒を指導する教員を補助するとともに児童・生徒の教育課程を支援することで、当該児童・生徒の生活支援や安全確保が得られた。	学校教育課
29	881	木の研修交流施設管理費	木の研修交流施設の管理業務を実施した。	学校教育課

30	34513	幼保小中連携推進事業	菊池市の幼稚園・保育所、小学校、中学校の相互に連携し、幼児・児童・生徒に人権を大切にする心、職業観・勤労観、ふるさと感の育成を目指すとともに、地域住民の支援を得ながら保育・教育を進めることで「地域の子どもは地域で育てる」意識の浸透を図ることができた。	学校教育課
31	34553	スクールバス等運行事業	民間業者に委託し、小学校4校・中学校2校の遠距離通学生の登下校を支援した。	学校教育課
32	34562	教育振興基金活用事業	万句のふるさと事業、科学の祭典事業、3高校魅力化事業、小中学校歯科保健事業へと多様な事業を行い、ふるさとの人、文化、自然を愛する心豊かな子どもの育成が図られた。 また市内高校へ補助金を交付することにより魅力化が図られた。	学校教育課
33	34573	特別支援教育事業	小中学校等に対し、巡回相談員による支援を行った。また、関係職員研修会や理解啓発の講演会を実施した。	学校教育課
34	34634	学校問題解決支援事業	スクールサポートチームにより学校におけるいじめ防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処のほか、生徒指導等についても適切に対応することができた。	学校教育課
35	35068	心の教室相談員設置事業	生徒の悩みやストレスの緩和のため、「心の教室相談員」を市内の中学校に配置した。	学校教育課
36	35149	家庭教育支援費	保護者や職員を対象とした研修や講演会等へ講師を派遣し家庭教育の啓発及び家庭教育力の向上を図った。	生涯学習課
37	35238	菊池地区共同調理場経費	学校給食共同調理場施設の維持管理及び安心、安全でおいしい給食の提供を行った。	学校給食管理室
38	35268	食育推進事業	学校教育における食育と学校給食における地産地消推進のため、小中学生及びその保護者を対象に献立コンクールを実施した。	学校給食管理室
39	35289	教育振興小川基金活用事業	成績優秀であるが、経済的な理由により入学、就学に必要な経費の負担が困難なものに対して入学一時金を給付した。	学校教育課
40	35299	学校ICT教育推進事業(小学校)	効果的な授業等の実施を図るため、学校ICT教育環境を整備した。	学校教育課
41	35300	学校ICT教育推進事業(中学校)	効果的な授業等の実施を図るため、学校ICT教育環境を整備した。	学校教育課
42	35348	フッ化物洗口事業	児童生徒のむし歯予防のため、授業前や放課後等でフッ化物洗口液によるブクブクうがい等を実施した。	学校教育課
43	35380	小学校図書整備事業	小学校の図書館のパソコン機器の整備や既存蔵書のインターネットによる蔵書登録環境を整備した。	学校教育課
44	35381	中学校図書整備事業	中学校の図書館のパソコン機器の整備や既存蔵書のインターネットによる蔵書登録環境を整備した。	学校教育課
45	35398	森の学校・きくち事業	中学生を対象に2泊3日の宿泊型研修を開催し、日本、世界で活躍されている講師陣による講義とイングリッシュキャンプを柱とした「森の学校・きくち」を開校し29人の参加があった。また、プラチナ未来人材育成塾へ各中学校の代表生徒7人を派遣した。	学校教育課

■ 成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	全国標準学力検査(NRT)(小学校)	—	53.9	53.0	54	54.5	55.0	55.0
2	全国標準学力検査(NRT)(中学校)	—	49.9	50.1	51.0	52.0	53.0	53.0
3	体力テストにおける国の平均値以上の種目の割合	%	59.3	93.8	94.0	94.0	94.0	70.0
指標結果の分析								
1	総合結果数値としては、微減であったが、学力不振児童(5段階区分1該当)は、5.4%から3.9%へと減少している。小学校では、個に応じた学習展開を重視したことで、全体的な底上げは図られたが、上位区分者が伸びなかったことが総合結果数値となっている。全体と個のバランスを考えた授業展開を今後追究していかなければならない。							
2	総合結果数値としては、微増しており、数年ぶりに50オーバーの結果となった。中学校では、「発展学習」よりも「基礎学力」を強化する取組を展開しており、朝活動や授業においても、基礎を意識した徹底指導を重視している。この結果が総合的にも微増につながっており、学力不振生徒は、10.0%から6.4%へと確実に減少している。ここまでの継続した取組を今後も推進していきたい。							
3	今回、これまでの基準値を大幅に超えた背景は、体力テストの実施時期を体育大会・運動会後に変更したことである。進級後、即実施していたものを、体育大会や運動会で確実に体力を高めた中で実施したことによる数値上昇である。ほぼ全種目において全国平均値をクリアしているので、今回の数値を基準値と考えながら、次年度以降の結果を考察し、本市の課題把握に努めていきたい。							

◆ 総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)

●後期4年で目指す姿

4. 学びを通して人が育つまち

施策6. 生涯学習の推進

●施策の目的

生涯を通じてそれぞれの興味・関心に合った生涯学習活動を行い、楽しみながら様々な知識や技能を習得することは、心の豊かさや心身の健康、豊かな人生を送る事につながります。生涯学習機会の提供と、多様な活動の支援を推進することで、市民の生涯を通じた充実した暮らしを支援します。

◆平成30年度の取組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【生涯学習課】青少年の健全育成に向けて、交流を深めながら青少年の人間力と郷土愛を育成する体験活動の充実を図ります。また、学校、家庭、地域が一体となり関係団体と連携して、社会全体で子どもを育む環境を整備します。	青少年育成キャンプ事業では市内の小学生48人の参加があり、菊池少年自然の家における自然とのふれあいや集団行動を通じた青少年の健全育成を図ることができた。わんぱく広場事業では、美里町の日本一の石段登りを実施し、親子で60人の参加があり、親子のふれあいや心身の鍛錬により、たくましく豊かな青少年の育成を図ることができた。	○
【生涯学習課】県や関係機関と連携しながら家庭の教育力向上を推進します。さらに、保護者としての学びを応援するため、家庭教育に関する学習機会の提供や学習活動の充実を図ります。	県や親の学びプログラムトレーナーと連携して開催した、親の学びプログラム進行役養成講座では15人の募集に対し17人の参加があり、新たなトレーナーの育成につなげることができた。また、家庭教育に関する講演会の講師謝金の一部補助を行なう家庭教育学級事業では、市内の幼、保、小中学校等から25団体の申し込みがあり、親や保護者等へ学習機会を提供することで、家庭教育の充実を図ることができた。地域教育コーディネータによる子育て世代の保護者を対象とした家庭教育通信の発行や子育て講座の開催により、子育ての悩み解消や、スキルアップにつながった。	○
【生涯学習課】学校支援や家庭教育支援をはじめ、地域と学校が連携して地域全体で子どもを育てる環境を整備します。	地域学校協働活動本部の設置や推進員等の組織のあり方についての協議を重ね、市内の全小中学校に一人ずつ推進員と中学校ごとに統括推進員を設置することとなった。各学校に活動への参加を呼びかけたところ、4小中学校から4人の推進員の推薦と活動への参加希望があった。地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるとともに、学校を核とした地域づくりについて、推進体制の整備を図ることができた。	○
【生涯学習課・中央公民館】市民講座や自主学習グループ活動に対し、多様な生涯学習の機会を提供するとともに、地域活動を担う人材の育成を図り、生涯学習の理念である「学びと活動の循環」を推進します。	公民館主催講座85講座(中央30講座、七城21講座、旭志15講座、泗水19講座)に、1,919人の参加があった。講座数は対前年度比で、17講座(25%)の増加、参加者数は225人(13%)増加し、多様な生涯学習の機会を提供することができた。	◎
【中央公民館・中央図書館】新しくなった生涯学習センターは、社会教育を含む生涯学習の拠点として、幅広い世代の多様なニーズに応える、魅力ある学習の機会を提供します。	高齢者大学(参加者604人)、子育て支援講座(14人)、小学生向けの各種体験講座(参加者249人)等、幅広い年齢層のニーズに応える講座を実施した。図書館システムや図書の充実により、学習の機会を提供した。	◎
【生涯学習課・中央図書館】図書館は、生涯学習に関する情報や資料、教材を提供するだけでなく、市民の「学びたい」という気持ちに応える環境づくりに努めます。また、交流の場としても機能するようイベントや講座を開講し、利用者同士の交流を促進します。	開館後に結成されたボランティアによる学びの場の環境づくりや「よしながこうたライブイベント」や「大人の学びカフェ」などの約80の講座やイベントを開催し、利用者の増加及び学びと交流の促進が図られた。	◎

【中央公民館】公民館活動については、高齢者の健康教室や生きがいづくりの講座、また若い世代や女性を対象とした働きながら参加できる夜間講座の開講を目指します。また、地域おこし協力隊 や域学連携 と一体となった、多様な生涯学習の機会を創出します。	高齢者大学のほか、高齢者の人生設計を支援を目的にライフプラン講座を開催し、20人の参加があり年金・資産運用等に関する知識習得に役立てることができた。さらに、地域おこし協力隊員との連携による新たな企画として、働く女性が参加できるフィットネス講座(17人参加)を実施し、多様な生涯学習の機会を提供することができた。	◎
【中央公民館】地域づくりに重要な活動拠点となる自治公民館は、地域活動を担う人材の育成を図れるよう、出前講座を中心とした学びの場を提供します。	出前講座は、高齢者の健康づくりや介護予防講座を中心に、206回開催されており、計4,995人の参加があった。参加回数・参加者ともに29年度の実績を下回るところとなったが、目標値に向けては、堅調に推移している。	○
【生涯学習課】市民会館やわいふ一番館を活用した文化活動を推進します。	市民会館やわいふ一番館の維持管理を行い、市民の文化活動の拠点として活用してもらうことができた。また市民会館の自主文化事業として、コンサート等を開催し、市民に文化をふれあう機会を提供できた。	○
【中央公民館】老朽化した社会教育施設については、適切な維持管理に努めます。	中央公民館戸崎支館において、老朽化したブロック塀等の撤去を行い、適切な維持管理に努めた。	○



青少年育成キャンプ



似顔絵教室



パン教室

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	550	社会教育委員経費	社会教育に関する会議、研修等を行い社会教育の振興を図った。	生涯学習課
2	551	社会教育指導員経費	社会教育指導員を配置し、関係団体への指導助言や各種事業の企画運営を行った。	生涯学習課
3	556	社会教育振興経費	社会教育の振興を図るために活動する社会教育関係団体等へ補助金を交付した。	生涯学習課
4	639	公民館費	七城・旭志・泗水公民館において、教養・健康・歴史・家庭教育・青少年育成に係る各種主催講座(55講座)を行った。	中央公民館
5	34187	成人式経費	新たに成人の仲間入りをする新成人を祝い、大人になったことの自覚を促す、成人式を開催した。	生涯学習課
6	35142	自治公民館費	自治公民館整備(施設改修・備品購入)事業により、42行政区の施設整備支援を行い、また、公民館活性化助成金事業により、25行政区の地域づくり活動を支援した。	中央公民館
7	35144	図書館費	図書資料や図書館サービス業務(調べ学習支援・学校支援・レファレンスサービス等)の充実を図った。また、公民館やボランティアと連携した各種講座・イベントを企画し、生涯学習の拠点の一端を担った。	中央図書館
8	35145	市民会館費	文化会館、泗水ホールの管理運営を指定管理者に委託し、自主文化事業により市民の文化活動を促進した。また、熊本地震による施設復旧、利用者の利便性、安全性を考慮し、施設改修を実施した。	生涯学習課

9	35147	家庭教育・地域学校協働活動推進費補助事業	学校及び生涯学習課に地域教育コーディネーターを配置し、学校・家庭・地域で教育支援活動を行う体制づくりを推進した。	生涯学習課
10	35148	青少年教育費	小学生を対象とした、体験活動として青少年育成キャンプやわくわく広場を実施し、高校生ボランティアを活用するなどリーダー育成にも努めた。	生涯学習課
11	35414	地域未来塾事業	経済的な理由等で学習が困難な生徒の学力の向上と地域の教育力の強化を図るため、地域コーディネーターを配置し、学習支援員による学習指導を行った。	生涯学習課
12	35471	生涯学習センター管理運営費	生涯学習センターの適切な管理運営のため、施設管理に係る各種の業務委託(空調設備保守点検・建築物環境衛生管理・夜間管理等)を行った。	中央公民館

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	公立公民館の利用者数	人／年	98,514	126,490	130,000	135,000	140,000	140,000 (121,000)
2	図書館の貸出冊数	冊／年	160,356	303,200	350,000	430,000	480,000	480,000
3	出前講座参加者数	人／年	5,480	4,995	5,900	6,100	6,400	6,400
指標結果の分析								
1	平成30年度以降、生涯学習センターが本格的に運用開始となり、各種の主催講座・自主講座及びイベント等の開催により、利用者が増加した。							
2	各図書館分館の貸出数は、概ね横ばいであるが、中央図書館開館後は大幅に増加し、目標値も達成した。今後も更なる図書館サービスの充実を図っていく。							
3	昨今の健康ブームとも相まって、健康づくり講座等の開催が増加した。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)

●後期4年で目指す姿

4. 学びを通して人が育つまち

施策7. スポーツの振興

●施策の目的

東京オリンピックの開催決定によりスポーツに対する機運が高まり、健康づくり・生きがいづくりのために、体を動かすことを楽しむ方が増加しているため、生涯を通じてスポーツを楽しむことができる基盤整備が必要です。市民の交流と健康増進につながる大会の開催や市民力を活かした大会運営など、スポーツを通して、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や一人ひとりの心身の健全な発達に向けた取り組みを推進します。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【社会体育課】生涯を通じてスポーツに親しめる環境づくりを行い、健康、長寿のまちづくりを進めます。	各種スポーツ大会だけでなく、高齢者健康教室、婦人健康教室、生涯スポーツ教室を実施し、高齢者や女性の健康づくりへの意識づけ、スポーツの日常化への実践を年間を通じて行った。各教室の参加率は平均85%であった。	◎
【社会体育課】スポーツボランティア登録者数の増加に向け、市民や企業への周知と啓発を推進します。	スポーツ推進委員や体育協会だけでなく、各種スポーツ大会時にボランティア登録に関する啓発を行った。大会時には多くのお手伝いをいただき、スムーズな大会運営を行うことができた。	◎
【社会体育課】市民体育祭や駅伝大会など市民が参加するスポーツ大会を開催し、多くの市民が楽しく交流し、健康増進につながる場を提供します。	各種スポーツ大会を開催したが、市民体育祭は荒天のため中止となった。中でも旭志元旦マラソン大会は、旭志イベント盛り上げ隊が発足する等、地域の協力が加わり、参加者数は、前年度の273人から366人へ34%増加した。	◎
【社会体育課】全国大会や合宿が本市で多数実施されるため、市全体の盛り上がりの醸成とおもてなし体制の強化とともに、本市の魅力を全国に発信します。	全日本ジュニアボート選手権や、全日本マスターズレガッタ大会の誘致において、斑蛇口湖ボート場の魅力をPRしてきたことにより、大会や合宿での年間利用者数は、3,000人程度から4,302人へ43%増加した。	◎
【社会体育課】菊池の自然を活かした桜マラソン大会やコスモスマラソン大会など、様々なスポーツイベントを多数開催しています。これらの大会を通じ菊池の豊かな自然や景観の魅力を県内外へ周知することにより、菊池ファンをつくり、誘客を図ります。	桜マラソンでは、専用ホームページを開設したほか、参加者のニーズに沿った周知方法を取り入れたことにより、参加者数は、前年度の1,083人から1,321人へ22%増加した。併せて、菊池溪谷等の周辺の観光や物産展等を通じ、菊池ファンづくりを行った。	◎
【社会体育課】小学校運動部活動の社会体育移行は、総合型地域スポーツクラブを中心に進めており、指導者の確保のほか、子どもたちや保護者の不安の解消により、スムーズな移行に努めます。	小学校運動部活動の社会体育移行は、市内全ての小学校で完了し、今後、小学生がスポーツを行う場合は、総合型地域スポーツクラブのほか、移行に伴いクラブ化した15団体、既存のクラブチーム46団体から選択できることになり、児童や保護者の不安解消に繋げることができた。	◎
【社会体育課】体育施設の利用者が安心してスポーツを楽しめるよう、適切な維持管理を推進します。	日ごろから、体育施設の巡回・点検を行い、適切な施設管理を行ったことにより、利用者が安心してスポーツを楽しめる環境を整えた。	◎



桜マラソン



コスモスマラソン



高齢者健康づくり教室

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	569	保健体育総務費	菊池市体育協会や総合型スポーツクラブへの補助を行うことにより、生涯スポーツの推進やスポーツの日常化に関する支援を行った。	社会体育課
2	570	スポーツ推進委員経費	市民や学校、区等からの要請によりスポーツの実技指導を行ったほか、市のスポーツイベントへの協力、能力向上のための研修を行った。	社会体育課
3	572	各種イベント経費	市民ナイター野球、各種駅伝、市民レガッタ、桜マラソン、コスモスマラソン、元旦マラソン、市民体育大会、ロアッソ火の国もりあげタイ事業等のスポーツイベントを実施した。	社会体育課
4	573	生涯スポーツ事業	総合型スポーツクラブを通じ、高齢者スポーツ教室、生涯スポーツ教室を行った。	社会体育課
5	576	全日本ジュニア選手権大会経費	全日本ジュニアボート選手権大会を開催した。菊池(日本)から世界を目指す登竜門として認知されていることから、各種大会や合宿の誘致に繋げることができた。	社会体育課
6	624	菊池プール管理経費	菊池プールの管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
7	626	斑蛇口湖ボート場管理費	斑蛇口湖ボート場の湖面、艇庫、ボート等の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
8	627	旭志B&G施設管理費	旭志B&Gプール、艇庫の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
9	628	体育施設整備事業	体育施設の修繕や樹木伐採を行ったほか、市内体育施設の長寿命化計画の策定をH31年度までの2年間で行うこととした。	社会体育課
10	629	総合体育館管理費	総合体育館の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
11	630	菊池市体育館管理経費	菊池地区の体育館等の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
12	633	七城プール管理費	七城北プールの管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
13	634	泗水B&G施設管理費	泗水B&G体育館、プール、艇庫の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
14	34431	体育施設費(菊池)	菊池地区のグラウンド等の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
15	34432	体育施設費(七城)	七城地区の体育館、グラウンド等の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課

16	34433	体育施設費(旭志)	旭志地区の体育館、グラウンド等の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
17	34434	体育施設費(泗水)	泗水地区の体育館、グラウンド等の管理を行い、適切な施設運営を行った。	社会体育課
18	35298	全国マスターズレガッタ大会経費	全日本マスターズレガッタ大会を開催した。一般的な競技大会と比べ参加者の年齢層が高く、競技を楽しむ趣向が強かったことから、観光をメインとした菊池のファンづくりに繋げることができた。	社会体育課
19	35366	七城総合グラウンド等整備事業	七城総合グラウンドのテニスコート6面をクレートコートから人工芝コートへ改修を行った。	社会体育課
20	35470	全国高等学校総合体育大会経費	H31年度に全国高等学校総合体育大会ボート競技を斑蛇口湖ボート場で開催するための準備を行った。	社会体育課
21	35493	斑蛇口湖ボート場整備事業	ボート場利用者の利便性向上のため、水道水ろ過機設置、リギング広場トイレ設置、トレーニング施設の整備を行った。また、例年行われている全日本ジュニアボート選手権大会に加え、全日本マスターズレガッタ大会を誘致し開催した。	社会体育課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	総合型地域スポーツクラブ会員数	人／年	92	340	360	380	400	400
2	社会体育施設の利用者数	人／年	531,934	568,806	570,000	590,000	600,000	600,000
3	スポーツボランティア登録者数(累計)	人	6	156	170	185	200	200

指標結果の分析

1	小学校運動部活動の社会体育移行に伴い会員数が増加した。今後は、社会人や高齢者等の会員を増やしていく必要がある。
2	生涯スポーツの推進、ボート合宿や各種スポーツ大会の誘致等を行ったことにより、利用者数は増加している。利用したい施設や時間帯が集中(競合)してしまう傾向があるため、利用者と協議のうえ他の施設の活用を更に推進していく必要がある。
3	日ごろから、スポーツボランティアの募集に関する周知や啓発を行ってきたことから、登録者数が増加した。大会の誘致、開催数により、ボランティア数は増減する可能性はあるが、目標に向けては順調である。

◆総合評価

評価結果	○	順調		概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)

●後期4年で目指す姿

5. 魅力ある郷土を大切にすまち

施策8. 市民協働とコミュニティ活動の推進

●施策の目的

少子高齢化と人口減少が進むことにより、地域における自治機能や社会活動の維持が困難になることが懸念されます。市民の主体的な地域活動を支援することで、文化度の向上や賑わいの創出、まちに誇りや愛着を感じる市民の増加を図ります。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【企画振興課】市民力を活かした自主的で地域の実情にあった地域づくりを推進するため、市民一人ひとりをはじめ行政区や各種団体が互いに連携し、アイデアや意見を出し合うことが重要です。研修会等を通じた地域リーダーの育成や、市民のまちづくり活動への興味喚起により、協働意識の醸成を図り、行政区や地域づくり団体などの育成や活動を支援します。	地域づくりを推進する行政区や各種団体の活動を支援することにより、地域住民の自由な発想による地域づくりが可能となり、協働意識や郷土愛の醸成を図ることができた。	○
【企画振興課】地域おこし協力隊の活動は、地域の魅力を掘り起こし、地域振興につなげていくことであり、地域住民とともに活動、協働しながら地域おこしを推進します。	5人の隊員を受け入れ、合計12人の地域おこし協力隊員がそれぞれの分野で活動を行った。人口減少や高齢化が進行する中、地域の新たな担い手として、地域活力の維持及び強化を図り、地域活性化につなげた。	○
【企画振興課】若手人材育成塾を開講し、地域が抱える課題の解決を目指して継続的に活動し、実践できる「まちづくりリーダー」の育成に取り組めます。	「フューチャーラボKIKUCHI」と題した人材育成セミナー(6回の講座等)を開催し、23人が受講した。セミナー内容は好評であった。セミナー終了後も自主的に参加者同士で集まる場を設けるなど、まちづくり活動へのつながりが見られる。	◎
【企画振興課】域学連携事業を推進することで、課題を抱える地域とまちづくり団体、大学、高校が連携しながら、それぞれの持つ専門性や若い力をもって課題解決や地域活性化を図ります。	域学連携の良さである「繋がり」を育むことを念頭に、まちづくり団体や大学等の専門性、若い力、よそ者の視点で、泗水田島地区での活性化に向けた連携や菊池農高「グリーンライフ研究班」の活動の支援等を行い、地域の課題解決・活性化に取り組むことができた。	○
【学校教育課】市内3高校の存続は、地域の活力維持及びまちの賑わいに大きく関わります。本市の中学生のみならず市外からも入学希望者が増えるよう、3高校のそれぞれが持つ特色や強みを活かした魅力づくりを支援しつつ、学校と地域が一体となって推進し、協働体制の構築を目指します。	H30年度には菊池市3高校魅力化推進協議会を立ち上げ、前年度に引き続き市内中学2年生を対象とした「ハイスクールフェスティバルin 菊池」を開催し、各高校の魅力を発信することができた。	○



フューチャーラボの様子



人型ロボットPepperによる模擬授業



3高校ハイスクールフェスティバル

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	108	地域づくり総合事業	地域づくりを推進する行政区や団体に補助金を交付し、活動の支援を行った。	企画振興課
2	34438	コミュニティ助成事業	一般財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業として、行政区の及び団体のコミュニティ活動を助成する。1件の採択があったが、事情により取り下げとなった。	企画振興課
3	35241	地域おこし協力隊費	活動助成金の交付や情報提供等により、地域おこし協力隊の活動支援や隊員自身の定住・定着を支援した。	企画振興課
4	35246	域学連携地域づくり事業	大学、高校、まちづくり団体が連携し、それぞれ専門性や得意分野を活かした取り組みを通して、地域の課題解決を図った。	企画振興課
5	35462	地方創生推進交付金事業	グローバルビレッジ構想事業において、企業のノウハウを活かした小学校でのプログラミング体験授業や高校でのインターネットでの販売、市民向けのクラウドファンディングやシェアリングエコノミーなどのセミナーを開催し、ICTが活用できる人材育成に取り組んだ。	市長公室
6	35502	まちづくり人材育成事業	地域づくりに関心がある市民を募り、外部から講師を招き、フィールドワークや地域資源活用事例勉強会等の人材育成セミナーを開催した。	企画振興課
7	35522	市内3高校魅力化推進事業	市内3高校の魅力を発信する「ハイスクールフェスティバルin菊池」へ、市内中学2年生が参加するための支援をした。	学校教育課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	若手人材育成塾を受講したまちづくりリーダー数(累計)	人	13	36	57	78	100	100
指標結果の分析								
1	講師の充実などやセミナー内容の充実により実施した結果、受講者数につながったと考えられる。目標に向けては概ね順調に推移している。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)

●後期4年で目指す姿

5. 魅力ある郷土を大切にすまち

施策9. 交流活動の推進

●施策の目的

国内外の姉妹都市・友好都市や交流会等を通じて市民レベルにおける相互交流を推進することで、市の活性化と国際感覚豊かな人材の育成を図ります。また、首都圏での本市出身者との交流会やふるさと納税を介して、郷土愛の醸成と本市の魅力発信に取り組むことで「菊池ファン」の増加を目指します。

◆平成30年度の実施計画と振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の実施計画	取り組みの振り返り	達成度
【市長公室】姉妹都市である宮崎県西米良村、友好都市である岩手県遠野市・鹿児島県龍郷町と、市民レベルでの歴史文化の相互交流が育まれ、活性化するよう、市民団体である「菊池都市間交流の会」の活動を支援します。	姉妹・友好都市の西米良村、龍郷町、遠野市に市民交流団として36人を派遣した。また、西米良村、遠野市、龍郷町から28人を受け入れたことで、姉妹・友好都市間の交流が深まり、文化歴史を知る機会になった。	○
【市長公室】国際的な相互交流の推進や、外国人交流会の拡大により、小・中学生や高校生の交流の機会を増やすなど「菊池国際交流協会」の活動が活性化するように支援します。	友好都市の韓国金堤市・清州市へ市民交流団11人を派遣した。また、金堤市・清州市から14人をコスモス・桜マラソン大会へ招待し交流を行った。その他、在住の外国人との交流会に43人が参加し、相互の国際理解を深めることができた。	○
【企画振興課】本市出身者が、ふるさと納税の大切さを再認識する契機となるよう、ふるさと納税交流会を定期的に開催し、菊池を離れても故郷を想う郷土愛の醸成に取り組むとともに、交流会が本市の特産品のPRや首都圏の企業情報などの情報交換の場となるよう、さらなる発展を目指します。また、若い世代の会員確保に向け、FacebookなどSNSを活用した交流会の情報発信に取り組めます。	東京菊池会の総会及び各地区支部総会の開催を支援し、会員相互の交流を図り郷土愛を高めるとともに、本市の情報発信を行うことができたが、若い世代の会員確保には至らなかった。	△
【企画振興課】「がんばるふるさと菊池応援寄付金」では、本市の取り組みに共感できる寄付金の活用と、本市の特産品のPRにより、更なる「菊池ファン」の獲得に努めます。	イベント等で周知活動を実施したが、ポータルサイトの十分な活用ができず、H29年度に比べ寄附件数が50%程度減少した。	△



きくち楽習大学



韓国金堤市からの訪問団



ふるさと納税パンフレット

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	77	国内交流推進事業	国内の姉妹・友好都市との市民相互交流を行った。また、「菊池都市間交流の会」を支援し、市民主体の交流を推進した。	市長公室
2	113	ふるさと交流事業	総会及び各地区支部総会を開催。新たな事業の取組みや、新規会員獲得には至っていないため、事業自体の見直しが必要である。	企画振興課
3	121	国際交流推進事業	韓国と中国の友好都市との相互交流事業を行った。「菊池国際交流協会」を支援し、市民の国際理解を図るとともに、国際観光マネージャーを雇用し、友好都市等との調整を行った。	市長公室
4	34646	ふるさと納税促進事業	ソフトバンク本社でのPR活動の他、がんばるふるさと菊池応援寄附金の周知活動を実施した。	企画振興課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	都市間交流の会・国際交流協会の会員数(累計)	人	128	122	135	142	150	150
2	外国人交流会への参加人数	人/年	32	43	120	200	300	300
3	「がんばるふるさと菊池応援寄附金」の寄附件数	件/年	3,864	5,992	10,000	13,000	15,000	15,000

指標結果の分析

1	現在交流中の姉妹・友好都市との関係は良好で、個別の交流事業の満足度は高いが、訪問団の内容が定例化し参加者数が伸びていない。交流事業を委託している都市間交流の会・国際交流協会についても、会員の高齢化と併せて会員数の増加も厳しい状況である。
2	外国人交流会は、参加者の評価は良好であった。1回開催しただけのため、次年度から回数を増やし参加人数の増加に努める予定である。目標達成に向けては遅れている状況。
3	目標を大きく下回った。ポータルサイト上での特産品(返礼品)の紹介が効果的にできていなかったためと考えられる。

◆総合評価

評価結果	順調	概ね順調	○	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっているが認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)

●後期4年で目指す姿

5. 魅力ある郷土を大切にすま

施策10. 歴史文化の保護・活用

●施策の目的

菊池一族の歴史をはじめ、鞠智城や菊池遺産などは、後世に残す地域の宝として適正な保護が必要です。また、歴史的な価値ある地域資源として有効に活用することで、市の魅力発信や地域振興を図ります。

◆平成30年度の実践と振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の実践	取り組みの振り返り	達成度
【生涯学習課】菊池川流域4市町で認定された日本遺産については、有効活用の検討や国内外への積極的な情報発信を行い地域振興を図ります。	関連自治体で文化財保存活用推進部会、観光推進部会、「食と農」推進部会を設置し、協力してイベントを行った。観光ガイド養成講座を実施し、流域全体で40人の認定ガイドを認定した。シンポジウム、出前講座の開催、各自治体の広報誌にリレー連載をする等、市民への周知啓発ができた。	○
【企画振興課】鞠智城跡の国営公園化に向け、熊本県及び山鹿市と連携したイベントの開催や情報発信に取り組むとともに、文化的・歴史的価値についても広く周知活動を行う。	地元の盛り上がり及び知名度アップのために、10/21山鹿市・県と連携した「鞠智城の日」イベントを開催し、鞠智城の文化的・歴史的価値について広く周知を行った。また、鞠智城東京シンポジウムや古代山城サミット、鞠智城跡「特別研究」成果報告会に参加し、関係自治体との連携を深めることができた。	◎
【企画振興課】菊池遺産の保護・活用に向けた取り組みとして、動画やフットパスマップの作成により情報を整理し、周遊しながら学べるような企画や情報発信を地域と連携して推進します。	菊池遺産認定審査委員会にて菊池遺産の活用について協議し、次年度より活用実態の調査を実施することを決定した。具体的な保護・活用に向けた取り組みまでは至らなかった。	△
【生涯学習課】菊池一族について、関連史跡群の現地調査や文献調査など、国指定史跡の指定に向けた取り組みを推進します。また、全国各地の菊池一族関連の構成要素(墓碑、祭り、古戦場など)をアーカイブ化し、ホームページでの公開を進めます。	国指定化を目指し史跡調査委員会を1回開催し、有識者によるアドバイスを受けた。史跡菊之城跡周辺の踏査を実施し、中世の土師器、輸入陶磁器等の資料収集をしたが、概要報告書を作成することはできなかった。 「全国南朝の歴史資産等所在市町村活性化協議会」において、日本遺産認定を推進するため広域的な連携を進め、菊池一族の歴史に関して情報発信を図ることができた。また、菊池一族関連の構成要素を公開するためにアーカイブ化を進めた。	△
【生涯学習課】文化財の公開や保存を目的とした拠点の整備、出前講座、歴史探訪事業などを実施し、歴史文化の周知や保護意識の啓発に取り組めます。	指定文化財の清掃、除草等の管理を地元区等に委託し、景観整備を行うことにより、文化財保護意識が高まった。文化財公開保存のための拠点整備は、想定していた施設利用計画の方針により、構想の見直しが生じた。 神楽等の無形民俗文化財保存団体(11団体)に補助金を交付し、活動を支援することにより、文化財保護意識が高まった。	○



鞠智城の日(古代衣装体験)



菊池武光公シンポジウム



わいふ一番館での紹介

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	669	隈府1番地複合施設管理運営費	まちづくり寄合所とまちかど資料館からなる「わいふ一番館」の管理運営を指定管理者に委託し、郷土・文化を広く紹介した。	生涯学習課
2	672	文化財保護費	周知の埋蔵文化財包蔵地における公共及び民間開発に伴う埋蔵文化財発掘調査を行った。また、文化財関係機関への負担金、指定文化財にかかる保存・保護を行った。	生涯学習課
3	34252	肥後古代の森事業	菊池市・山鹿市・和水町と県の連携により、加盟市町の文化施設や文化財等を活用して郷土の歴史文化に親しんでもらった。	生涯学習課
4	34558	鞠智城歴史公園設置促進事業	熊本県、山鹿市と連携し、10月に「鞠智城の日」を開催した。また、東京シンポジウムで歴史的価値を再認識するとともに、古代山城サミットでは関係自治体との連携を深めることができた。	企画振興課
5	34645	菊池遺産制定事業	菊池遺産認定審査委員会を開催し、菊池遺産の保護・活用について協議した。	企画振興課
6	34820	文化振興経費	文化協会や各団体の文化活動を支援し、地域の生涯学習活動の振興を図った。また日本遺産活用事業として構成市町で巡回展やリレー広報を行ったほか、富田基平テレビドラマ、シンポジウム等により周知を行った。ガイド養成講座を開催し、市民ガイドを認定した。	生涯学習課
7	34823	花房中部Ⅱ期地区埋蔵文化財発掘調査事業	県営ほ場整備事業に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施して記録保存し、菊池の歴史文化の解明に努めた。	生涯学習課
8	35139	史跡菊之城跡確認調査事業	市指定文化財の菊池氏関連遺跡(菊之城跡・守山城跡他)の現地調査等を実施して史跡の状況の把握を行い、国指定化を進めることができた。	生涯学習課
9	35145	市民会館費	市民会館(文化会館、泗水ホール)の管理運営を指定管理者に委託し、老朽化した施設の維持管理を行い、市民の文化活動に寄与した。	生涯学習課
10	35293	県立大学地域貢献研究事業	県立大学と連携し、市所有及び市内の古典籍の調査を実施し、成果を刊行した。	生涯学習課
11	35462	地方創生推進交付金事業	歴史・文化(菊池一族)コンテンツ活用事業として、菊池一族ホームページを運営し、周知啓発を図った。また、史跡めぐり、ウォーキングプログラムを実施した。	生涯学習課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	菊池の歴史文化講座への参加人数	人／年	686	507	700	900	1,000	1,000
2	わいふ一番館利用者数	人／年	10,000	9,330	10,000	11,000	12,000	12,000
指標結果の分析								
1	菊池一族をはじめとする歴史文化や日本遺産関連等の講座を実施したが、大幅な参加者の増には繋がらなかった。今後は市民がより興味を持ってもらえるような内容の講座を企画して参加者増に努めたい。							
2	H30年度は10月から2月にかけて、日本遺産の構成文化財富田式暗渠排水技術の考案者富田甚平氏(七城町出身)のテレビドラマ化を記念して企画展を実施した。開始した10月は入館者数が増えたが、その後の大幅な増には繋がらなかった。今後は武光公生誕700周年記念の特別展等の企画で参加者増を図りたい。							

◆総合評価

評価結果		順調		概ね順調	○	要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)

●後期4年で目指す姿

6. 一人ひとりが輝き支え合うまち

施策11. 男女共同参画社会の実現

●施策の目的

男女が互いに人権を尊重しつつ責任を分かち合い、ともに輝き支え合う社会と、女性の参画による多様な視点を活かした豊かで活力ある社会の実現を図ります。

◆平成30年度の取組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【男女共同参画推進課】菊池市男女共同参画計画に基づき、固定的役割分担意識の解消や、男女共同参画の視점에立った意識の啓発に取り組みます。	市民意識調査(回収率36.7%)を行い、現状の把握と計画の見直しをおこなった。また、市民との協働による、情報誌の作成(全戸配布)や市民フォーラム(参加者127人)の開催、市の行事等へ参加することで、市民の意識啓発に繋がった。	○
【男女共同参画推進課】女性活躍推進法に基づく推進計画を策定し、啓発と推進を行います。	男女共同参画計画の見直しの際に、計画の中の女性活躍推進に関する施策について、意識をしながら取り組みを進めるため、推進計画としての位置づけも行った。	◎
【男女共同参画推進課】審議会等の女性登用率の向上等、様々な立場から女性が参画できる仕組み作りと意識改革を推進します。	担当課と事前協議を行う取組や選出依頼文の中に「女性選出のお願い文」を加えるなどを行い、市審議会等女性委員の割合は、昨年度の24.1%から28.3%へ上昇した。	○
【男女共同参画推進課】一人ひとりが自らの意思で、様々な働き方や生き方を選択できるような働き方改革を推進します。	企業に対して働き方改革を推進するため、企業セミナーでイクボス研修を実施し25人の参加があった。また市役所管理職向けにイクボス研修(5月・10月)を実施し、127人の参加があった。継続して行うことで、働き方改革に対する意識改革が進んでいる。	○
【男女共同参画推進課】あらゆる分野において、自分で意思決定し行動できる「エンパワーメント」を身につけ、自己実現できる力を備えられるよう推進します。	自己磨きと健康をテーマにした市民講座を5回開催し、述べ76人の参加があり、参加者の自己実現と意欲向上に繋がった。また、高校生・先生51人にデートDVに関する啓発を行い、DVや相談事業の周知になった。	○
【男女共同参画推進課】男女共同参画専門委員による相談を通して、相談者の心のケアや支援を行い、問題の早期解決につなげます。	毎月1回弁護士とカウンセラーと交互に相談事業を実施した結果、弁護士8件、カウンセラー13件の相談があり、相談者の心の支援や、悩みの早期解決に繋がった。	○



市民フォーラム



男女共同参画計画の答申

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	125	男女共同参画推進事業	審議会(5回)を開催し、男女共同参画に関する取組について審議や計画見直しの諮問に対し、答申をもらった。また男女共同参画社会の実現と働き方改革の推進のため、市内企業への意識啓発と働き方改革の推進を目的にセミナーを行った。審議会等女性登用率向上のため、担当課と事前協議を行い推進を図った。	男女共同参画推進課
2	128	男女意識啓発事業	市職員向け研修会や市民向け講座の開催、情報誌「ともに」発行、女性団体代表者会と協働し、市民フォーラムの開催や人権学習等啓発活動を行った。	男女共同参画推進課
3	129	男女計画策定事業	8月に市民意識講座を実施し、男女共同参画計画中間見直しを行った。	男女共同参画推進課
4	130	男女専門委員相談事業	毎月1回弁護士とカウンセラーと交互に、男女共同参画専門委員相談を受付けて、市民からの相談に対し専門家による助言や支援を行った。	男女共同参画推進課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	審議会等の女性委員の割合	%	21.8	28.3	35.0	35.0	35.0	35.0
2	男女共同参画講座等の参加者数	人/年	844	757	950	1,000	1,100	1,100
指標結果の分析								
1	H29年度24.1%から、平成30年度は28.3%と少しづつだが、上昇している。「菊池市審議会等委員への女性の登用推進要綱」制定後、担当課との事前協議や合議を行い、担当課への意識づけを図ってきたためと思われる。							
2	啓発の機会を模索しながら状況に応じた研修や講座等を行っているが、小人数の場合も多く、参加人数の増にはならなかった。しかし、研修等での参加者アンケートでは「満足、良かった」がほとんどであることから、一人ひとりに応じた啓発につながったと思われる。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 学び合いと地域が育む人づくり(教育と文化)

●後期4年で目指す姿

6. 一人ひとりが輝き支え合うまち

施策12. 人権教育・啓発の推進

●施策の目的

あらゆる差別の解消に向けて、地域に根ざした人権教育と啓発活動に取り組んでいますが、今日においても人権に関する問題が存在しています。2016（平成28）年に施行された「部落差別解消推進法」や「障害者差別解消法」の周知を図り、市民一人ひとりの人権が大切にされる「差別のない明るいまちづくり」の実現を目指して、取り組みを推進します。

◆平成30年度 of 取り組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度 of 取り組み	取り組み of 振り返り	達成度
【人権啓発課】「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」「部落差別解消推進法」「障害者差別解消法」に基づき、「差別のない明るいまちづくり」の実現を目指します。	市人権・同和教育研究大会、人権フェスティバル、ふるさと懇談会等の各種研修会を開催し8,772人の参加があり、差別のない明るいまちづくりの実現に近づいた。	○
【人権啓発課】人権啓発リーフレット「ふるさと」や広報紙、ホームページやポスター等を活用した人権啓発を継続して推進します。	人権啓発リーフレット「ふるさと」を年3回発行、毎月の広報誌の「人権教育シリーズ」並びに市人権・同和教育研究大会のチラシ・ポスターによる周知をし、人権意識を高めることができた。	○
【人権啓発課】子どもの貧困や外国人（外国のルーツを持つ子どもを含む）、LGBTなど多様化する人権問題に対して、正しく理解するための啓発活動や研修事業、また相談や支援体制の充実に向けた取組を推進します。	LGBTなどの性的マイノリティに関する職員研修を2回行い、まずは職員対応を学習した。ふるさと懇談会で様々な人権問題に関するDVDで研修を行い864人の参加があり、職員・市民の人権意識を高めることができた。	○
【人権啓発課】人権問題の解決に向けた指導者（地域養成リーダー）を育成し、地域に根ざした人権教育と啓発活動を推進します。	菊池市部落差別等撤廃・人権擁護審議会まちづくり推進委員を新たに10人委嘱し、年8回研修を行った。指導者として育成し、地域の人権教育・啓発を推進できた。	○
【人権啓発課・学校教育課】児童生徒の人権学習の充実と人権共存社会の実現に向け、人権学習を推進します。	菊池市人権・同和教育推進協議会学校教育部会を中心として、授業実践、実践発表会、実践記録集の作成を行った。また、熊本県人権子ども集会に児童生徒866人が参加し、児童生徒を主体とした活動を通じて、人権意識の高揚が図られた。	◎
【人権啓発課】お互いの立場を正しく理解し、尊重し合う社会を実現するために、研修会や懇談会などの学びの場を設け、より多くの人の参加を促進します。	ふるさと懇談会等の各種研修会を開催し、人権教育・啓発を推進し各種研修会に8,772人の参加があり、多くの市民の学習の機会ができた。	○
【人権啓発課】行政職員の一人ひとりが人権問題を自分の課題として受け止め、豊かな人権感覚の醸成を図れるよう職員研修会を実施します。	8月・10月に10回に分け行政職員研修を行い、701人の参加があった。さらに10月・11月に3回に分け性的マイノリティの行政職員研修を開催し、職員の人権意識を高めることができた。	○
【人権啓発課】部落差別をはじめ、あらゆる差別に関する相談に的確に応じるために必要な相談体制の整備に努めます。	菊池市部落差別等撤廃・人権擁護に関する条例を9月に一部改正することにより、さらなる教育啓発の体制づくりができた。	○



人権コンサート



人権フェスティバル劇の様子



ふるさと懇談会

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	178	社会福祉施設費	西部市民センター運営審議会の開催を2回行った。また、水道管の漏水による緊急な配管工事を行った。	人権啓発課
2	180	地域交流促進事業	健康体操教室や各種健康料理教室等を開催した。また人権同和教育啓発のための人権啓発講演会を開催した。	人権啓発課
3	182	隣保館管理費	施設の清掃委託や夜間管理等の事業を行った。	人権啓発課
4	235	人権啓発事業	人権フェスティバル、市人権・同和教育研究大会等を開催し、人権啓発を行い、参加者の人権意識が高まった。	人権啓発課
5	238	児童センター活動費	遊びを指導するために嘱託2人を雇用し、子育てのための講座や人形劇の開催等を行うなど、子育て支援等も行った。	人権啓発課
6	528	小学校人権同和教育経費	小学校10校に補助金を交付。全校集会や教職員研修等を通じて、人権教育の推進を図るとともに、正しい認識を深めることができた。	学校教育課
7	541	中学校人権同和教育経費	中学校5校に補助金を交付。全校集会や教職員研修等を通じて、人権教育の推進を図るとともに、正しい認識を深めることができた。	学校教育課
8	34674	集会所管理経費	地元区との指定管理委託で施設の管理を行った。また、集会所で講座、学級、講演会等を行い、参加者の人権意識が高まった。	人権啓発課
9	34746	地域人権教育指導員経費	地域人権教育指導員を設置し、部落差別をはじめあらゆる人権問題の解決のため、人権教育・啓発を推進し、人権意識を高めることができた。	人権啓発課
10	34825	熊本県人権子ども集会事業	熊本県人権子ども集会に児童生徒866人が参加し、児童生徒を主体とした活動を通じて、人権意識の高揚が図られた。その送迎としてバスを借り上げ、学校から会場まで往復した。	学校教育課
11	35070	人権教育・啓発経費	部落差別等撤廃・人権擁護審議会開催、各種研修会参加、人権啓発団体へ補助金交付し、人権問題の解決のため人権教育・啓発を推進し、参加者の人権意識が高まった。	人権啓発課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	人権同和教育研究大会の初参加者数	人／年	128	191	210	250	300	300
2	人権啓発講演会・研修会等の参加者数	人／年	9,090	8,772	9,540	9,770	10,000	10,000
指標結果の分析								
1	チラシの全戸配布、ポスター全区配布、広報掲示、各種団体への依頼・周知等により、初めての参加者が増加し、また、約9割の方が参加して良かったとのアンケート結果だった。今後は子どもの虐待など身近なことを取り上げた講演会、分科会を開催するなどの工夫により、これまで参加することのなかった市民の参加につなげる。							
2	チラシの全戸配布、ポスター全区配布、広報掲載、各種団体への依頼・周知、懇談会の運営会議の働きかけ等により、研修会に参加があり、人権教育・啓発を推進することができた。令和元年度は、地域の行事・集会等と合わせて開催するなど、地域の実状にあった形態で、さまざまな人権課題と身近な人権問題を重ねて考える懇談会を開催する。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり(保健と福祉)

●後期4年で目指す姿

7. 笑顔で健康に暮らせるまち

施策13. 子育て支援の充実

●施策の目的

一人ひとりの希望の実現のために、安心して子どもを産み・育てやすい環境を整備することは非常に重要です。妊娠・出産・子育てに関する相談やサポート体制の充実を図るとともに、待機児童ゼロの継続と、子育てと仕事を両立するための支援を推進します。

◆平成30年度の実施計画と振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の実施計画	取り組みの振り返り	達成度
【子育て支援課】子育てと仕事の両立支援は重要な課題です。子どもの健全育成や暮らし良い生活の確保のために、今後も関係機関と連携しながら、待機児童ゼロを目指します。	保育園等との情報連携を密にして調整を行う事により、適切な入所管理を行う事ができ、待機児童ゼロを維持する事ができた。それにより、子育てと仕事の両立支援が図られ、安心できる子育て環境の提供できた。	◎
【子育て支援課】病児・病後児保育施設の追加整備や機能の充実、また放課後児童クラブへの補助の充実により、子育てする親が働きやすい環境づくりを推進します。	病児・病後児保育施設については、機能充実を図るため増設に向けて保育所等への打診や情報収集を行い準備を行った。また、放課後児童クラブについては、12クラブとの連携により、近年増加傾向にある働く親たちの子育て支援を行うことができた。	○
【子育て支援課】地域全体で子どもの成長を見守る環境づくりを推進するため、ファミリー・サポートセンターの協力会員数を増やし、利用しやすい体制づくりを図ります。	委託先である菊池市社会福祉協議会と連携し、広報掲載や講習会を実施しファミリーサポート事業を推進した。協力会員は増加(微増)しているが、依頼会員数と比較すると、依然として不足している状況であり、今後も広く周知を行って行く予定である。	○
【子育て支援課】育児の不安や孤立感を解消し、安心して子育てができるように地域の子育て支援拠点の充実と、児童相談・女性相談等の相談窓口の周知を図ります。	子育て支援拠点施設(6か所)には、延べ約19,000人の利用があった。また、相談事業については、出前講座やクライシスカードによる周知を行い、市と地域子育て支援拠点施設との連携を図りながら、育児不安や孤立の解消に努めた。	○
【子育て支援課】増加、深刻化する児童虐待の早期発見・早期対応をするために要保護児童対策地域協議会の調整機関の機能強化を図るとともに、関係機関の連携を密にしてきめ細かな対応を行います。	要対協の代表者会議や実務担当者会議(3回)等により、事例検討や情報交換を行った。また、個別ケース検討会議(47回)により、関係機関と連携し相談や虐待等の未然防止と早期対応を行った。	○
【子育て支援課】安心して妊娠・出産・子育てができるように、平成31年度に設置する「子育て世代包括支援センター」の準備を行い、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援の提供を目指します。	関係各課編成による市内プロジェクトにおいて、H31年4月1日に支援センターの開所に向けた検討、準備を行った。(4/1「きくびあ」を開所)	◎



地域子育て支援拠点事業



私立幼稚園の整備



赤ちゃんの駅ステッカー

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	160	児童育成クラブ経費	市内12箇所の放課後児童クラブに運営を委託し、子どもの健全育成を図った。利用児童数601人	子育て支援課
2	163	ファミリーサポート事業	菊池市社会福祉協議会に委託し、働く人の仕事と育児の両立を支援するために、地域における育児の相互援助活動を行った。利用人数264人、依頼会員385人、協力会員289人。協力会員の登録数を拡大するため広報誌及びHPで講習会を広報した。	子育て支援課
3	168	すくすく子宝祝金事業	多くの子どもが出生されることを祝福し、健やかに成長されることを願い、第3子以降のこを養育する場合に祝金を交付した。交付者107人	子育て支援課
4	228	児童扶養手当給付費	父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため児童扶養手当を支給した。支給者数約525人。H30年度新規認定数58人	子育て支援課
5	230	母子生活自立支援事業	母子家庭の母の生活の負担軽減と資格取得促進のため、給付金を支給した。支給者数10人	子育て支援課
6	241	私立保育園経費	市内保育園・認定こども園等に運営費を支給し、未就学児の保育を行った。私立保育所18園、市立認定こども園3園、入所人員2,074人	子育て支援課
7	245	私立保育園延長保育事業	時間を延長して子どもを保育した園に対して補助金を交付した。17園で実施。	子育て支援課
8	247	私立保育園一時保育事業	子どもを一時預かりした園に対して補助金を交付するが、H30年度は各園による独自実施により、補助金の交付はしなかった。	子育て支援課
9	248	保育所管理経費	子どもたちの最善の利益を考慮した保育を目的に、必要な保育士の確保、資質の向上を図った。また、園舎内外の環境整備を行い、事故防止・安全保育を行った。園児・職員の健康管理に努めた。	菊之池保育園
10	248	保育所管理経費	子どもたちの最善の利益を目的に、必要な職員の確保、資質の向上を図り、園舎内外の環境設備を行い、事故防止、安全保育を行う。また、園児・職員の健康管理に努めた。	花房保育園
11	251	開所時間延長保育促進事業	保護者の就労支援の一環として、開所時間を延長した。	菊之池保育園
12	251	開所時間延長保育促進事業	保護者の就労支援の一環として、開所時間を延長する。	花房保育園
13	547	幼稚園費	園児の心身ともに健全な発達や発育を促すために園行事や保育内容を計画し、実施してきた。またその都度評価を行うことにより、次の活動につなげていくことで、園児一人ひとりが自己発揮し、意欲的に活動に取り組むことができた。	泗水幼稚園
14	548	幼稚園就園奨励補助経費	旧制度の私立幼稚園に在園し、本市に住所を有する満3歳児、3歳児、4歳児、5歳児の保護者に対し、家庭の所得状況に応じて補助金を交付した。	学校教育課
15	34387	虐待予防教室事業	生後2～5か月の乳児（第1子）とその母親を対象とした虐待予防教室を3回(4日間)実施。17組延べ40人参加。	子育て支援課
16	34389	家庭児童相談員設置費	家庭及び関係機関からの相談に応じた。児童相談 2,851件	子育て支援課

17	34390	女性相談員設置費	女性に関する悩みやひとり親家庭の相談に応じた。女性相談 949件 母子相談 53件	子育て支援課
18	34394	子育て短期支援事業	家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合等の児童福祉施設等の利用に伴う費用の支援を行った。	子育て支援課
19	34667	医療助成事業	乳幼児から中学3年生までの医療費自己負担分を助成した。 対象人数 6,812人 助成人数 延べ103,062件	子育て支援課
20	34671	ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭等の医療費の一部を助成した。対象人数 1,553人 のべ 助成人数 5,667件	子育て支援課
21	34841	保育園等施設整備事業	私立認定子ども園の園舎(幼稚園部分)整備に対して補助金を交付した。	子育て支援課
22	34937	地域子育て支援拠点事業	乳幼児とその保護者が気軽に集い、子育てについての相談・情報の場を提供した。利用者数:ひだまり 4,199人、あいあい 3,359人、ひなたぼっこ 2,689人 スマイル新明 3,786人、ふ・く・も・との森 909人 さくらんぼHOUSE 4,030人	子育て支援課
23	35043	病児・病後児保育事業	病氣中または病氣回復期の児童の一時保育を委託した。 H30年度実施箇所数 1施設(菊池みゆきこども園)のみ 利用者数 延べ719人	子育て支援課
24	35076	児童手当給付費	児童を養育している者に児童手当を支給した。支給対象児童 延べ 72,942人	子育て支援課
25	35153	私立保育所保育料収納事務事業	保育料の収納事務を保育園(18園)に委託し、収納率を高めた。対象 児童 1,954人	子育て支援課
26	35167	未熟児養育医療助成事業	医療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を行った。 助成人数 29人 延べ件数 52件	子育て支援課
27	35170	家庭支援推進保育事業	家庭環境に配慮が必要な子どもや保護者に寄り添い、親子関係を豊かなものとし、保護者の養育力の向上につながる支援をした。	菊之池保育園
28	35183	児童虐待DV対策等総合支援事業	要保護児童の早期発見やDV防止と関係機関、関係団体等との適切な連携を行うため会議を実施した。要対協代表者会議1回 実務者 会議3回 個別ケース検討会議47回	子育て支援課
29	35269	障がい児保育事業	障がい児を受入れ保育している園に対して補助金を支給した。H30年度は9園。対象児童数 延べ216人	子育て支援課
30	35365	子ども・子育て支援施設整備事業	私立認定子ども園の園舎(保育園部分)整備に対して補助金を交付した。	子育て支援課
31	35459	養育支援訪問事業	保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童の家庭に訪問し、相談、指導、助言を行った。訪問支援数 延べ212件	子育て支援課
32	35512	保育補助者雇上強化事業補助金	保育士資格を有しない保育補助者を雇い上げた園に対して補助金を支給した。H30年度は11園、対象人員 21人	子育て支援課
33	35569	赤ちゃんの駅事業	公共施設及び民間施設52箇所を登録。子育て世代が安心して外出できる環境を整えると共に、地域全体で子育てを支えるまちづくりの推進を図った。	子育て支援課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	ファミリー・サポートセンター全会員に対するサポーターの割合	%	49.6	42.9	50.0	55.0	60.0	60.0
2	保育所待機児童数	人／年	0	0	0	0	0	0
指標結果の分析								
1	協力会員は増加(微増)しているが、依然として依頼会員数に対する協力会員数(サポーター)が不足しているため、協力会員数(サポーター)を増やすため事業の理解と広く周知する必要性がある。							
2	保育園等との連絡調整を密に行ったことで適切な入所管理を行うことができ、引き続き待機児童を発生させることはなかった。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり(保健と福祉)

●後期4年で目指す姿

7. 笑顔で健康に暮らせるまち

施策14. 高齢者福祉の充実

●施策の目的

高齢者の人口が増加する中で、高齢者が生涯を通じ住み慣れた地域で暮らすことができるよう、健康寿命を延ばす取り組みや、高齢者の自立を促すための支援を推進するとともに、認知症サポーターの養成など、地域全体で高齢者を見守る体制の整備に努めます。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【高齢支援課】可能な限り住み慣れた地域や家庭等で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まいや医療、介護、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を図ります。	毎月の地域ケア会議の開催や在宅医療・介護連携推進事業に取り組みすることで、徐々に地域包括ケアシステムの構築が図られ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるまちづくりに寄与している。	○
【高齢支援課】高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの周知を図るとともに、総合相談や権利擁護、認知症総合支援等を「高齢者保健福祉計画」に基づき推進します。	地域包括支援センターのチラシを全戸配布したり、あらゆる場面でセンターの紹介をした。また、高齢者保健福祉計画に基づき、総合相談、権利擁護、認知症総合支援等を推進し、安心して暮らせるまちづくりに取り組んだ。	○
【高齢支援課】ごみ出しや買い物など軽度の生活支援サービスを行う、住民主体の有償ボランティアの増加を図ります。	有償ボランティアである生活支援サポーターの養成講座を2回、個別講習を1回開催し、12人の受講者があり9人の登録に繋がった。(登録数65人)徐々にサポーターは増加しているものの、サポーターとしての実働者が少ないため、今後も新規登録者を増やし、円滑なサポーター活動ができるよう、4地区毎もしくは、行政区単位等で講習会を開催し人材発掘を行う。	○
【高齢支援課】要介護認定者数の増加に伴う介護サービス量の増加に対しては、適切な給付に取り組むとともに、「介護保険事業計画」に基づき介護保険施設等の整備を行います。	介護サービスの見込を推計した介護保険事業計画に基づき、介護給付費の適切な給付を行ったことで、介護サービス利用者が住み慣れた地域で安心して暮らす手助けにつながった。	○
【高齢支援課】社会福祉協議会やリハビリ専門職等と連携し、担い手の負担が増加しない地域サロンの運営に向けた支援の充実を図ります。	「いきいき100歳体操」に取り組む地域サロンへのリハビリ専門職の派遣や出前講座、社会福祉協議会からの職員派遣により、地域サロン運営の支援を行うことで、100歳体操に取り組む地域サロンが前年度の24地区から34地区に増加した。	◎
【高齢支援課】「いきいき100歳体操」を実施する住民運営の通いの場等を支援し、介護予防を推進します。	住民運営の通いの場等にリハビリ専門職や保健師等を派遣し、新規立上及び継続支援を214回行うことで、21団体が新規に立ち上げとなった。65団体が取り組まれており、介護予防の推進と地域づくりにつながった。	◎
【高齢支援課】認知症の人にやさしいまちづくりを目指し、「認知症サポーター」を今後も養成するとともに、「認知症初期集中支援チーム」の活動を通じて、認知症の人やその家族への早期介入、支援体制の整備を推進します。	認知症サポーター養成講座を29回開催し、1,124人を養成した。また、15件の認知症初期集中支援チームの活動により、認知症の人やその家族への早期介入、支援を行うことで生活環境の改善、適切な医療や介護サービスにつながった。	○
【高齢支援課】市内の医療・介護・福祉・商工業・公共団体等の各機関が連携し、高齢者を地域全体で見守る見守りネットワーク活動を支援します。	年2回ネットワーク連絡会を開催し、見守りネットワーク活動を支援した。また、本活動の趣旨を周知し理解を得ることができ、38団体が新規に登録され、184団体による見守り活動を行っている。	◎



住民運営の通い場
(いきいき100歳体操)



認知症サポーター養成講座



金婚夫婦表彰式

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	135	老人保護措置経費	老人福祉法に基づき、心身・環境・経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護した。	高齢支援課
2	137	ふれあいデイ事業	高齢者の生きがいづくり、地域交流、閉じこもり予防等のための地域の通いの場として、デイサービスを実施した。	高齢支援課
3	139	ふれあいサロン事業	高齢者の生きがいと、自立生活の助長、社会的孤立感の解消及び要介護状態になることを予防することを目的に、サロン事業を実施した。	高齢支援課
4	142	緊急通報システム整備事業	一人暮らし高齢者等が急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を受け、日常安心して暮らせるよう通報装置を貸与した。	高齢支援課
5	143	高齢者住宅改造助成事業	在宅の要介護高齢者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成した。	高齢支援課
6	144	敬老経費	百歳祝い金、米寿祝い金、金婚式式典経費及び地区敬老会(210区)の開催の補助を行った。	高齢支援課
7	145	老人クラブ活動等社会活動促進事業(補助)	市老人クラブ連合会及び単位老人クラブへ補助し事業運営を支援した。	高齢支援課
8	147	シルバー人材センター経費	高齢者の活力ある地域づくりを促進するために、「公益社団法人菊池市シルバー人材センター」の事業運営を支援した。	高齢支援課
9	149	老人福祉等委員会経費	高齢者保健福祉及び介護保険事業運営協議会、老人ホーム入所判定会議を開催した。	高齢支援課
10	150	介護保険特別対策経費	社会福祉法人が生計困難者へ介護サービス利用者負担軽減を行ったが、一定額を超えなかったため、補助金の支出はなかった。事業を実施することにより制度の普及・啓発が図られた。	高齢支援課
11	154	生活管理指導派遣事業	介護保険認定者以外で、日常生活を営むことに支障があるひとり暮らしの高齢者等に対し、生活管理指導員を派遣し、自立した生活の援助等のための家事援助を行った。	高齢支援課
12	746	認定調査等費	介護サービスを利用するにあたり、要介護・要支援認定に関する申請・訪問調査・認定の業務を円滑に行った。	高齢支援課
13	764	介護サービス等諸費	介護サービス利用者の居宅及び施設介護サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費等のサービス給付費の給付を行った。	高齢支援課
14	34288	老人福祉センター運営事業	高齢者の各種相談、生きがいづくり、健康増進、教養の向上、レクリエーション、ボランティア等の活動のため施設の管理運営を行った。	高齢支援課
15	34290	ふれあいプラザ管理運営事業	高齢者と地域住民の交流を促進する憩いの場であるふれあいプラザの維持管理を行った。	高齢支援課

16	34337	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス利用者の居宅及び福祉用具購入費、住宅改修費等のサービス給付費の給付を行った。	高齢支援課
17	34472	七城高齢者能力活用センター運営事業	高齢者の健康増進、生きがいのある社会活動及び社会参加の拠点である高齢者能力活用センターの維持管理を行った。	高齢支援課
18	35060	生活管理指導短期宿泊事業	社会適応が困難な高齢者に対し、短期間の宿泊により日常生活に対する指導、支援を行った。	高齢支援課
19	35369	介護予防・生活支援サービス事業	要支援者等に対する訪問型・通所型介護予防サービスの実施及び老人クラブや生活支援サポーター等の地域の担い手を活用したサービスを実施した。	高齢支援課
20	35370	介護予防ケアマネジメント事業	サービス利用者の状態を把握し、基本チェックリストの結果や本人の希望を踏まえ、ケアマネジメントを行いケアプランを作成した。	高齢支援課
21	35371	一般介護予防事業	出前講座等による介護予防にかかる普及啓発を行うとともに、リハビリテーション専門職を通いの場等に派遣し、介護予防の充実を図った。	高齢支援課
22	35372	総合相談事業	高齢者に関する様々な相談を受け、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的・総合的な支援を行った。	高齢支援課
23	35373	権利擁護事業	高齢者虐待の対応や、成年後見人制度の活用に関する支援及び消費者被害の相談および解決に向けた取り組みを実施した。	高齢支援課
24	35374	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	居宅介護支援事業所及び介護サービス事業所に対する研修会の開催と、支援困難事例に係る相談対応を行った。	高齢支援課
25	35375	任意事業費	家族介護支援事業及び高齢者地域見守りネットワーク構築を図った。また、認知症サポーターの養成や介護家族のつどいを開催した。	高齢支援課
26	35376	在宅医療・介護連携推進事業	可能な限り住み慣れた地域で暮らすことができるように、医療・介護関係者に対する会議・研修会の開催、連携のための情報共有ツールや活用法の検討を行った。	高齢支援課
27	35377	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディネーターを配置し、地域の高齢者のニーズと地域資源の状況把握、サービスの開発などを行い、生活支援体制整備に取り組んだ。	高齢支援課
28	35378	認知症総合支援事業費	認知症地域支援推進員・嘱託医派遣事業及び認知症初期集中支援チームの活用により、認知症の方への早期介入・支援と認知症に関する普及啓発を行った。	高齢支援課
29	35516	地域ケア会議推進事業	医療、介護等の専門職や地域の関係者等が参加し、高齢者の個別課題の解決や高齢者の自立支援を効果的・効率的に支援するための地域ケア会議を開催した。	高齢支援課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	住民運営の通いの場箇所数(累計)	箇所	2	65	80	95	110	110 (54)
2	要介護(支援)認定率	%	20.4	20.2	20.2	20.2	20.2	20.4
指標結果の分析								
1	参加者が「いきいき100歳体操」の効果を実感することができ、また、体操終了後の茶話会等の実施により交流の場となっている。リハビリ専門職や保健師等の派遣及び口コミでの広がりもみられ、順調に通いの場が増加している。市内全域に広がるよう、今後も新規立上及び継続支援に力を入れていく。							
2	要介護認定率については予防事業の効果が現れたと考えられる。今後も高齢者人口は増加する見込であるため高齢者が将来、要介護状態にならないよう、各種の予防事業を実施することによりH30年度の実績(20.2%)を維持するよう引き続き取り組んでいく。 (参考) 要介護認定率(%)=認定者数/高齢者数×100、H31.3.31現在の要介護認定者数3,198人、高齢者数15,820人							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり(保健と福祉)

●後期4年で目指す姿

7. 笑顔で健康に暮らせるまち

施策15. 社会福祉の充実

●施策の目的

少子高齢化や核家族化が進行する中、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、誰もが住み慣れた地域で健やかに暮らせるよう、相談体制の充実や交流の場の創出等の支援を推進します。また安心安全に暮らせる地域づくりのために、地域での日ごろからの付き合いを含めた見守り体制や支え合いの仕組みを構築します。

◆平成30年度の実施計画と振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の実施計画	取り組みの振り返り	達成度
【福祉課】地域における社会福祉活動等に対し、適切な支援を推進します。	各種相談業務や地域福祉実践リーダーとなる人材を育成、地域福祉ネットワークづくりに取り組んだ。第8期地域福祉塾、福祉劇、地域福祉フォーラム(309人参加)等を開催し、地域における見守り活動と連携を深めることができた	○
【福祉課】社会福祉協議会と連携しながら、サロン活動や地域支え合い活動を支援し、地域福祉活動の活性化に努めます。	地域福祉事業の提案や指導、助言を行うことで、小地域での住民のつながりを支援し、活動を活性化させた。(地域サロン新規4地区、小地域モデル地区新規1件)地域福祉委員研修や地域サロンの継続支援によって、地域のつながりが深まり、住民同士の見守りが強化された。	○
【福祉課】民生委員・児童委員の活動を支援し、地域の見守り体制の充実と社会福祉の向上を目指す。	年12回の定例会での情報提供や、欠員が生じた場合の速やかな推薦会を開催するなど、活動支援を実施した。また、民生委員・児童委員は、地域の課題を把握し、相談や見守り活動、市民と行政のパイプ役となり、市民の相談事を行政に繋ぎ問題を解決することに繋がった。	○
【福祉課】障がい者(児)等に対する理解の促進をはじめ、障がい者を受け入れる就労の場の確保や地域の見守り、協力機運の醸成に向けた啓発活動を推進します。	障がいのある人への「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的配慮の提供」について、市職員が適切に対応するための「菊池市における障がい者を受け入れる就労の場の確保や地域の見守り、協力機運の醸成に向けた啓発活動」を定め、全職員へ周知を図るとともにホームページに掲載を行った。また、相談支援事業所等と連携したことで障がい者雇用の拡大に繋がった。	○
【福祉課】親亡き後の障がい者の生活支援や、成年後見制度等の権利擁護の推進など、必要な支援の周知を進めます。	障がい者の社会参加と自立をさらに推進するため、各手帳交付時において「障がい福祉のしおり」や啓発パンフレットを配布・説明した。また、個々の相談に応じ助言を行うとともに、関係機関と連携し必要な支援を行った。	○
【福祉課】生活困窮者への生活保護に至る前段階での相談、就労、家計相談等の支援や生活保護受給者に対する就労の相談支援等により、社会的・経済的自立を目指す。	くらしサポートセンター等の活用により、生活困窮者の個々に必要な相談支援を充実させた。また生活保護受給中の稼働年齢層の者に対し就労支援員がハローワークに同行し、職種を紹介するなど就労支援を行った。結果5件の就労収入による保護脱却ができた	○



地域福祉フォーラム



車イス・補装具



住宅改修・改造

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	123	民生児童委員経費	民生委員・児童委員の活動を支援し、市民の社会福祉の向上を図った。	福祉課
2	124	社会福祉協議会経費	社会福祉協議会の福祉活動を支援し、地域福祉の推進を図った。	福祉課
3	174	生活保護適正化推進事業	生活保護の適切な運用を図るため、被保護者のケース毎に重点的扶養義務者を選出し再調査等を行った。	福祉課
4	199	生活保護扶助費	困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するため生活保護受給者へ保護費を支給した。	福祉課
5	204	特別障がい者手当給付事業	要件を満たす在宅の重度障がい者(児)に対し、特別障がい者手当、障がい児福祉手当を給付した。	福祉課
6	217	身体障がい者住宅改造助成事業	身体障がい者の住宅改造を助成し、在宅生活での負担軽減を図ることとしていたが、申請がなかった。	福祉課
7	34400	障がい者給付認定審査会運営事業	障がい福祉サービス申請者の自宅や入所施設等において、心身の状況の聴き取り調査を実施し、認定審査会の判定を受けた。	福祉課
8	34495	地域福祉推進事業	市の地域福祉計画及び社会福祉協議会の地域福祉活動計画に基づき、地域の福祉活動の活性化を推進した。	福祉課
9	34502	地域生活支援事業	障がい者(児)に対し、地域の特性や利用者の状況に応じた日常生活用具等給付や移動支援、日中一時支援などの事業を実施した。	福祉課
10	34503	自立支援給付費等事業	障がい者(児)に対し、在宅訪問系のサービスや施設入所、通所のサービス、就労系のサービス等の給付を行った。	福祉課
11	34505	自立支援医療費給付事業	心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な人工透析等の医療費について助成を行った。	福祉課
12	34506	補装具給付等事業	車イスや補装具等の身体機能を補完・代替する用具を給付した。	福祉課
13	34668	重度心身障がい者医療費助成事業	経済的負担の軽減を図るため、重度心身障がい者の医療費の一部を助成した。	福祉課
14	34985	自殺対策推進事業	様々な問題に追い込まれた方への対面相談である「こころの相談」を随時受け付け、嘱託の臨床心理士によるカウンセリングへつなげ、自殺予防対策を行った。	福祉課

15	35067	障がい児通所給付費等支援事業	通所事業所において、療養を必要とする障がい児に対し、日常生活における基本的動作の指導、集団生活への適応訓練を提供した。	福祉課
16	35136	障がい者虐待防止センター事業	障がい者(児)への虐待に関する通報・相談窓口を設け、虐待が疑われるケースに対し、指導助言にあたりるとともに虐待防止に関する啓発活動を行った。	福祉課
17	35137	難聴児補聴器購入費助成事業	軽度・中等度の聴覚障がいのある児童に対して、補聴器の装用等の給付を実施予定であったが、申請がなかった。	福祉課
18	35264	生活困窮者自立支援事業	くらしサポートセンターにて、生活保護に至る前の段階から早期に家計相談や就労支援等を行い、関係機関につなぎ生活困窮者等の自立促進ができた。	福祉課
19	35280	被保護者就労支援事業	早期自立、生活保護からの脱却を図るため、就労支援員のサポートによりハローワークと連携し就労支援を行った。	福祉課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	地区サロン立ち上げ地区数(累計)	区	88	89	100	104	108	108
2	障がい者就労系サービスの利用者数(累計)	人	218	285	280	288	300	300
3	支えあい活動推進モデル地区数(累計)	区	34	35	40	42	44	44
指標結果の分析								
1	社会福祉協議会との連携により、現在あるサロンの継続や新規立ち上げのサロン(4地区)の支援を実施した。身近な地域で、住民のつながる場を作り地域福祉活動の活性化を目指したが目標値の達成はやや遅れ気味である。核となる人材の高齢化等による課題もあるため、地域福祉活動の人材育成等を進めていく。							
2	相談支援員と連携し、就労を希望される障がい者のニーズに応じたサービス提供に努めたことで利用者数は順調に伸びている。しかし、心身状態の悪化や利用者間でのトラブル等により、途中退職や休職となるケースもあるため、安定して自立した生活を送るために、個々のケースに応じたきめ細かい支援に努め、より長く安定して就労サービスを継続利用していただけるよう進めていく。							
3	社会福祉協議会との連携により、現在のモデル地区の継続支援と新たな行政区での支え合いの取り組みの推進をした。モデル地区立ち上げ1件で、目標値の達成はやや遅れ気味である。熊本地震をきっかけに、防災のためにも共助が重要との認識をもとに、今後も行政区単位の地域福祉を推進していく。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 みんなで支え合う生涯にわたる安心づくり(保健と福祉)

●後期4年で目指す姿

7. 笑顔で健康に暮らせるまち

施策16. 健康づくりの推進

●施策の目的

生涯を通じて心豊かな生活を送るためには、優良な健康状態を保つことが重要です。ライフステージに応じた健康づくりや生活習慣病の予防等への関心を高め、日ごろの運動習慣の醸成や食生活の改善、がん検診や特定健診の受診を促すことで、市民の健康づくりを推進します。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【健康推進課】健康づくり都市宣言のもと、生涯を通じて自分らしく健康で豊かな人生を送れるよう、健康長寿のまちづくりを推進します。	健康ノルディックウォーキング教室やフィットネス教室、身近な地域やグループでの健康運動教室等を約340回開催し、延べ約4,400人の参加があった(H29年度は、250回開催、延べ参加人数3,500人)。また、健康づくりプロジェクト会議を4回/年開催し、他課や事業所との連携事業(サテライト菊池教室など)について協議し、公民館講座やサテライト教室、医師会病院との協力事業を開催できたことにより、市民の健康づくりへの啓発及び取り組みのきっかけづくりとなった。	○
【健康推進課】食生活改善推進員など各種団体等との連携を図りながら、市民の主眼的な健康づくりを支える地域づくりを推進します。	菊池市食生活改善推進員協議会と連携しながら、保育園や学校、各種団体で健康料理教室や親子食育教室、災害時の料理教室等を開催した。会員141人が、生活習慣病予防や災害時に備えた食生活の普及啓発を各地区にて行ったことで、食への関心や災害時に備えることの必要性を理解する者が増えた。	○
【健康推進課】健康に関心な人にも興味を持てるよう、健康ポイント制度を導入した健康づくりの取り組みを推進します。	H31年度事業開始に向けて、健康プロジェクト会議や健康づくり推進協議会に意見を頂き健康ポイント事業について検討し、実施方法を決定した。R1年度より本格運用となる。	○
【健康推進課】特定健診受診率の向上に向けて、菊池養生園と連携し、未受診者対策や広報による啓発活動など受診勧奨を推進します。	7月に過去5年間未受診者の方を対象に対象者を抽出し、養生園より勧奨通知の発送を行った。また、7月の広報で健診受診について啓発を行った結果、受診率が若干向上した。	○
【健康推進課】国保被保険者については、医療機関との連携を図り、特定健診の受診率向上を図ります。	菊池郡市国保協議会で、医療機関との連携や情報提供事業について他市町と意見交換、情報共有を行った。また、菊池郡市医師会へ情報提供事業について協議を行い、R1年度以降の実施に向けて準備を進めた。	○
【健康推進課】重症化予防対象者を訪問し、医療機関への受診勧奨や生活習慣の改善について、保健指導を行います。	特定健診受診結果に基づき、重症化予防対象者に対して保健師、管理栄養士による保健指導を実施した。特定健診結果より、糖尿病が疑われる者の割合が減少した。	○
【健康推進課】がんの早期発見・早期治療のため、「がん検診」の啓発及び受診勧奨に努めます。また、乳がん検診については、個別検診を実施し受診しやすい体制を整備します。	広報やホームページを利用しがん検診の受診勧奨を行った。また、乳がん検診の個別検診を広く開始した。乳がん検診強化事業として40歳から60歳までの5歳刻みの方へ無料クーポンを送付し、受診勧奨を行った。集団検診受診者1,320人個別検診404人合計1,724人。H29年度よりも284人増加した。	◎
【健康推進課】乳幼児健診等において、乳幼児期より生活習慣病予防の視点を取り入れた保健指導を推進します。	各乳幼児健診(96回)や育児教室(12回)において、生活習慣病予防を踏まえた保健指導を実施した。保健指導実施率の平均は、H29年度の92.6%からH30年度が95.7%と伸びており、乳幼児時期からの正しい生活習慣を整えることの重要性を多くの保護者に伝えることができた。	○

【健康推進課】母子等保健センターは、母子保健事業の拠点として整備し、乳幼児健診等の充実を図ります。	泗水支所庁舎整備に合わせて、基本設計・詳細設計の策定を行った。R1年度からの建設工事に順調に進むことができた。	○
---	---	---



健康づくり推進事業



乳幼児健診



幼児歯科教室

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	265	病院群輪番制病院運営事業	休日や平日・休日の夜間の救急患者の救急医療に対応している、管内救急病院7医療機関へ助成を実施した。	健康推進課
2	276	予防一般事業	嘱託医の確保や献血事業、公用車の管理を行った。	健康推進課
3	277	予防接種事業	予防接種法に基づく定期予防接種及び行政措置としての予防接種を実施した。	健康推進課
4	281	在宅当番医制運営事業経費	在宅当番医事業を医師会に委託し、祝日や休日の医療の確保を行った。	健康推進課
5	282	健康づくり推進事業	健康づくり都市宣言プロジェクトチーム会議を開催し、健康ポイント制度についての協議や各課関係行事の連携周知等の協力を行った。また、保健師・管理栄養士による保健指導や地域おこし協力隊(健康プランナー)による健康運動教室、食生活改善推進員協議会による健康料理教室を実施した。	健康推進課
6	284	歯科保健事業	幼児歯科健診や保健指導、フッ化物を利用したむし歯予防を実施した。また、成人を対象とした歯周疾患検診や妊婦歯科健診を実施した。	健康推進課
7	288	各種検診事業	生活習慣病健診や各種がん検診を、集団または個別健診として実施した。乳がん検診の個別検診を拡大し、節目の年齢に無料クーポンを交付する等受けやすい体制整備をおこなった。	健康推進課
8	303	母子保健事業	乳幼児の健やかな成長を促し、保護者の育児不安の解消を図るために、乳幼児健診や教室・相談事業を実施した。早産予防対策事業として妊婦健診において膣分泌物細菌検査を実施した。	健康推進課
9	725	保健衛生普及費	被保険者の病気予防や健康増進による医療費高騰の抑制を目的に特定健診事業や特定保健指導事業を実施した。また、住民の自主健康管理や医療費抑制の啓発を図った。	健康推進課
10	726	はり・きゅう補助	日常生活への影響を緩和するとともに病気の重症化予防を図るため、はり・きゅう施術補助を行った。	健康推進課
11	727	人間ドッグ補助	人間ドッグ助成を実施し、疾病の早期発見、早期治療に繋げた。	健康推進課
12	64612	後期高齢者はりきゅう助成事業	後期高齢者の日常生活への影響の緩和、病気の重症化予防するため、はり・きゅうの補助を行った。(1,000円/枚)H30年度 2,348枚(H29年度 2,409枚)	健康推進課

13	34614	後期高齢者健康診査事業	後期高齢者健康診査の実施。集団健診(養生園)及び個別健診(市内22医療機関)にて実施。健診内容は、県内統一の項目。H30年度 受診者数1,089人 受診率13.70%(H29年度 受診者数1,088人 受診率13.71%)	健康推進課
14	34621	特定健康診査等	集団健診を菊池養生園、個別健診を菊池市内23医療機関に委託し、特定健診を実施した。また、健診結果を階層化し、動機付け支援、積極的支援の該当者を対象に保健指導を実施した。	健康推進課
15	35176	母子等保健センター整備事業	泗水支所整備事業と併せて、基本設計・詳細設計の策定を行った。	健康推進課
16	35228	国保保健指導事業(重点課題)	特定健診の未受診者への受診勧奨や特定健診の結果に応じた保健指導未受診者への利用勧奨や未治療者への受診勧奨を実施した。	健康推進課
17	35364	七城町多目的研修センター駐車場整備事業	県道植木インター菊池線の道路整備により、七城多目的研修センターの駐車場の確保のため、駐在所跡地に10台分の駐車場を整備した。	健康推進課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	特定健診の受診率	%	31.7	32.7	35.0	37.0	40.0	40.0
2	メタボリックシンドローム該当者の割合	%	15.1	15.8	14.5	14.2	14.0	14.0
3	むし歯のない幼児(3歳児の割合)	%	79.2	81.7	82.0	83	84.0	84.0
指標結果の分析								
1	特定健診受診の機会を幅広く設けるため、市内23医療機関での個別健診や菊池養生園において「がん検診」と「特定健診」を同時に受診できる「複合健診」を実施した。また、県内9医療機関で受診できる人間ドック事業も行い受診率向上に努めた。その他、受診勧奨業務として、H30年度には4回通知で勧奨を行った。条件としては、①過去5年間未受診の方②過去5年間で1回でも受診したことがあり、H29とH30が未受診の方③H28とH29で一度でも受診しておりH30未申込の方④申込をしたが未受診の方にし、それぞれ対象を変え幅広く勧奨通知が届くようにした。受診率は1%ほど上がり、目標に向けて徐々に向上してはいるが依然県内でも下位に位置している。今後は、医療機関との連携を深め、情報提供事業に向けて準備を進める計画であり、また、受診勧奨通知も引き続き対象者を変えて行い、さら受診率向上に努めるところである。							
2	メタボリックシンドローム該当者の割合については、特定健診の結果に基づいて、保健師や管理栄養士が保健指導を実施したが、結果に結びつけることができなかった。効果のする保健指導の実施や特定保健指導実施率を上げることが(H29年度保健指導実施率:56.6%)必要と考える。							
3	乳幼児健診において、歯科健診やフッ化物塗布、保健指導を実施しており基準値よりもむし歯のない幼児の割合は増えている。ただ、一人で多数のむし歯を持つ児もいるため、個別指導の充実とむし歯予防に必要な適切な食生活、保護者による仕上げ磨き、フッ化物の利用について啓発を推進していく。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
		目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。		

■6つの政策分野 自然の恵みを守る安全なまちづくり(自然環境と安全)

●後期4年で目指す姿

8. 美しい自然を後世に引き継ぐまち

施策17. 自然環境と景観の保全

●施策の目的

菊池溪谷に代表される豊かな自然は、日々の生活に潤いを与えるとともに、後世に引き継ぐべき重要な資源です。ごみの不法投棄防止や景観の保全、農地や森林などの土地の荒廃や地下水質の低下の防止に向けて、市民と一体となった自然環境の保全を推進します。

◆平成30年度の実施計画と振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の実施計画	取り組みの振り返り	達成度
【環境課】清掃活動や不法投棄の防止などの取り組みを広報紙やホームページ等により広く周知することで、自然環境の保全に対する市民の意識啓発を推進します。	広報紙やホームページ等による不法投棄に関する注意喚起や不法投棄防止のための警告看板配布や不法投棄監視パトロール(週4回)を実施するなど、市民への意識啓発を行った。また、山道脇や急傾斜地など、人目につきにくい場所などの不法投棄多発地帯については、菊池警察署による巡回パトロールを強化依頼するなど、監視及び抑止力となった。	○
【環境課】小中学校において、環境学習を継続して行い、自然環境の保全に向けた意識の高揚を図ります。	職員が市内小中学校(全15校)を訪問し、学校給食を残さず食べることでごみ発生抑制や食品ロス削減に繋がることなどの講話による環境学習を行い、児童生徒たちのごみ減量に関する意識の高揚を図ることができた。 また、エコヴィレッジ旭や菊池環境保全組合が運営する東部清掃工場などのごみ処理施設見学を通して、ごみの正しい分別や適正処理を学んでもらい、自分たちが暮らす地域の生活環境や自然環境保全の重要性について学習を深めることができた。	◎
【環境課】環境に影響を及ぼす恐れのある開発行為が無秩序に実施されないよう、豊かで快適な環境の保全と創造を図ることを目的とする環境基本条例の趣旨を事業者等に周知するとともに、開発行為の所管課との連携強化を図ります。	菊池市環境基本条例に基づき、一定規模以上の開発行為に関し事業者からの事前協議を求め、周辺住民の理解の下で環境に配慮した開発となるよう指導を行った。また、案件に応じ、農林整備課や都市計画課等の関係課と連携し、森林法や都市計画法等による規制の有無を確認した上で、事業者に対して指導を行った。	○
【環境課】第2次環境基本計画に基づき、環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。	第2次環境基本計画の策定においては、H30年度にずれ込んだことから、環境保全施策の総合的・計画的推進ができなかったものの、策定までの間は、第1次環境基本計画に基づいた施策により推進を行った。	△
【環境課】地下水質の保全のために、現状や経年変化を把握し、水質悪化の対策に取り組めます。	熊本大学との共同研究による七城地区の地下水質検査を実施した。また、菊池市内の約80箇所の地点における地下水質調査を行い、水質データを収集し、中間報告を行った。	△
【都市整備課】景観形成の方針や基準などを定めた景観計画に基づき、美しい自然景観の保全と活用に取り組めます。	景観計画及び景観条例に基づき18件の届出の審査を行った。また、2月17日に第4回景観シンポジウムを実施し、市民の景観への意識啓発を図ることができた。	○
【農政課・農林整備課】農業や農村の持つ多面的機能の維持と増進を図るため、地域ぐるみの農地保全や水路・農道等農業用施設の維持管理活動を支援します。	中山間地域等直接支払事業では約1,401ha、多面的機能支払事業では約4,483haの農用地において、農地の維持管理及び農業用施設等の長寿命化等、農地や農業用施設の保全につながった。また、地元管理の農業用施設の維持整備経費に対し一部補助を行った。	◎
【農林整備課】森林経営計画の策定を促し、計画的な管理及び整備を推進し、森林の持つ公益的機能の保全を図ります。	5ヵ年計画の終期を迎えた森林経営計画について更新の認定業務を行いながら森林経営計画策定面積の増加を図り、計画的な森林の管理・整備に努めた。	○



中学校での環境学習



市有林造成事業



不法投棄の巡回パトロール

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	274	産業廃棄物処分場監視経費	産業廃棄物処理施設の監視業務として、処分場周辺の河川等の水質検査、ダイオキシン類の測定等を行った。	環境課
2	309	菊池川流域同盟事業経費	菊池川流域9市町と連携し、河川水質検査や事業所排水検査、イベント実施による啓発を行った。	環境課
3	316	公害対策一般経費	騒音規制法に基づく自動車騒音常時監視業務を行った。	環境課
4	352	農業振興地域整備促進事業	菊池市農業振興地域整備促進協議会を年2回(5月期、11月期)開催し、土地の有効利用と農業の健全な発展を図るため農用地利用計画等の調整を行った。	農政課
5	353	中山間地域等直接支払制度事業	生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動が継続的に行われるよう、協定に基づく活動に対し、交付金を交付した。	農政課
6	367	市有林造成事業	市有林の下刈りや間伐等の保育作業を実施し、市有林の保全・管理を行った。	農林整備課
7	871	不法投棄防止事業	不法投棄の防止・拡大阻止のため、監視パトロールを実施し、市内全域を巡回するとともに、不法投棄防止の啓発及び不法投棄物の撤去を実施した。	環境課
8	34157	くまもとの森林利活用最大化事業	間伐材の利活用の拡大を図るため、間伐材流通経費等の一部を助成し、林業経営者の間伐意欲を喚起することにより、森林の適正な森林整備と間伐材の安定供給を推進した。	農林整備課
9	34172	森林整備地域活動支援交付金事業	森林経営計画策定の促進を図り、計画的な森林整備を推進した。	農林整備課
10	34493	小規模水道施設整備等事業	地区有及び5戸以上の水道施設の改修等に対する補助2件、及び国の水質基準に満たない地下水(硝酸性窒素は8mg/L以上、亜硝酸性窒素は0.032mg/L以上とする)を飲用している世帯に対する浄水器設置補助2件を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。	環境課
11	34497	多面的機能支払事業	各活動組織が実施する農地や農業用水路等を保全する共同活動に対する負担金、農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新に対する補助金を交付した。	農政課
12	34512	間伐等促進事業	国の造林事業補助金に市単独で嵩上げを行い、森林整備を促進し、森林の持つ公益的機能が発揮され、林業振興が図られた。	農林整備課
13	34730	農業振興地域整備計画作成事業	H29年度から3か年の業務委託の2年目で整備計画書の原案のもととなる基礎調査及び集落説明会を行った。	農政課

14	35154	地下水保全推進事業	雨水浸透枳設置(16基)に対する補助を行い、地下水保全に努めた。	環境課
15	35223	廃棄物処理施設補償経費	市内に存する民間最終処分場の操業の短縮及び埋立処分の終了に伴う補償契約に基づく補償金及び溶融キルン式焼却施設閉鎖及び稼働停止に伴う補償金を支払った。	環境課
16	35406	地下水対策事業	熊本大学との共同研究による地下水質調査を実施し、地下水対策協議会を開催した。	環境課
17	35413	迫田川湛水防除対策事業	迫田川の湛水防除対策として、電気設備工事やポンプの据え付け等の支援を行った。	農林整備課
18	35523	新環境工場等整備促進事業	新環境工場等建設用地周辺地域等における環境保全拠点整備の一環としてのコミュニティハウス建設用地を購入した。	環境課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	市民参加型清掃活動の参加者数	人／年	723	— (281)	600	800	1,000	1,000
2	森林経営計画の策定面積	ha	6,241	7,024	7,100	7,200	7,300	7,300
指標結果の分析								
1	8月に実施したみんなの川と海づくりデーにおいては、過去最多の市民参加(281人)があり、河川の清掃活動を実施し、環境保全意識の高揚を図ることはできた。秋季の城山の日が台風により中止、春季の城山の日が雨天により中止となったため、参加者数が大幅に減少してしまった。今後も清掃活動等を通じて、環境保全意識の啓発に努めていく。							
2	森林整備地域活動支援交付金事業を実施し、新たな団地の森林経営計画策定面積の増加を図るとともに、5ヵ年の終期を迎えた計画については、更新することで計画策定面積の増加につなげることができた。目標に向けては順調であり、今後も計画的な森林の管理・整備に努める。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 自然の恵みを守る安全なまちづくり(自然環境と安全)

●後期4年で目指す姿

8. 美しい自然を後世に引き継ぐまち

施策18. 循環型社会の推進

●施策の目的

化石燃料への依存度を低下させるとともに、地球にやさしい循環型社会の構築を進め、次世代により良い環境を残す必要があります。事業者や市民と一体となって3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進を図るとともに、環境にやさしい再生可能エネルギーの活用を推進します。

◆平成30年度の取組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【環境課】第2次環境基本計画に沿って、豊かで快適な環境の保全と創造を目指す施策を推進します。	第2次環境基本計画の策定においては、H30年度にずれ込んだことから、環境保全施策の総合的・計画的推進ができなかったものの、策定までの間は、第1次環境基本計画に基づいた施策により推進を行った。	△
【環境課】2021年の新環境工場の稼働により、ごみの分け方、出し方が変更されるため、4地域で異なる分別方法については、丁寧な周知を行いながら分別方法の統一に取り組めます。	ごみの分け方、出し方が変更となる菊池地区、七城地区及び旭志地区の市民を対象とした住民説明会を開催し、新しい分別方法等に関するDVD視聴等を行い、周知及び理解促進を図った。	○
【環境課】生活環境推進委員と連携し、適切なごみの分別及び「リデュース＝ごみになるものを減らす」をはじめとする3R活動を推進し、ごみの減量化を目指します。	生活環境推進委員総会において、正しいごみ分別の徹底をはじめ、有価物となる瓶、缶及び新聞紙などの資源物の集団回収を促進することで、ごみの減量化に取り組む資源ごみ（有価物）回収団体奨励金制度を説明し、理解促進を図ることができた。また、各区民には委員の推進活動によりごみ減量化の周知を図ることができた。	○
【環境課】家畜排せつ物等バイオマスを用いた発電等エネルギー転換システムの導入について、国のバイオマス産業都市構想への認定を目指します。	環境省事業の採択を受け、畜産バイオマス事業の事業採算性及び民間事業者の参入可能性の検証を行った。この結果を受け、H31年度に国のバイオマス産業都市構想への応募の可否を決定する。	○



生活環境推進委員によるパトロール



分別方法の住民説明会

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	272	清掃総務一般経費	ごみ収集カレンダーの作製や資源ごみ(有価物)回収団体へ奨励金の交付を行い、ごみの減量化及びリサイクルの推進を図った。	環境課
2	273	一般廃棄物処分場監視経費	一般廃棄物最終処分場周辺における生活環境を保全するため、地下水及び河川水の水質検査を実施するとともに、最終処分場への廃棄物の適正な運搬及び処理を図るため、周辺地区住民による監視業務を行った。	環境課
3	291	菊池環境保全組合事務経費	泗水地区の住民等から排出される一般廃棄物の処理に要する負担金を支出し、適正なごみ処理及び衛生環境の保全に寄与することができた。	環境課
4	292	ごみ処理対策事業	指定ごみ袋の作製や生ごみ処理機の購入及びごみステーション整備に対する補助を行い、市民による適正なごみ出しやごみの減量化を推進するとともに生活環境の保全を図ることができた。	環境課
5	293	分別収集事業	家庭から排出されるごみを、各地域の分別体系に適応した分別収集を行った。	環境課
6	294	ごみ保管処分経費	廃棄物の再資源化を徹底するため、不燃物の選別及び再資源化処理を行った。	環境課
7	305	生活環境推進委員活動事業	市内全行政区に生活環境推進委員を委嘱し、ごみ出しの立会い指導や市と協力して生活環境思想の普及と保健衛生の向上を図ることができた。	環境課
8	308	マイバッグキャンペーン事業	レジ袋の削減によるごみの減量化、ごみ処理費の低減、地球温暖化防止を図るため、菊池市マイバッグ運動推進市民会議との連携によるマイバッグキャンペーンの推進を行った。	環境課
9	34380	エコヴィレッジ旭管理経費	菊池地区、七城地区及び旭志地区の可燃ごみ処理に伴うエコヴィレッジ旭施設経費を支出し、ごみの適正な処理及び衛生環境の保全に寄与することができた。	環境課
10	35242	再生可能エネルギー活用事業	市内に豊富に存在する家畜排せつ物を用いたバイオマス発電について、環境省事業を用い、事業採算性や民間事業者の参入可能性の検証を行った。	環境課
11	35427	衛生災害対策事業	地域活動の拠点のひとつである集落共有の墓地の復旧費用について補助を行うことで、H28年熊本地震からの早期の復興を図ることができた。	環境課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	世帯あたりのごみ排出量	kg/年	542	534	520	500	488	488
2	リサイクル率	%	8.7	10.6	10.8	11.0	11.1	11.1
指標結果の分析								
1	正しいごみの分別をはじめ、生ごみなどの水切りの徹底や有価物となる瓶、缶及び新聞紙などの資源物の集団回収の促進による減量化の推進等により、世帯あたりのごみ排出量の低減を図ることができた。今後も正しいごみ分別方法等の周知徹底を図り、更なるごみ減量化に努めていく。							
2	市民における正しいごみ分別方法等の理解促進及び適正なごみ排出の実践により、家庭ごみ総排出量に占める資源ごみ量の割合が増加したことによる再資源化率の向上が図られた。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果を上げるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 自然の恵みを守る安全なまちづくり(自然環境と安全)

●後期4年で目指す姿

9. ともに助け合う安全安心なまち

施策19. 防災・消防体制の充実

●施策の目的

熊本地震からの復興を第一に、被災者の生活再建支援を図るとともに、災害に強いまちづくりに向けて、防災情報発信体制の強化や防災士の育成、地域間での見守り意識の向上など、災害が発生しても被害を最小限に抑える体制の整備を行います。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【福祉課】熊本地震で被災された方への早期の生活再建支援を図ります。	各種支援制度の周知や受付相談等の対応を行い、生活再建支援を行った。また、地域支え合いセンターを市社会福祉協議会に委託し、みなし仮設住宅等に入居されている方に対し、訪問による相談支援や関係機関との連携等により課題解決を図った。	○
【都市整備課】被災宅地の復旧支援や戸建て住宅の耐震性を改善するため、新たに建築基準法改正前の建物の耐震診断、耐震改修等についても支援を行います。	地震による被災宅地の復旧工事等について補助を行い、早期復興を支援した。また、戸建て住宅の耐震診断、改修設計及び工事、建替え等に係る経費についても補助を行い、安全性と耐震性の向上を図った。	○
【防災交通課】災害発生時に迅速に対応し被害を最小限に抑えるため、危機管理体制の充実を図るとともに、市民参加型総合防災訓練を実施します。	危機管理体制の充実を図るため、災害を想定した庁内の図上訓練を3回実施した。また、市民参加型の総合防災訓練を11月に菊池地域で実施し、市民の防災意識の向上と、関係機関との連携強化が図られた。	○
【防災交通課】地域の防災力の向上のため、自主防災組織の充実及びリーダーとしての防災士の資格取得を支援します。	自主防災組織の設立に向けた支援を行ったことで、組織率が86%になった。また、防災士になるための補助金交付や、防災士育成講座を菊池・合志・菊陽合同で開催し育成に努めたことで、地域主体で防災活動ができる環境が整備できた。	○
【福祉課】高齢者等災害時要支援者への避難行動の支援として、地域ぐるみで助け合う「共助」の体制づくりを進めます。	避難行動要支援者の名簿情報を平常時から避難支援関係者に提供するため、同意未確認者7,649人に案内文書を送付した。1,502人から同意を得て、合計3,401人(同意率33.2%)となり、避難支援に理解と協力が得られる体制づくりにつながった。	○
【防災交通課】消防団の確保に向けて、被雇用者の消防団員が入団、活動しやすい環境づくりを進めます。また、消防機材等の充実による防災力の強化を図ります。	消防団員確保に向けては、団員の活動しやすい環境づくりに努め、消防団行事の見直しを行った。また、事業所等へ消防団の活動について理解を促すことで環境改善を図った。小型動力ポンプ等の消防団資機材を整備したことで消防団活動がより円滑に実施できるようになり、火災現場での初期消火活動を円滑にすることができた。	○
【防災交通課】災害情報の収集や共有を図るため、全戸に配布してある防災マップの活用や安心安全メールへの登録を推進するとともに、タブレットとスマートフォンアプリを活用した、より正確できめ細かな情報伝達を図ります。	さまざまな情報伝達手段を積極的に活用し、災害時に正確で迅速な情報を伝達することができた。また「きくち防災・行政ナビ」を活用して、音声、文字及び画像等できめ細やかな情報伝達を実施できた。	○



積載車の器具点検



地域の防災訓練

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	510	常備消防費	菊池広域連合消防本部管内(菊池市、合志市、大津町、菊陽町)の消防、救急、防災業務への負担金を支出した。	防災交通課
2	511	非常備消防費	地域防災の要である消防団員の災害発生時及び予防警戒活動等を支援し地域の安心安全に寄与した。	防災交通課
3	512	消防団等運営委託経費	消防団に対する運営委託管理及び警戒、機械器具点検等を委託した。	防災交通課
4	513	消防設備維持管理費	消防施設、消防設備等の点検、更新、修繕、維持管理を行った。	防災交通課
5	515	消防団員退職経費	消防団員が退職する際、在職年数、階級別に応じて退職報償金を支給した。	防災交通課
6	517	消防施設整備事業	火災現場での初期消火活動を円滑にするために必要な、小型動力ポンプ、積載車の更新を行った。また、区所有の防火水槽の改修・格納庫、詰所等の改修に係る補助金を交付した。	防災交通課
7	519	防災管理費	デジタル無線局の維持管理経費及び県防災ヘリコプター負担金を支出した。	防災交通課
8	520	災害対策経費	防災訓練経費・災害待機時間外及び避難所経費を支出した。また、自主防災組織設立促進補助金を支出した。	防災交通課
9	34379	消防団行事経費	消防団入団式・支部操法大会・出初式等を開催し、消防団員の結束、組織の強化を図った。	防災交通課
10	35202	松尾川整備事業	大雨時に流下能力が不足するため、調整池の整備及び河道断面の確保により、治水対策を行った。	土木課
11	35415	民生災害対策事業	熊本地震住まいの再建支援事業(転居費用助成、民間賃貸住宅入居支援助成金等)を実施すると共に、みなし仮設世帯等の見守り、相談支援を行い、被災者の生活の早期安定を図った。	福祉課
12	35478	戸建住宅耐震事業	戸建木造住宅の耐震化を進めるため、耐震改修の設計及び工事に対して補助金を交付し、住宅耐震化を推進した。	都市整備課
13	35495	被災宅地復旧支援事業	熊本地震により被災した宅地の早期復旧を支援することで、被災者の痛みの軽減及び安全確保を行った。	都市整備課
14	35518	防災士育成事業	地域の防災リーダーを育成するため、防災士取得に必要な経費を補助し、17人が新たに防災士を取得した。	防災交通課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度 実績値	R1年度 見込値	R2年度 見込値	R3年度 見込値	目標値 (R3)
1	自主防災組織率	%	80.3	86.2	87.0	89.0	90.0	90.0
2	安心安全メール登録者数(累計)	人	4,285	4,357	4,500	4,700	5,000	5,000
3	防災士登録数(累計)	人	70	145	250	400	500	500
指標結果の分析								
1	地区別説明会等で自主防災組織の必要性及び、設立促進補助金の活用方法など、組織率向上に向けてPRを行った。また、共助の必要性が改めて認識されるようになり、組織数と組織率は上昇し、目標に向けては順調である。今後も更に組織率向上に向けた啓発等を行い、自主防災組織率向上に努める。							
2	地元説明会等で安心メール登録のPRを行い、高齢者には登録の入力補助などを行った。また広報誌で定期的に情報提供を行い、登録者数は増加した。目標に向けては概ね順調に推移しており、今後も安心メール登録啓発を定期的に行い、安心メール登録者数増加に努める。							
3	菊池・合志・菊陽合同で防災士育成事業を実施し、併せて防災士になる為に必要な講習である「火の国防災塾」についてのPR及び、登録に必要な経費を補助することで防災士登録がしやすい状況を整えたが、参加申込みが少ない状況であった。今後は目標達成に向けて、菊池・合志・菊陽合同の防災士育成事業への市民の参加PRを更に強化し、併せて防災士の重要性について理解を促すことで、防災士登録を推進していく。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 自然の恵みを守る安全なまちづくり(自然環境と安全)

●後期4年で目指す姿

9. ともに助け合う安全安心なまち

施策20. 安全安心なまちづくりの推進

●施策の目的

子どもや高齢者を狙った犯罪や手口が多様化する消費者被害、また交通事故など市民の生活をおびやかす事件や事故に対処する必要があります。発生を未然に防止するための見守りや啓発活動の取り組み、また交通安全施設の整備や防犯パトロールの実施など、市民が安全で安心に暮らせるまちづくりを推進します。

◆平成30年度の取り組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取り組み	取り組みの振り返り	達成度
【防災交通課】高齢者の交通安全や防犯対策については、啓発活動に加え地域コミュニティを活用した見守りの体制づくりを推進します。	高齢者などへの交通安全や防犯対策の出前講座等のほか、地域の見守りにより、交通事故件数や刑法犯罪数の減少が図られた。	○
【防災交通課】広報等を活用して、定期的に交通安全及び防犯対策の呼びかけを推進します。	広報やSNSを活用して、交通安全や防犯対策について、定期的な呼びかけと不審者情報等の緊急情報を市民に配信したことにより、交通事故件数や刑法犯罪数の減少につながった。	◎
【防災交通課】高齢者や子ども等の交通弱者に、交通安全教室を計画的かつ継続的に開催するとともに、市民や関係機関が一体となった交通安全意識の高揚や教育に努めます。	菊池地区交通安全協会を通じ、幼児交通安全教室(保育園・幼稚園)、小中学校での交通安全教室、老人会などへの交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚を図った。	◎
【防災交通課】市民が安心して暮らせるまちをつくるため、緊急性や有効性を判断しながら、カーブミラーやガードレールなど交通安全施設の整備を推進します。	区からの要望に対して緊急性や有効性を判断しながら、道路反射鏡、道路区画線、道路防護柵の新設や改修を実施し、市民の安全確保に努めた。	○
【防災交通課】「菊池市安全安心パトロール隊」による防犯パトロールの実施や防犯灯の設置などにより、犯罪の未然防止に努めます。	定期的な防犯パトロールを実施し、区からの要望に対し緊急性や有効性を判断しながら、防犯灯の新設や改修を実施し、犯罪の未然防止につながった。	○
【福祉課】消費生活センターにおいては、問題の早期解決を図るための相談体制の強化や消費者被害を未然に防ぐ啓発活動及び見守り体制の充実を図ります。	245件の新規相談を受け、専門相談員による適切な対応を講じることが出来た。市内各団体向けに消費生活出前講座を32回開催し、学習の機会を設けて消費者被害を未然に防止した。	○



春の交通安全出発式



園児による交通事故死ゼロキャンペーン

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	87	交通安全対策費	全市民の交通安全意識の高揚を促し、交通安全運動や交通安全教室などの各種取り組みを行った。	防災交通課
2	88	交通指導員経費	交通指導員により小・中学生の登校時や各種イベント時等に、歩行者や運転者に対して交通安全指導を行った。	防災交通課
3	89	交通安全施設整備事業	行政区からの要望等により、危険箇所へのガードレール・ガードパイプや道路反射鏡を設置した。	防災交通課
4	1032	防犯対策事業	菊池市防犯協会への補助や行政区からの要望による防犯灯の設置などを行った。	防災交通課
5	34297	安全安心まちづくり事業	各関係機関及び市民有志と連携し防犯パトロール活動を実施した。	防災交通課
6	34764	地方消費者行政活性化事業	電話や来所による相談を受け、専門相談員による適切な対応を講じることで安心で快適な住民生活の確保と消費者被害の未然防止に努めた。また、地域団体等の連携会議を開催し、情報共有と資質向上を図った。	福祉課

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 交通安全教室参加者数	人／年	8,147	11,161	11,500	12,000	12,500	9,500
2 市内交通事故発生件数	件／年	208	116	110	110	110	180
3 市内刑法犯罪数	件／年	232	204	200	200	200	220

指標結果の分析

1	菊池地区交通安全協会を通じ、幼児交通安全教室(保育園・幼稚園)、小中学校での交通安全教室、老人会などへの交通安全教室の実施により、参加者数は増加傾向にある。今後も現在の活動を継続して、交通安全の啓発に努める。
2	定期的な交通安全パトロール、交通安全教室、朝の街頭指導などの実施により、事故発生件数は減少傾向にある。今後も現在の活動を継続して、交通事故防止に努める。
3	安全安心パトロールや防災行政無線による振り込め詐欺防止の広報などにより、一定の成果を得ることができた。今後も現在の活動を継続して、刑法犯罪防止に努める。

◆総合評価

評価結果	○	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策21. 公共交通の充実

●施策の目的

市民の快適な生活環境を確保するものとして、べんりカーやあいのリタクシー、路線バスなどの公共交通の充実は市民の関心がとても高い取り組みの1つです。利用者の要望や動向を把握し、財政負担とのバランスも考えながら、地域の実情に沿った利用しやすい交通体系の確保を推進します。

◆平成30年度の取り組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取り組み	取り組みの振り返り	達成度
【企画振興課】公共交通は、買い物や通院といった日常生活に必要な移動手段であるため、路線バスやべんりカー、あいのリタクシーの連携を第一に考えながら財政負担も考慮し、利用者の声や地域の特性を踏まえた交通体系の確保を図ります。	他市町への交通アクセスとなる路線バスの運行補助、べんりカー・あいのリタクシーの運行により生活交通の確保を図った。 多岐にわたる市民のニーズや財政負担等を考慮し、地域公共交通事業の維持・改善に取り組む必要がある。	○
【企画振興課】お年寄りをはじめ多くの市民に利用してもらえるよう、チラシや広報紙を使った周知や出前講座など、広報活動を推進します。	チラシの作成・配布や出前講座の実施等による広報活動には至らなかったが、次年度に向けて広報活動の検討(ニーズの把握・課題検証)を行った。	×
【企画振興課】自主的に運転免許証を返納された方に、あいのリタクシーの運行エリアや運行時間、利用方法などの情報提供を積極的に行い、利用を促進します。	自主的に運転免許証を返納された方に向けての周知活動はできなかったが、免許証返納の対策として、課題の把握を行い次年度運行便数の増便に向け事業者との協議を行った。	×



べんりカー



あいのリタクシー

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	103	交通コミュニティ対策事業	他市町への交通アクセスとなる路線バスの運行補助、地域住民の一次交通・二次交通としてのべんりカー・あいのリタクシーの運行による生活交通の確保に努めた。なお、新たに七城・田島線の運行補助を開始した。	企画振興課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	べんりカー利用者数	人／年	20,899	18,522	20,000	21,000	22,000	22,000
2	あいのりタクシー利用者数	人／年	10,433	12,048	12,500	12,700	13,000	13,000 (12,000)
指標結果の分析								
1	べんりカー利用者数は、前年比微減だった。公共交通に関する市民アンケート(H30.3実施)では、認知度はある程度あった。具体的な運行状況、利用方法等について、分かりやすく情報提供を行い、利用促進を図る必要がある。							
2	H28年度より運行区域に七城地域を加えたことにより、利用者数は増加している。公共交通に関する市民アンケート(H30.3実施)では、認知度はある程度あった。具体的な運行状況、利用方法等について、分かりやすく情報提供を行い、利用促進を図る必要がある。併せて、利用者の利便性向上のため、便数、予約時間の見直しを行う。							

◆総合評価

評価結果	順調	概ね順調	○	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策22. 魅力あるまちなか整備

●施策の目的

人口減少と少子高齢化により従来型の都市機能の維持が困難になりつつあり、一体性をもった効率的な市街地の形成が求められています。都市計画マスタープランや立地適正化計画に基づき、適正かつ効率的な都市基盤の整備を推進するとともに、医療・福祉・商業などの都市機能や居住機能を集約したコンパクトシティの形成を図ります。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【都市整備課】都市計画マスタープランに基づき、地域特性に応じた適正かつ効率的な都市基盤の整備を推進します。	都市計画マスタープランの基本方針に基づき、菊池地区及び七城地区における公園整備に取り組み、災害時の避難地確保と既存公園の更なる利用促進に寄与した。	○
【都市整備課】医療・福祉・商業などの都市機能や居住機能を集約したコンパクトシティの形成を推進します。	立地適正化計画に基づき、建築確認事前審査でコンパクトシティ形成に向けた指導を行った。また、コンパクトシティ形成に向けては、定住化促進事業により大琳寺3号線の道路改良工事を実施し、施工延長142m区間を幅員5m道路に拡幅した。	○
【都市整備課】自然景観を活かしながら、地域の賑わいや交流の生まれる場として、公園の整備や維持管理に努めます。	菊池市管内の公園の適切な維持管理の実施により、安全で快適な公園の利用環境を確保した。	◎
【都市整備課】市民による自主管理を促進するなど、地域に愛される公園・緑地づくりを推進します。	森まちプロジェクトにより御所通り沿いのコミュニティ広場の修景工事を行い、憩いの空間の整備により地域コミュニティ環境の向上に寄与した。また、広場の除草等維持管理は、ボランティアで地元をお願いすることができた。	○
【都市整備課】公園の利用者が快適に利用できるようトイレの美装化に取り組みます。	菊池公園内、エントランス広場内にあるほたるトイレとアスレチック広場付近にあるトイレの2箇所を美装化したことにより、利用者が快適に利用できるようになった。	◎
【企画振興課・商工観光課】市民広場は、観光客だけでなく、市民にとっても利用しやすく親しみのある場所とすることで、交流による市街地の賑わいの創出を図ります。	整備計画どおりに工事を終え、3月23日には完成記念式典を行い、一般開放を開始した。芝生広場の拡張、足湯の増設、雨天時でもイベント・休憩ができる大屋根広場の新設、遊具の設置やキッチンカーが乗り入れできるスペースを新設するなど、利用しやすく、親しみのある場となった。	○
【都市整備課】ガーデニングコンテストや寄せ植え講習会などを開催し、まちなかに花と緑のある美しい景観のまちづくりに取り組みます。	御所通り、上町区の皇大神宮とその隣を緑化工事で整備した事により、景観の向上と癒しの空間づくりができた。また、寄せ植え講習会には、40人の参加があり、ガーデニングコンテストには、36点の作品応募があった。	○



まちかど広場



市民広場完成記念(桜の植樹)



森まちプロジェクト
(上町お伊勢さん緑化)

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	499	公園管理経費	菊池公園、菊池ふれあい清流公園などの都市公園及びポケットパークなどの維持管理を行った。	都市整備課
2	1012	公園管理費(洒水)	憩いの森公園、さくら山公園、合志川河川公園の維持管理を行った。	都市整備課
3	34254	高質空間形成事業	菊池中心市街地地区都市再生整備計画に基づき、市道巨大琳寺線の修景整備工事、及び庁舎庭園(まちかど広場)の整備工事を行った。	都市整備課
4	34255	街路事業	都市計画道路隈府中央線の未改良箇所において、移転補償等契約にかかる交渉を行った。	都市整備課
5	34392	公園管理費(七城)	鴨川公園、亀尾城址公園など、七城地区管内の公園の維持管理を行った。	都市整備課
6	34624	市民広場再整備事業	整備計画どおりに工事を終え、3月23日には完成記念式典を行い、一般開放を開始した。なお、用地購入した箇所は次年度に繰越して整備を行うこととなった。	企画振興課
7	34636	公園施設整備事業	菊池公園の竹林伐採後の法面において植栽工事を実施した。	都市整備課
8	34643	優良建築物等整備事業	アスベスト除去については、公共施設建材の含有調査を行った。また、ブロック塀撤去推進のための補助制度の制定を行った。	都市整備課
9	34920	鴨川公園改修事業	七城地区都市再生整備計画に基づき、駐車場の整備工事、及び公園内の園路をジョギングロードとして整備する工事を行った。(繰越事業により、現在施工中のため、未完了)	都市整備課
10	35186	菊池中心市街地地区都市再生整備計画事業	菊池中心市街地地区都市再生整備計画に掲げた事業について、事後効果分析の委託契約を行ったが、事業が年度末に完了したため繰越して行うこととなった。また、国費申請等の事務を行った。	企画振興課
11	35225	花と緑のまちづくり事業	市街地等の空き地を活用し、樹木等を植樹した。またガーデニングコンテスト(応募数36点)や、花壇づくり講習会等(40人)を実施し緑化への意識向上を図った。	都市整備課
12	35273	亀尾城址公園整備事業	七城地区都市再生整備計画に基づき、公園内園路の改修工事を行った。(繰越事業により、現在施工中のため、未完了)	都市整備課
13	35567	かわまちづくり事業	令和3年に河川改修工事を控えている迫間川に併せてまちづくりを行う。賑わいと潤いに満ちた水辺空間の創出を目指すためかわまちづくり計画検討委員会を立ち上げた。ワークショップや様々な社会実験を経て、国土交通省の「かわまちづくり」計画の申請を行い登録が受理された。	都市整備課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	緑化や美化活動を行うボランティアグループ数(累計)	団体	9	16	30	40	50	50
2	ガーデニングコンテスト応募件数	件/年	31	36	55	75	100	100

指標結果の分析

1	緑化や美化活動を行っている団体は、目標値の50団体まで毎年度10団体ほど増やす必要があるが、H30年度は7団体の増と伸び悩んだ。例年と比べ増加しており、現在活動が続けている団体のサポートと、潜在的にボランティアを行っているグループの掘り起こしが課題とされ、具体的に支援制度をチラシにまとめ周知をする必要がある。
2	ガーデニングコンテストの応募件数の増加を目的に、寄せ植え講習会を行ったが増加には繋がらなかった。しかし、講習会に定員以上の応募があったことからガーデニングに対して興味関心のある市民は多い。コンテストの周知方法の見直しや応募方法のハードルを下げる事が課題となっている。具体的に、現在は行っていないSNSの活用も検討する必要がある。

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策23. 移住定住の促進

●施策の目的

子育てしやすいまち、暮らしやすいまちとしての環境整備を行い、本市の魅力を市内外に広くPRし、転出の抑制、移住者の受け入れ等による移住定住を促進することで人口規模の維持を図るとともに、将来の人口減少をできる限り緩やかにする取り組みを進めます。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【企画振興課】移住定住に特化したホームページや、先輩移住者や地元で働く人の生の声を交えたプロモーション動画の活用のほか、都市圏での相談会により、移住を考えている方に対して、本市の魅力を発信します。	移住・定住専用のホームページ「きくち暮らしのすすめ」に、移住者の声や都市圏で行う相談会の告知、また定期的にフォトギャラリーへ菊池市の風景等、自然や暮らしのPRを行った結果、月平均のアクセス数が4,471回が4,630回に増加した。	○
【企画振興課】人口増加につながる子育て支援施策や自然環境の良さを売りにした子育て世代の移住、農業後継者の確保につながる就農希望者の移住など、地域課題の解決につながる移住の増加を目指します。	移住・定住政策は全庁的な取り組みが必要なため、子育て支援課・健康推進課等の関係部署と連携が必要であるが、連携が十分に取れていないため今後検討を行っていく。	△
【企画振興課】移住定住コンシェルジュにより、きめ細かな移住相談・アドバイス等を行います。	移住検討中の方に対し、空き家バンクの登録物件の案内を行った。また、コンシェルジュが企画する「移住者交流会」を2回実施し、移住者間のつながりも出来た。	○
【企画振興課】移住希望者の体験滞在施設「お試し住宅」を、本市での暮らしを体験しながら、仕事や住宅探しを行う拠点として活用し、スムーズな移住定住を推進します。	移住検討者が本市での暮らしを体験してスムーズな移住に繋げる「お試し住宅」は、7世帯22人、年間187日の利用があり、4世帯の移住につながった。	○
【都市整備課】区画道路整備を行うことで、民間主導による宅地開発を誘発し、移住定住者を増やす基盤づくりを進めます。	市道大琳寺3号線を幅員5m道路として整備した。整備完了後には、道路に接道した土地に集合住宅の建設が始まったことにより、移住定住者増が見込まれる。	○
【企画振興課】市内の空き家を有効活用するため、空き家バンクの物件を充実させ、移住希望者との十分なマッチングができるよう情報収集に努めます。	固定資産税納税通知書に空き家募集チラシ案内を同封することにより、空き家登録を促進した。また、地域おこし協力隊により、区長への聞き取りを行い情報収集に努めた。	○
【企画振興課】市内の独身者に、農業体験やスポーツ交流を盛り込んだ出会いの機会を提供するなど、婚活支援を行い、定住促進を図ります。	イデベンチャーを活用したイデベンチャーde恋ツアー・農業男子を対象に実る秋、実る恋in菊池・クレープ作り交流会など、地域資源を活用した婚活イベントを3回実施し、72人の参加があり、半数以上のマッチングにつながった。	○
【企画振興課】龍門地域活性化センターや空き家等を活用し、IT産業をはじめとした企業のサテライトオフィスの誘致を推進します。	IT系企業等を対象にサテライトオフィスの誘致活動を行ったが、誘致には至らなかった。	△



移住フェア相談の様子



学校跡地での婚活事業



お試し住宅

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	34656	定住化促進事業	宅地開発促進にかかる区画道路である、市道大琳寺3号線の道路改良工事を行った。	都市整備課
2	34852	苗畑事業所跡地利用事業	苗畑事業所跡地及び朝日東団地跡地の売却のため、第2回目の公募を行ったが、応募がなかったため第3回公募に向けた売却方法の見直しを行った。また、苗畑跡地の除草管理を実施した。	企画振興課
3	35055	学校跡地調整事業	学校跡地の維持管理のほか、イベントでの周知活動や記事広告掲載を行い、サテライトオフィスや学校跡地への企業誘致活動を行った。	企画振興課
4	35056	定住促進婚活支援事業	独身者男性向けに婚活力アップセミナー1回(参加者7人)、イベント3回(イデベンチャーで恋ツアー・農業男子×九州女子・クレープ作り交流会合計男性参加者33人、女性参加者32人)、婚活サポーター育成講座(参加者9人)を実施した。	企画振興課
5	35282	移住定住推進事業	首都圏で開催される相談会でのPR・情報発信、移住専用HP「きくち暮らしのすすめ」を活用した住まいの情報、移住された方の情報、空き家バンク物件情報の収集・発信を行うとともに、各支援制度により移住を推進した。また、県地域づくり夢チャレンジ補助金を活用し、就労・暮らし体験事業により移住・定住者の増加に向けた取り組みを行った。	企画振興課
6	35544	お試し住宅管理事業	「お試し住宅」をPRしたほか、移住を検討されている方へ、きくちの暮らしを体験できるお試し住宅を活用していただくことでスムーズな移住につながった。	企画振興課
7	35545	お試し体験ツアー事業	地元農家での暮らし体験ツアーを行ったが、参加者が少なかったため、農業だけに限らず他の業種の体験も検討していく。	企画振興課

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 空き家バンクを活用した市外からの移住者数(累計)	人	40	111	130	140	160	160
指標結果の分析							
1	市外から移住される方について、空き家改修の補助や移住者交流会の開催等を行い定住に向けて支援を行うことにより、順調に移住者は増加している。						

◆総合評価

評価結果	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策24. 住環境の整備

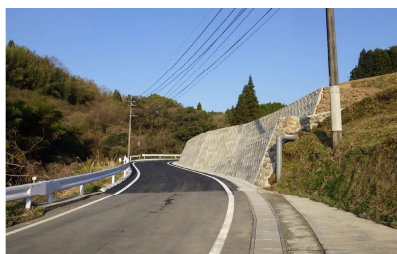
●施策の目的

暮らしを支える重要な基盤である道路については「道路整備マスタープラン」に基づき、改良・改修事業等による整備を進めるとともに、市営住宅については「公営住宅等長寿命化計画」に基づきバリアフリー化や長寿命化を図るなど、快適に暮らすための整備を行い、市民の暮らしやすい生活基盤の確保を推進します。

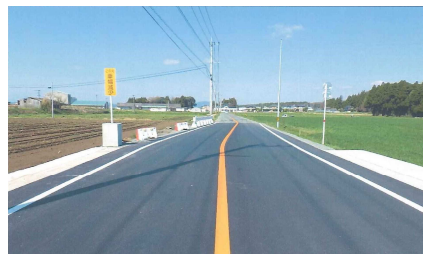
◆平成30年度の実績と振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の実績	取り組みの振り返り	達成度
【土木課】市道の整備については、災害時におけるネットワークの強化や地域経済の活性化等を推進するため、道路整備マスタープラン等をもとに改良工事に取り組みます。	道路整備マスタープラン等をもとに改良工事に取り組み災害時におけるネットワークの強化や地域経済の活性化等を推進することが出来た。	○
【土木課】国、県道に関しては、県と連携しながら防災力強化に向けた道路ネットワークの確立に努めます。	国・県道路ネットワークの整備促進を図るため、拡幅改良事業26箇所、舗装事業9箇所、歩道設置や防護柵設置の事業16箇所、道路施設修繕事業13箇所の要望活動を行った。	○
【土木課】道路・橋梁等の維持管理については、橋梁長寿命化修繕計画や舗装の個別施設計画に基づき、長期的な観点から効率的に改修を進めます。	橋梁長寿命化修繕計画や舗装の個別施設計画に基づき、橋梁点検182件、橋梁修繕2件及び舗装補修整備5件を実施し、安心で安全な交通環境の整備が図られた。	○
【都市整備課】公営住宅等長寿命化計画に基づき、既存の公営住宅を住みやすく長期的に使用できるよう、計画的かつ効率的に維持管理を推進します。	市営住宅の改修については、長寿命化計画に基づいて実施できた。今後は、財源である国庫補助金の配分が減少傾向にあるため、安定した事業推進のためにも財源確保が重要である。	○
【都市整備課】空き家対策については、実態調査や台帳システムの構築を進め、危険空き家への対策や移住定住への活用を図ります。また、危険空き家については、空き家対策協議会に諮りながら、適正管理を促すための助言、指導、勧告を行います。	空き家対策特別措置法及び空き家等の適切な管理に関する条例に基づき、空き家対策を実施することで、住環境の保全に寄与した。また、空き家対策協議会を2回開催するとともに、空き家対策計画を策定した。	○



塚原若木線道路改良工事



北岸線道路改良工事



朝日西団地の改修工事

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

(単位:千円)

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	439	単県事業負担金経費	単県砂防事業において、急傾斜地崩壊対策事業を市内2ヶ所で行った。	土木課
2	449	住宅管理費	29団地1,170戸を管理。入居者が安心して生活できる住環境を維持している。空き家募集については3回実施した。	都市整備課
3	452	道路維持管理経費	老朽化、車両の大型化、交通量の増加等に伴い、破損した道路路面及び道路施設の維持修繕・整備を行った。	土木課
4	453	道路維持整備事業	老朽化、車両の大型化、交通量の増加等に伴い、破損した道路路面及び道路施設の維持補修・整備を行った。	土木課
5	454	生活、雨水排水路整備事業	県営畑総事業により設置された農村集落排水路に接続するため、生活・雨水排水路の整備を行った。	土木課
6	458	公営住宅ストック総合改善事業	公営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅北宮団地及び朝に西団地の改修工事を行い、入居者の居住環境改善及び建物の長寿命化を図った。	都市整備課
7	496	田吹富の原線道路改良事業	車両及び歩行者の安全・安心な通行を確保するため、道路法線の改良及び歩道を設置した。	土木課
8	889	西迫間寺小野線(辺地)道路改良事業	道路法線の改良を行う事により安全・安心な通行を確保する為、橋梁の架替(下部工)を行った。	土木課
9	34447	単県事業負担金経費	単県事業において、各路線の道路改良及び側溝整備を行った。	土木課
10	34539	緊急輸送道路沿道建築物耐震対策支援事業	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化事業については、補助事業への応募がなく、実績があげられなかった。	都市整備課
11	34702	鴨川公園板井線道路改良事業	通勤通学路として利用されている狭さく部の多い道路の改善策として、バイパス工事を行った。	土木課
12	34705	伊萩平線道路改良事業	全線の拡幅が困難な狭さく道路において、改良計画を行った。	土木課
13	34895	橋りょう修繕整備事業	菊池市管内566橋について、定期点検に基づき損傷度が大きい橋梁について修繕を行った。	土木課
14	34904	狭あい道路整備事業	セットバックにより発生する道路側の用地を市所有とし、道路として整備(舗装・側溝整備)を行った。	土木課
15	34914	塚原若木線道路改良事業	離合困難な狭さく道路の拡幅整備を行った。	土木課
16	34991	北岸線道路改良事業	泗水地区を東西に走る主要幹線道路であるが、幅員が狭いため拡幅整備を行った。	土木課
17	35013	立門木護線道路改良事業	全線の拡幅が困難な狭さく道路であり、部分的に離合箇所の設置を行った。	土木課
18	35189	巨甲森1号線道路改良事業	菊池市中心市街地から国道325号へ接続する主要幹線道路として、道路を新設する。地権者との交渉を進めた。	土木課

19	35191	小野崎森北線改良事業	花房台の基盤整備事業に伴い、小野崎森北線と接続する道路等の測量設計を行った。	土木課
20	35194	古川伊倉線改良事業	千畳河原へのアクセス道路であるが、離合困難な狭さく道路であるため拡幅計画に基づき橋梁の概略設計を行った。	土木課
21	35213	桜山地区外道路整備事業	桜山地区内の道路において市道認定を行った為、事業見直しを検討した。	土木課
22	35230	調整池管理経費	降雨時における流量調整機能を確保するための調整池の維持管理を行った。	土木課
23	35279	菊池川堤防周辺回遊道路整備事業	観光施設と公園、スポーツ施設等をつなぐことで回遊性を高め、健康、癒しによる交流人口の増加につなげるとともに、地域の活性化を図るため、管理者である国土交通省と協議を行った。	土木課
24	35301	中辻葬祭場線改良事業	グリーンロードから葬祭場に至る道路が未整備であり一部離合困難な状況であるため、改良整備を行った。	土木課
25	35389	空家等対策事業	住環境を著しく阻害する空家等に対し、法や条例に則り、また対策計画に従い、解体撤去を促進するための方策を検討し、生活環境の改善と景観美化に努めた。	都市整備課
26	35394	トンネル補修整備事業	車両及び歩行者の安全・安心な通行を確保するため、トンネルの健全度を調査し、一部区間において維持工事を行った。	土木課
27	35399	舗装補修整備事業	路面状況調査をもとに長期の維持管理計画を作成し、計画に基づいた舗装の補修工事を行った。	土木課
28	35507	環境推進事業	側溝の老朽化が激しい路線について整備を行った。	土木課

成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	市道改良率(1・2級市道)	%	88.1	89.1	89.5	90.0	90.5	90.0
指標結果の分析								
1	道路利用者の利便性や安全性の向上のため、各路線の舗装や側溝整備を行った。 また、目標に対し実績が順調に推移していることから、最終年度の見込値の修正を行った。							

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 快適で便利に暮らせる基盤づくり(都市基盤と生活基盤)

●後期4年で目指す姿

10. 住みやすさを実感できるまち

施策25. 上下水道の整備

●施策の目的

上水道は、市民が安心して利用できるよう安定供給を図りながら、水道普及率の向上や老朽化した水道施設の整備に取り組みます。また、下水道については、快適な生活環境の確保のため、経営基盤の強化を図るとともに、処理場の改築・更新に取り組みます。

◆平成30年度の実績と振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の実績	取り組みの振り返り	達成度
【水道課】水道未普及地域を取り巻く環境や住民の意向に基づき、水道の普及に努めます。	対象地区の約60世帯に対しチラシを配布し、加入促進に努めた。	○
【水道課】次期水道ビジョンを策定し、安全安心で快適な水道事業を推進します。	次期水道ビジョンに反映させるためのアセットマネジメント策定業務を完了した。予定どおりR1年度において水道ビジョンの策定に着手する。	○
【水道課】老朽化が進んでいる水道施設の更新工事を実施し、水の安定供給に努めます。	老朽化が進んだ配水管の布設替や水中ポンプを入替えるなど、水道施設を更新したことで水道水を安定供給することができた。	◎
【水道課】水道管の漏水は、水供給に係る費用の増加を招くことから、漏水調査及び早期修繕に取り組み、経費削減に努めます。	亘、隈府地区や旭志尾足地区などにおいて、約20kmの水道管が埋設された道路などについて漏水調査を実施した結果、10ヶ所、約31㎡/hの漏水を発見し修繕を行い、漏水した水道水に係る薬品費等の経費削減につながった。	○
【下水道課】下水道事業は、浄水センターの改築更新に取り組み、整備を進めます。	菊池市浄水センター改築工事については、現在R2年までの後期事業に入っており、H30年度から2か年事業として、脱水機の更新工事を実施している。	○
【下水道課】個別訪問や広報等による啓発を行い、汚水処理の普及率に併せ水洗化率の向上に取り組みます。	個別訪問及び広報等による啓発を行った結果、汚水処理人口普及率は59.09%から59.49%に、水洗化率91.12%から92.75%に増加した。	○
【下水道課】浄化槽区域について、浄化槽市町村整備推進事業を推進します。	集合型処理の面整備は計画どおり実施した。また、合併浄化槽市町村整備事業についても、66基の整備を行い、公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質を保全することができた。	○
【下水道課】汚水処理施設の統合などを計画し、適正な維持管理を行い、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全に努めます。	汚水処理施設の適正な数の施設管理に向け計画策定を行うため、各関係機関との協議を行った。	○
【下水道課】公営企業会計への移行については、2019(平成31)年4月の完全移行を目指します。	地方公営企業法の適用に向け、H28年度より支援業務を委託し、H30年度分までの固定資産評価が終了した。法適用により、経営状況等を明確に把握することができる。移行スケジュールについては、より確実に移行できるようR2年4月へ変更した。	△
【下水道課】収納業務を委託している民間業者と連携し、下水道使用料の収納率の向上に取り組みます。	未納対策として、催告状の発送及び電話・訪問催告を行い、納付を促した。また、上水道に未納がある場合は、未納者への給水停止等の早期対応により収納率の向上に努めた。	○



水源地ポンプ取替工事



下水処理施設改築更新事業



浄化槽市町村整備推進事業

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1		(企)建設改良事業	水道水の安定供給を図るため、水源地のポンプ取替や配水管の布設工事などを行った。	水道課
2		(企)維持修繕事業	水源地や配水池の維持修繕、また埋設管の老朽化などに伴う地下漏水を、漏水調査の実施により発見し、早期に修繕を行い水道管の維持管理を行った。	水道課
3	787	補助対象事業(公共)	国道325号4車線化拡幅工事により布設替えとなる赤星地区内の下水道本管の実態の詳細調査を実施した。	下水道課
4	789	単独事業(公共)	水洗化を促進するため、公共下水道(菊池地区)の管渠工事や公共樹設置を行った。	下水道課
5	801	浄化槽市町村整備推進事業	設置要望箇所へ合併処理浄化槽を設置し、適正な汚水処理を行った。	下水道課
6	807	補助対象事業(農集・泗水)	施設の機能強化、維持管理費用の低減のため、最適整備構想を委託により作成した。	下水道課
7	809	単独事業(農集・泗水)	農集(泗水地区)の管渠工事や公共樹設置を行い、水洗化を促進した。	下水道課
8	34103	単独事業(特環・七城)	特環(七城地区)の管渠工事や公共樹設置を行い、水洗化を促進した。	下水道課
9	34110	単独事業(農集・七城)	特環(七城地区)の管渠工事や公共樹設置を行い、水洗化を促進した。	下水道課
10	34116	合併処理浄化槽設置事業	下水道事業区域内において、下水道整備が当面見込まれない地域へ合併浄化槽の補助金を交付し、水洗化を促進した。	下水道課
11	34532	単独事業(特環・泗水)	特環(泗水地区)の管渠工事や公共樹設置を行い、水洗化を促進した。	下水道課
12	34741	下水処理施設改築更新事業(公共)	菊池市浄水センター改築更新事業について、日本下水道事業団と委託協定を締結し、脱有機更新建設工事を行った。	下水道課
13	35159	補助対象事業(農集・七城)	施設の機能強化、維持管理費用の低減のため、最適整備構想を委託により作成した。	下水道課
14	35350	企業会計移行事業(公共)	計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、R2年度からの公営企業会計の適用に向け移行準備を行った。	下水道課

15	35351	企業会計移行事業(特環)	計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、R2年度からの公営企業会計の適用に向け移行準備を行った。	下水道課
16	35352	企業会計移行事業(農集)	計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、R2年度からの公営企業会計の適用に向け移行準備を行った。	下水道課
17	35392	企業会計移行事業(地排)	計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等をより的確に行うため、R2年度からの公営企業会計の適用に向け移行準備を行った。	下水道課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	給水区域内の水道普及率	%	88.5	88.7	89.5	90.0	90.0	90.0
2	有収率(水道)	%	82.1	82.9	86.0	88.0	91.0	91.0
3	下水道処理区域内水洗化率	%	91.8	92.5	93.8	94.4	95.0	95.0
4	合併浄化槽設置数(累計)	件	2,007	2,161	2,300	2,400	2,500	2,500
指標結果の分析								
1	豊富な地下水があるため自家用井戸が多く、家屋新築時の加入申込みはあるものの、既存井戸から上水道への切り替えに伴う申込みは少なく普及率が伸び悩んだが、目標に向け概ね順調である。今後も引き続き、給水区域内に向けた広報活動の実施により上水道への加入を促進し普及率の向上に努める。							
2	漏水が影響し指標が伸び悩んだが、今後は当該漏水の発見と修繕、また漏水箇所の早期発見などにより順調に伸びる見込みである。							
3	集合型処理の面整備は順調に遂行しており、水洗化が進んでいる。							
4	合併浄化槽市町村整備事業については、毎年度60基程度(H30年度は66基)を整備しており、目標に向けては概ね順調に推移している。今後は、毎年度100基程度を目標に事業を推進する。							

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な 見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 開かれた市政と行財政の効率化(政策推進)

●後期4年で目指す姿

11. 市民に開かれた健全な行財政運営のまち

施策26. 開かれた市政の推進

●施策の目的

市民に必要な情報を適切に届けるため、広報紙の充実をはじめ、SNS を用いた情報発信などの広報活動をきめ細かに行うとともに、「市長と語る会」の開催や、各種計画を策定するなかでの市民意見の聴取など、まちづくりへの市民参画の機会を増やし協働のまちづくりを推進します。

◆平成30年度の取組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【市長公室】「市長と語る会」の開催により、市政運営に関心と理解を促し、地域活動への市民参画を推進します。	日程調整ができず開催数(4箇所)が減り、目標値である参加者数も前年比で大幅な減となったが、小規模の団体や新たな行政区で開催することができ、市民参画の推進を促すことができた。	△
【企画振興課】市政への市民参画を促すため、ワークショップやパブリックコメントを活用するなど、計画策定の段階から市民意見を聴取し市民協働を推進します。	各種事業を展開するに当たり、市民参画を促すため市民によるワークショップを実施したり、各種計画案に対してパブリック・コメントを実施することで、広く市民の意見を聴取することができた。	○
【市長公室・情報政策課】統計情報やRESAS を活用した情報の見える化を行うとともに、市民のまちづくりへの関心を高め、分かりやすい情報発信に努めます。	統計情報やRESASを活用することで、各部署毎にデータを集計することができた。まとめたデータをオープンデータにすることで、多くの方が活用できるように推進していく。	○
【市長公室】市民のニーズに沿った情報発信ツールに適応し、動画や多言語化を進めることにより、広報活動の充実を進めます。	近年若者に人気のSNS「Instagram」に力を入れ(昨年度末で約870人がフォロー)、Facebookや動画作成などをコンスタントに行い、広報活動を充実した。多言語化への対応が弱かったため、地域おこし協力隊や国際交流マネージャーと協力しながら、英語、韓国語での情報発信も進めていく。	○
【財政課】国が示す統一的な基準による財務四表を作成し、分かりやすい情報公開を推進します。	国が示す統一的な基準による財務書類を作成することにより、市全体の資産債務を把握し、分かりやすい財政状況を公開することができた。	○
【企画振興課】総合計画の目指す将来像を実現するため、実施計画を策定し、総合計画後期基本計画を推進する。また、前年度の事業や施策の評価を行い、進捗状況の把握と改善を図り、効率的な行政運営を行う。	実施計画に掲げる事業について各事業担当者が事後評価を実施し、実施効果を検証した。その後、内部評価や外部評価を通して、施策や目指す姿に絞って成果等について検証を行った。PDCAサイクルが庁内に定着しており、効率的な行政運営に取組むことができたと考えられる。	○
【市長公室】ホームページやSNS などによる情報発信や観光や食に関するイベントの開催により、市の認知度の向上や魅力と共感を広めるシティプロモーションを推進します。	【市長公室】ホームページ掲載について職員研修を行い、各部署から積極的に情報を掲載するよう指導している。各種SNSを活用し、商工観光課や農政課のイベントの情報発信、プレスリリースを行った。今後は、継続的に実施ができるよう、情報発信のタイムスケジュールを作成し、全職員に周知、徹底を行っている。	○



市長と語る会



菊池市広報誌



未来を語る懇談会

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	8	情報公開費	条例に基づき情報公開の対応及び個人情報の保護について適正な運用を行った。 行政文書開示請求19件(うち開示16件、不開示3件)。 自己情報開示請求1件(うち開示0件、不開示1件)。	総務課
2	23	統計調査総務費	14市で構成される「熊本県都市統計協議会」の事務局として、本市で同協議会定例会を開催し、情報共有・意見交換を行った。市の各種データを掲載した市民手帳を作成。市町村経済の実態を把握する「市町村経済計算」を行った。	情報政策課
3	27	文書広報経費	広報紙を毎月発行し、市の施策や業務内容などの行政情報を市民に対して適時・適切に発信した。	市長公室
4	34	学校基本調査経費	学校教育行政の基礎資料として、学校に関する基本的な事項ならびに卒業生の進路状況等の調査を行った。	情報政策課
5	35	工業統計調査費	工業の実態を明らかにするため、6月1日現在で「製造業」を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査した。	情報政策課
6	820	未来を考える懇談会事業	市民参画と協働のまちづくりを推進するため、懇談会を3回開催し、菊池市の未来について様々なテーマをもとに懇談等を行った。	企画振興課
7	34275	統計調査員確保対策事業	統計調査員の登録業務及び資質向上のための研修会への参加等を行った。	情報政策課
8	34615	経済センサス調査区設定事務経費	事業所の増加等で調査に支障が生じる場合の調査区の修正や新規事業所等の調査区確認を行った。	情報政策課
9	34616	住宅・土地統計調査費	住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びに、これらに居住している世帯を対象に調査を行った。	情報政策課
10	34735	経済センサス費	R1年6月1日を基準日として実施される経済センサス基礎調査に向けての準備事務を行った。	情報政策課
11	34736	国勢調査調査区設定事務費	国勢調査(R2年)実施の前年(R1)10月1日を基準日として、国勢調査調査区設定事務を実施するため、その準備事務を行った。	情報政策課
12	34933	総合計画評価事業	事業担当者による事後評価を行った後、内部評価を行った。その結果について外部評価による検証を行い、事業実施の課題を抽出することができた。	企画振興課
13	35387	ホームページ事業	菊池市公式ホームページ(行政サイト・観光サイト)と菊池市公式Facebook「癒しの里・菊池」を中心に、市外の方へ菊池市の美しい風景やイベント情報、季節の旬の情報を発信した。	市長公室

14	35462	地方創生推進交付金事業	菊池市「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催し、PDCAサイクルによる検証を実施した。	市長公室
----	-------	-------------	--	------

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	「癒しの里菊池フェイスブック」の「いいね！」数	件／年	6,100	6,779	7,500	8,500	10,000	10,000
2	「市長と語る会」の参加者数	件／年	240	84	360	360	360	360
3	ホームページのページビュー数(行政トップ)	件／年	154,350	197,622	600,000	650,000	700,000	700,000

指標結果の分析

1	旬の話題やイベント情報などの記事をコンスタントに掲載しているが、「いいね！」数は大きな伸びはなかった。そのため他部署からの情報収集に努め、各種SNSや市ホームページと連携を行い、市民のニーズに合った情報発信となるよう充実を図る。
2	開催数を概ね8回としているが、日程調整ができず4回の開催となり、参加者数の目標を大きく下回った。限られた日程の中での開催となるため、「市長と語る会」の開催方法等について検討する必要がある。
3	情報の閲覧媒体がパソコンからスマートフォン、タブレットへ移行していることから、昨年度、市ホームページ(行政サイト)の見直しを行った。これまで存在していたゲートページ(行政や観光サイトへアクセスする前に用意していたページ)をなくし、行政サイトがゲートページの役割を持つように作成したため、ホームページのページビュー数の見込値が大幅に増加した。今後、各種SNSとの連携もさらに進める。

◆総合評価

評価結果	順調	○	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 開かれた市政と行財政の効率化(政策推進)

●後期4年で目指す姿

11. 市民に開かれた健全な行財政運営のまち

施策27. 行政機能の充実

●施策の目的

市民の期待に応える行政運営に向けて、第三次行政改革大綱に基づいた改革の推進や、社会構造の変化や多様化する市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、職員研修の充実及び国や関係機関との人事交流などを通して職員の資質向上を図り、質の高い行政サービスの提供に努めます。

◆平成30年度の取組みと振り返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振り返り	達成度
【総務課】多様化、複雑化する行政需要に対し、職員研修の充実及び国や関係機関等との人事交流などを通して職員の意識改革や行政サービスの資質向上に取り組みます。	熊本市市町村職員研修協議会が主催する研修会をはじめ、65の各種研修会に延べ2,170人が参加することで職員の資質向上につながった。また熊本県や広域連合等9つの機関に12人の派遣を行った。	○
【情報政策課】ICTを活用したBPR(業務手順の再構築)の推進により、従来の行政手法や業務の流れを改革し、事務事業の効率化や最適化を図ります。	菊池市情報化推進基本方針、菊池市情報化推進アクションプラン及び菊池市情報システムガイドライン(素案)を策定した。次年度以降の事務事業の効率化・最適化の取組みに向けた準備を行った。	○
【企画振興課】第三次行政改革大綱に掲げる取り組む項目の進捗について状況を把握するとともに、市民の理解を促し、行財政改革を着実に推進します。	第三次菊池市行政改革大綱及び同実施計画に掲げる26の実施項目について、作業部会の取組み状況を把握し、年度計画に沿った取組みを推進した。また、庁内に行革の必要性について認識を深める研修を行うとともに、他自治体の先進事例を各部会へ情報提供した。実施項目の進捗としては、概ね計画通りに実行できている。	○
【市民課・社会体育課】質の高いサービスを提供し、市民の利便性を向上させるため、窓口業務の改善及び施設予約システムなどの構築を図ります。	住民の死亡に伴う市役所での手続を分かりやすくする仕組み「おくやみねっと菊池」の導入に向け、準備を行った。亡くなった人の情報を関係部署が共有することで、遺族の負担軽減や手続の漏れを防ぐことができる仕組みとなる(R1運用開始)。また、公共施設予約システムについては、導入自治体への視察や、支払い方法等についても協議を行った。	○
【総務課】マイナンバーカードの普及促進を図るとともに活用方法を検討し、市民サービスの向上を図ります。	マイナンバーカードの電子申請について、市民185人分の手続きのサポートを行い、マイナンバーカードの普及促進を図ったが、まだ取得状況は不十分であり、普及促進の必要がある。	△
【税務課】税金や各種料金納付については、市民の利便性を向上するため、多様な収納方法を検討します。	市税等の納付は口座振替を原則化する規則を制定し、口座振替を推進した。その結果、納め忘れがなくなり収納率の向上したほか、市民の納付に係る利便性が向上した。	○
【施設マネジメント課】市民の利便性の向上と行財政の効率化を図るため、本庁舎、支所庁舎の整備を行います。	最終年度となる本庁舎の整備において、駐車場などの外構工事をを行い、市民の利便性の向上と効率的な行政運営ができる環境を整えることができた。また、旭志、泗水支所庁舎においては、整備に向けての実施設計を行った。	◎



政策立案研修



まちづくり人材育成研修



行政改革研修

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	81	電算管理費	電算システムの運用、管理を行った。また、総合行政システムの介護保険について、システムの再構築を行い、事務の効率化を図った。	情報政策課
2	92	人事管理費	定員管理計画に基づき、職員の能力が十分に発揮できる組織機構及び人事配置に努めることで、効率的な組織が確立できた。	総務課
3	94	職員研修費	熊本市町村職員研修協議会が主催する研修会をはじめ、65の各種研修会に延べ2,170人が参加することで職員の資質向上につながった。	総務課
4	34356	行政改革推進経費	行革大綱及び実施計画に基づき、取組みを推進するとともに、職員の意識を向上するため、職員研修や視察研修を実施した。	企画振興課
5	35169	庁舎等整備事業	第2庁舎、第4庁舎、移設倉庫の解体工事や本庁舎の北側、南側駐車場の整備工事を行った。	施設マネジメント課
6	35530	庁舎施設等整備事業(旭志)	支所庁舎整備作業部会等において、整備内容を検討し、旭志支所庁舎の建替えに伴う実施設計を行った。	施設マネジメント課
7	35531	庁舎施設等整備事業(泗水)	支所庁舎整備作業部会等において、整備内容を検討し、泗水支所庁舎の改修に伴う実施設計を行った。	施設マネジメント課

■成果指標と進捗状況

成果指標	単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1 マイナンバーカード交付枚数率	%	6.2	8.4	13.0	16.0	20.0	20.0
指標結果の分析							
1	R3年3月から、マイナンバーカードの健康保険証利用の仕組みが本格運用されることから、政府は、マイナンバーカードの普及を推進しており、R4年度中にほとんどの住民がマイナンバーカードを保有していることを想定している。そのことを踏まえると、まだ交付枚数率は低いと考えられるため、今後は市広報及びホームページ等により普及啓発に努める。						

◆総合評価

評価結果	順調	概ね順調	要改善	抜本的な見直し
目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)	目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。	目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。	目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	

■6つの政策分野 開かれた市政と行財政の効率化(政策推進)

●後期4年で目指す姿

11. 市民に開かれた健全な行財政運営のまち

施策28. 財政基盤の強化

●施策の目的

地方交付税の段階的縮減や少子高齢化による社会保障費の増加等により財政負担が増大しており、事務事業の見直しや公共施設の統廃合の推進等による歳出の削減、また市税収納率の向上に努めることで財政基盤の強化を図ります。

◆平成30年度の取組みと振返り

※H30実施計画に掲げた取り組み目標

平成30年度の取組み	取組みの振返り	達成度
【財政課】市の財政状況等に対する市民の理解を深めるため、これまでの財政状況の公表に加え、統一的な基準により作成した財務書類を公表する。また、職員の財政状況の認識やコスト意識醸成のために、財務書類の見方や活用のしかた等についての研修を計画的に進める。	H30年5月に、統一的な基準により作成したH28年度決算分の財務書類をホームページにて公表することができた。 また、7月には財政課職員で宇城市へ日々仕訳業務の視察を行ったり、10月には3日間にわたり職員向け研修会を行うなど、職員の知識・技量の向上に努めることができた。(職員研修の参加状況：240/410＝58.5%)	○
【財政課】行政評価の結果を反映し、継続的に評価や効果が低い事業については、廃止に向けた検討を行う。また、事業費等の削減及び補助金等の見直しを行う。	行政評価の結果や中期財政試算を活用することで、R1年度当初予算編成において予算総額を抑制することができた。 また、補助金についても見直し作業を進めており、R1年度に見直し最終案を作成し、一部を先行してR2年度の当初予算へ反映させることで経費削減を目指す。	○
【施設マネジメント課】公共施設等総合管理計画に基づき「①公共施設等の保有総量を最適な規模とする」、「②公共施設等の機能維持と安全を確保する」、「③効率的な施設運営に取り組む」を推進します。	各施設の状況を把握し、将来にわたり対策を実施する場合の優先順位や実施時期、費用等を記載する個別施設計画の策定に取り組み、約7割の施設について取りまとめを行った。	○
【税務課】納税については、市民の理解と信頼を得るため、公平・適正な課税の実現と負担の公平性を確保します。	市民税では、未申告者648人に通知を送付、230人まで減少し、その後、夜間等に電話連絡を行い、145人まで減少することができた。固定資産税では、税務署調査を行い償却資産の未申告者113人に対して申告書を送付し、申告を勧奨し、適正・公正な課税を推進した。(資産登録2億8千万円、税額404万円)	○
【税務課】徴収率の向上に向けて、夜間窓口の設置など納付や相談機会を充実するとともに、口座振替の推奨や広報による納付案内等を周知します。	日々の窓口や電話での納税相談業務に加えて、毎月末の一週間(25日～月末)は夜間窓口(H21年12月より実施。開設時間：午後5時15分～8時まで)を開設し、納税相談等を実施した。(H30年度夜間窓口時納付額：約5,845千円、相談件数290件)また、市税等の納付は口座振替を原則化する規則を制定し、口座振替を推進した。	○
【地籍調査課】地籍調査については、第6次国土調査事業十箇年計画に基づき、早期完了を目指して取り組みます。	H30年度は、現地調査：木柑子の一部、0.67km ² ・小木の一部、1.38km ² ・原の一部、0.79km ² 実施した。結果、進捗率が66.40%から67.55%に増加した。全体の面積が広いため、増加率は1.15%と少ないが、例年同様の増加率を推移している。	○



差押さえ品の公売会



地籍調査の様子



公共施設の個別施設計画書

■実施計画に掲げる「施策を構成する事業」の内容

番号	事業連番	事業名	事業内容	担当部署
1	384	地籍調査補助事業	地籍を整備するため、土地の境界、面積、所有者、地目、地番等の調査を実施した。また調査結果を閲覧に用いるため、地籍簿および地籍図の作成を行った。	地籍調査課
2	386	地籍調査単独事業	地籍を整備するため、土地の境界、面積、所有者、地目、地番等の調査を行った。	地籍調査課
3	34518	滞納処分対策事業	滞納整理のため動産公売会を2回、不動産公売会を2回行い滞納税の徴収、納税意識の啓発を行った。	税務課
4	34551	地方公会計整備事業	固定資産台帳の再整備やシステムの更新を実施し、統一的な基準による財務四表の作成を行った。また、各部署での事業別コスト計算書の作成や、他団体との比較等に活用できるようにするために、全職員向けの複式簿記の知識習得のための研修を行った。	財政課
5	34897	相続人調査・確定等事業	納税義務者が死亡した場合、所有者が確定するまでの間納税していただく相続人代表者を確定するため、相続調査等(約500件)を行い死亡者課税にならないように努めた。	税務課
6	34902	統合型GIS(地籍図等)管理事業	菊池市統合型GIS(地理情報システム)の基本データとなる地籍データ等の更新を行った。	税務課
7	34923	固定資産課税資料等(データベース化)整備事業	H29年度の家屋評価資料を電子データ化し、システムによる検索が出来るようにした。	税務課
8	35506	公共施設適正配置推進事業	施設所管課において公共施設の個別施設計画(案)の策定を行い、行政改革推進本部にて計画内容を審議した。	施設マネジメント課

■成果指標と進捗状況

成果指標		単位	基準値	H30年度実績値	R1年度見込値	R2年度見込値	R3年度見込値	目標値(R3)
1	市税収納率(現年度)	%	98.8	99.06	99.10	99.10	99.2	99.0
2	滞納額(過年度)	千円	497,759	452,221	326,653	325,000	323,000	323,000
3	経常物件費の削減	千円	2,683,974	2,540,341	2,539,000	2,538,000	2,536,000	2,550,000

指標結果の分析

1	H30年度実績値は、過納額(未還付額)を除いた値。 日々の滞納整理業務によるもので現年度滞納対策として定期的な現年度滞納者への催告や滞納処分を執行した結果である。
2	H30年度実績値は、H30年度の滞納繰越分(過年度分)の調定額。 H30年度から翌年度への繰越額は326,653千円であり、現年度滞納整理により、翌年度への繰越額を抑制することと併せて過年度滞納者の状況を精査し、滞納処分や滞納処分の執行停止を行った結果である。
3	H30年度は算出基礎の見直しにより、基準値以下の実績値となった。今後はH30年度の実績値をベースに、25億3,600万(R3年度)を目標値として経常物件費の削減に努めていきたい。

◆総合評価

評価結果		順調	○	概ね順調		要改善		抜本的な見直し
	目標等を達成し(達成見込みであり)、成果も上がっている。(成果が上がることは確実である。)		目標等は概ね達成され(達成見込みであり)、成果も上がっていると認められるが、いくつかの課題や問題点も見受けられる。		目標等の達成(達成見込み)は十分といえず、成果をあげるためには改善の余地を多く残している。		目標等の達成(達成見込み)には程遠い状況であり、成果を上げるためには、抜本的な見直しが必要である。	